事業番<del>号</del> 0001

						स्त्र हो	0 1	左红形	中来	レビューシ	サネ田			001 交通1	L۱
車	業名			社会資本整備	総合で		<u> </u>	担当部			<b>/                                    </b>			义 <u>)</u> 也 龙青任	
事業	デール 開始・ P定)年度			平成22:				担当計			公正日次 総合交付金等総合	調整室	•••	藤井	
会記	计区分			一般:	会計			施策	名	40 総合的な国	国土形成を推進	する			
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)		公園法、 巷湾法	河川法、海 等	岸法、	下水道法。	、道路	関係する計画、 通知等 社会資本整備重点計画							
(目)	の <b>目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)									その他の取組を支持 開発並びに住生活					
(5行	<b>業概要</b> テ程度以 別添可)	度以   <関連社会資本整備事業>							事業、(	<ul><li>8 その付 事業、⑤</li><li>52項各号 コンに関う 首住宅の</li><li>の運営に</li></ul>	他総はは 会合 は は は 第14 の る 備 に な な な な よ な よ る よ る よ る よ る よ る よ る よ る				
実施	 も方法	-	接実施	事業等及びレ  口委	託・請		日補助		サネでは	····· ■交付		ロその	)他		
						21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要	
		_	当社	0予算		-		2,200,000		1,753,870	1,439			1,505,57	
		予算の出	補工	E予算		_		185,448		0	0	•	_	<u> </u>	
	<b>車額・</b>		が 繰越し等 - △		△ 839.835	5	320.669	519.	165						
	<b>.行額</b> :百万円)	1/2		計	_		1.545.613		2.074.539	1.958	695	1.505.57		 75	
		執行額					1.534.758			1,550	1,500,030		1,505,575		
							, ,		2054930						
		執行率(%)					99.3%	1	99.1%					標値	
成果目	目標及び	成果指標						単位	21年度	22年度	23年	度		年度)	
成	果実績 ハカム)			総合整備計画		いて成果目	目標を	成果実績	_	_	_	_			
		設定し、成果実績を記載				達成度	%	_	_	_			/		
年 新士	指標及び			活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度	活動見込
活動	り実績 トプット)	社会	資本総合	合整備計画	数			活動実績(当初見込	個	_	9686	313	5	-	_
								み)			(	(	)	(	)
	z当たり iスト			58	51,688	8(千円/個	1)	算出根拠		23年度当初配分額 総合交付金が当者				度に社会	会資本
	重	貴 目		24年度当初	予算	25年度要	求				主な増減理由				
平成24・25年度予算	交付	金事	業費	1,439,53	80	1,505,57	5			日本再生戦略に	Ξ関する「重点要	求」215,93	29		
内訳															
		計		1,439,53	80	1,505,57	5								

		事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明				
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り 組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、				
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。				
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。				
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
•	_	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似の事業である社会資本整備総合交付金(全国防 災、復興)との役割分担については、被災地域の復興等				
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	のための事業等については社会資本整備総合交付金 (復興)、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実				
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等のための事業については社会資本整備総合交付金(全国防				
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	災)、それ以外の事業については社会資本整備総合交付金で実施しており、適切な役割分担となっている。				
果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名   社会資本整備総合交付金(全国防災、復 興)(大臣官房)					
不具	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					

予算総額が減少している中で、地方公共団体が計画的に事業を行うことが出来るよう、配分方針を明らかにするなど地方公共団体の予見 性を高める取り組みを行う必要があるのではないか。

・交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとする必要があるのではないか。

## 予算監視・効率化チームの所見

部 改 ・省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図るべき。

・地方公共団体の配分に係る予見性を高めるため、重点配分分野等の配分方針を可能な限り早く地方公共団体に示すべき。

・交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとなるよう、関係通知の見直し等を行うべき。

#### 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

行等改

予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、社会資本整備総合交付金の執行において、省内の手続きを円滑化し、交付申請から交 の見直しに着手することとする。

#### 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

平成22年度予算執行調査(財務省)における指摘事項とその対応状況

【指摘事項】 総論

平成22年行政事業レビュ・

政策目的毎の分類については、効果的・効率的な執行という観点から一定の評価が得られているが、どのような括り方が効果的、効率的か、引き続き自治体の意向も踏まえ対応す

2. 目標設定・事後評価のプロセス 目標や成果指標を、どのような社会資本整備で何を改善するのか等、地域の課題に即した具体的なものとするよう交付要綱で位置付け、PDCAサイクルが有効に機能するよう措置

3. 効果促進事業の評価

い、かんではデオペンFTi回 地域の創意工夫を生かしたソフト事業も可能となったことで、従前の補助金・交付金に比べてより柔軟で効率的な対応が可能となるとの評価が多く、一定の改善が見られるが、引き 続き制度の活用状況を踏まえ、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか実態把握に努めるべき。

1. 23 年度から当該交付金の政策目的毎の分類については、地方の使い勝手をより一層向上させる観点から分野を1 つに統合し、更なる効果的、効率的な執行を図った。 2. 地域の課題に即した目標や定量的な成果指標、その実現に必要な事業等が適切に位置づけられた整備計画が作成され、その後のPDCAサイクルが有効に機能するよう自治体に対し周知しており、また、今後も引き続き適宜助言等を実施する。 3. 効果促進事業については、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか、引き続き実態把握に努める。

	関連する過去のレビ	ューシートの事業番号	
Ī	_	平成23年行政事業レビュー	1

	※平成23年度実績を記入
	国土交通省
	1,753,746百万円
	社会資本総合整備計画単位で配分
次合の法と	
<b>資金の流れ</b> (資金の受け	
(資金の受け 取り先が何を 行っているか	
について補足	
について補足 する) (単 位:百万円)	【補助】
	A.地方公共団体等(47都道府
	県、1,714市町村、1港務局、34 組合、3協議会)
	1,753,746百万円
	基幹事業、関連社会資本整 備事業、効果促進事業
	(明年末、ガネルと手末

					E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	交付金事業費	東京都区部下水道事業整備計画書(東京の現在を支え、未来を創る下水	31,762			
	交付金事業費	都市の再生と都市景観の創出及び防災機能強化を図るため の都市高速道路を含んだ道路ネットワーク整備	27,920			
		学の女体の田温ルし地社の活性ルナ	19,639			
	交付金事業費	为本本本《ADD / L 中山市 / L 中山市	11,003			
		東京都区部下水道事業整備計画書(東京の現在を支え、未来を創る下水道)(旧市街地整備総合交付金分)	8,970			
	交付金事業費	東京都流域下水道事業整備計画書(~東京多摩の現在をささえ、未来を創る下水道~)	6,721			
	交付金事業費	タナト 4 フェニナン H ルフーツマナフ	5,998			
	交付金事業費		59,320			
	計		171,333	計		0
		B.			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目·使途						
(「資金の流れ」						
においてブロックごとに最大の						
金額が支出され ている者につい						
て記載する。費目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
0.21-HP4%	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
		D.	ᄼᅈ		Н.	A \$5
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

### 支出先上位10者リスト A.

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都区部下水道事業整備計画書(東京の現在を支え、未来を創る下水道)、都市の再生と都市景観の創出及び防災機能強化を図るための都市高速道路を含んだ道路ネットワーク整備 他	171,333	_	_
2	北海道	冬期における安全で円滑な通行の確保、北の大地を支える持続可能な下水道(北海道地方下水道ビジョン)他	105,209	_	_
3	大阪府	大阪市下水道・河川総合整備計画、大阪都市再生環状道路の整備 と安全快適な道づくり 他	98,853	-	_
4	神奈川県	横浜市下水道整備計画(水の安全・安心基盤整備分野)、体系的な道路ネットワーク形成を図る道路整備 他	86,782	-	_
5	愛知県	名古屋市下水道整備計画、円滑な移動を確保し、モノづくりの産業基盤を支える幹線道路ネットワークの整備 他	86,416	-	_
6	福岡県	福岡市における安全・安心・快適な暮らしの実現、快適な生活環境の整備 他	81,264	-	_
7	埼玉県	埼玉県流域下水道整備計画、さいたま市の水環境向上に貢献する下水道整備 他	63,342	-	_
8	兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり、神戸市公共下水道事業〜ひと・ 都市・地球環境を守り育てる下水道をめざして〜 他	57,107	_	_
9	沖縄県	観光地や宿泊施設及び空港等へのアクセスを改善する道路整備、沖縄地域の自然環境の保全・再生および安全なまちづくりを推進する下水道整備 他	55,777	-	_
10	新潟県	災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり、にぎわいのある魅力に満ちた住みよい地域づくり 他	54,204	_	_

				平成24	1年行政	事業	レビューシ	<u>− ト</u>	<u> </u>	]土	交通	省)
事	業名	社会資	本整備総合交付金 (東日本大震災関		担当部	3局庁	*	臣官房		作月	<b>式責任</b> :	者
	開始・ 定)年度		平成23年度	~	担当	課室	社会資本整備総	合交付金等総合	調整室	室長	藤井	健
会計	十区分	車	一般会計 日本大震災復興 <sup>9</sup>	持別会計	施策	名	40 総合的な国	土形成を推進	する			
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)		、河川法、海岸法		路関係する通知		社会資本整備重点計画					
(目指	<b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)		精総合交付金は、地 ≷施する必要性が高				その他の取組を支援 とを目的とする。	長することにより、	東日本大震	夏災を孝	汝訓とし.	て、全国
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		整く社①合③住 く社14を く計ない 学校 14 を 14 を 15 を 16 を 17 を 17 を 18 を 18 を 18 を 18 を 18 を 18	事業を総合的・一体 > 整備計画の目標。 会と選挙 高事業、③ 選業 (値) 都事業、値 お事業、⑥ 登を備計画の名 を登備計画の名 を登備計画の名 を登備計画の総合及び を登標計画の総合及び を登集を除く。)及び を関のために基幹事 を対して、を対して、を対して、を対して、を対して、を対して、を対して、を対して、	を的に支援。 を実現するために 河川事業、④砂 計画事業、⑪広 境整備事業 を実現するため、 備計画に係る基 住宅確保要配慮 事業一体となって、 的な経費への充	交付金事業者 方事業、⑤ 地 或連携事業、① 基幹事業が を容事業がする 者に対する がある質り 基幹事業のなる 基幹事業のなる	がず、都 的る住 果業 にまをの 一等	変現のための基幹的は事業では、 する基幹的な事業では、 は策事業、⑥ 急傾斜 公園等事業、③ 市後 を施することが必要な 除く。)に掲げる事まの 供給の促進に関す を発わるために必要な を受け対象となる地 に除く。)	であって、次に掲 地崩壊対策事業 対地整備事業、① な社会資本整備 業(維持に関する る法律第2条第 要な事業等(たた	げる事業 き、⑦ 下水近 の 都市水環 重点計画法 事業及びレ に1. 交付金	道事業 備 第22リる 事業 業業	、⑧ その 事事業、① 第2項名 デン質質 デン質質 での運営	かん 地域 いい いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん はい いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱ
実施	<b>地方法</b>	□直接実施	□委託・諸	請負 口神	甫助 [	〕負担	■交付	口貸付 —————	ロそ	の他		
執	<b>草額・</b> <b>行額</b> ∶百万円)	算補	初予算 正予算 越し等 計 fa	21年度 - - - - -	22年度 - - - - -		23年度 0 56,645 △ 42,266 14,379 11,864	24年 146.2 0 42.2 188.4	230	25年度要求 204,104 204,104		14
		執行率	(%)	-	-		82.5%					
			成果指標			単位	21年度	22年度	23年月	女		標値 年度)
成男	目標及び <b>果実績</b> ・トカム)		総合整備計画に 程実績を記載	おいて成果目標			_	_	-		-	-
					達成度	%	_	_	_			
	nie z sł		活動指標			単位	21年度	22年度	23年月	度	24年度	活動見込
活動	<b>計標及び</b> 助実績 トプット)	社会資本総	活動実績 (当初見込 み)	個	_	<del>-</del>	212		-			
	当たり スト		算出根拠		3年度3次補正配2 精総合交付金が当				度にを	t会資		
	1	費 目	24年度当初予算	25年度要求			主	な増減理由				
平成 2 4 - 2	交付	金事業費	146,230	204,104			望等を踏まえ、「」 本大震災復興対策					
訳 5 年					-							
度		計	146.230	204.104	1							

		事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明					
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組みを支援する上で重要な役割を果たす事業であり、					
状・ 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	本事業について、毎年度、地方公共団体からの要望を 受けている。					
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
資金		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。						
使流・	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。					
費	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
目	_	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
活動	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似の事業である社会資本整備総合交付金(全国防災、復興)との役割分担については、被災地域の復興					
	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	等のための事業等については社会資本整備総合交付金(復興)、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急					
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災等 のための事業については社会資本整備総合交付金(全					
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	国防災)、それ以外の事業については社会資本整備総合交付金で実施しており、適切な役割分担となってい					
果実	0	※類似事業名とその所管部局・府省名   社会資本整備総合交付金(全国防災、 復興)(大臣官房)	る。					
績	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
点検結果	点							
予算監視・効率化チームの所見								

部 改

・省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図るべき。 ・交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとなるよう、関係通知の見直し等を行うべき。

## 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

行等 改

予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、社会資本整備総合交付金の執行において、省内の手続きを円滑化し、交付申請から交 付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図る。また、活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績 データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。

#### 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

平成22年度予算執行調査(財務省)における指摘事項とその対応状況

【指摘事項】 1. 総論

政策目的毎の分類については、効果的・効率的な執行という観点から一定の評価が得られているが、どのような括り方が効果的、効率的か、引き続き自治体の意向も踏まえ 対応すべき。

2. 目標設定・事後評価のプロセス

2.7.3 効果促進事業の評価 地域の創意工夫を生かしたソフト事業も可能となったことで、従前の補助金・交付金に比べてより柔軟で効率的な対応が可能となるとの評価が多く、一定の改善が見られるが、 引き続き制度の活用状況を踏まえ、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか実態把握に努めるべき。 【対応状況】

1.23 年度から当該交付金の政策目的毎の分類については、地方の使い勝手をより一層向上させる観点から分野を1 つに統合し、更なる効果的、効率的な執行を図った。 2. 地域の課題に即した目標や定量的な成果指標、その実現に必要な事業等が適切に位置づけられた整備計画が作成され、その後のPDCAサイクルが有効に機能するよう 自治体に対し周知しており、また、今後も引き続き適宜助言等を実施する。

3. 効果促進事業については、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか、引き続き実態把握に努める。

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年行政事業レビュー	_	平成23年行政事業レビュー	復興−0001						

<b>資金金の流のの</b> のがいて(円) <b>の</b> のがいて(円) <b>が</b> のがいて(円)	国土交通省 55,645百万円  社会資本総合整備計画単位で配分  (補助)  A地方公共団体等(44都通府 県、425市町村、4 組合) 56,645百万円  基幹平案、関連社会資本整 備事業、効果促進事業
--	--

		A.東京都			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	交付金事業費	東京都区部公共下水道事業整備計画(復興基本方針関連(全国防災))	7,523			(2.2.2)
	交付金事業費	東京港における港湾・海岸施設の防災機能の継持・強化(復興基本方針関連(全国防災))	919			
	交付金事業費	東京都地域住宅等整備計画(復興基本大公開港(今回防災))	345			
	交付金事業費	地震災害に強い首都を創造する河川	111			
	交付金事業費	整備(復興基本方針関連(全国防 重要な管きょの耐震化事業(復興基 本方針関連(全国防災))	2			
		その他				
	計		8,899	計		0
		В.			F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロッ						
クごとに最大の						
金額が支出されている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
	計		0	計		0
		C.	A 65	G.		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	=1			=1		
	計		0	計		0
		D. (市 全	金額		H.	金額
	計費目	D. 使途	0 金 額 (百万円)	計費目	H. 使途	を 金額 (百万円)
			金額		I I	金額
			金額		I I	金額
			金額		I I	金額
			金額		I I	金額
			金額		I I	金額
			金額		I I	金額
			金額		I I	金額
			金額		I I	金額

## 支出先上位10者リスト <u>A</u>

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	東京都区部公共下水道事業整備計画(復興基本方針関連(全国防災))、東京港における港湾・海岸施設の防災機能の維持・強化(復興基本方針関連(全国防災)) 他	8,899	-	_
2	和歌山県	東海・東南海・南海地震など大規模災害に備えた道路の防災、減災対策(復興基本方針関連(全国防災))、東海・東南海・南海地震に備えた安全・安心の確保(復興基本方針関連(全国防災)) 他	3,926	-	_
3	兵庫県	元気で安全・安心な兵庫の道づくり(復興基本方針関連(全国防災))、兵庫県内の地震津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災)) 他	3,838	-	_
4	神奈川県	横浜市下水道整備計画(復興基本方針関連(全国防災))、横浜市 における住宅等の安全性の向上(復興基本方針関連(全国防災) 他	3,477	-	_
5	熊本県	東日本大震災を踏まえた防災・減災対策(復興基本方針関連(全国 防災))、熊本県における住宅・建築物の安全性の向上(復興基本方 針関連(全国防災)) 他	3,130	-	-
6	北海道	災害に強い道路ネットワークの整備計画(復興基本方針関連(全国 防災))、北海道における河川津波対策の推進(復興基本方針関連 (全国防災)) 他	2,156	-	-
7	静岡県	災害に強く信頼性の高いネットワークの構築(復興基本方針関連 (全国防災))、静岡県における安全安心で魅力ある県土づくりを目 指した地震・津波対策の推進(復興基本方針関連(全国防災)) 他	2,036	-	-
8	愛知県	わが国最大の海抜Om地帯を有する愛知県における安全・安心な地震防災対策基盤の確保(復興基本方針関連(全国防災))、東海・東南海・南海地震に強い道路ネットワークの確保(復興基本方針関連(全国防災)) 他	1,884	-	-
9	新潟県	大規模災害に強く安全・安心に暮らせる地域づくり(復興基本方針関連(全国防災))、土砂災害に強い被災地の安全・安心な地域づくり (復興基本方針関連(復興)) 他	1,730	_	_
10	愛媛県	緊急に対策を必要とする東南海・南海地震に備えた安全で安心な 道づくり(復興基本方針関連(全国防災))、災害に負けない愛顧あ ふれる川づくり(復興基本方針関連(全国防災)) 他	1,725	_	_

事業番号 国土交通省0003

				平成24	年行	<b>亍政事</b> 第	しく	<b>ゴューシー</b>	ト (国:	土交通		復興戶	ቻ)		
事	業名	社会	·資本整備総合交信 (東日本大震災			担当部	局庁		通省 大臣官房 総合交付金等総合	調整室	作	成責任	者		
	開始 • 定)年度		平成23年原	₹~		担当記	果室	復興庁 統括官位	寸参事官(予算会	計担当)	室長 参事官		健 良夫		
会計	†区分	東	一般会言 日本大震災復興			施策	名			_					
(具化	<b>心法令</b> 体的な も記載)	都市公園法、 法、港湾法	河川法、海岸》 等	去、下水道法、	道路	関係する通知			社会資本	<b>隆備重点</b> 言	一画				
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を :。3行程 以内)	社会資本整備 とする。	総合交付金は、	地方公共団体等	穿が行	う社会資本の	の整備を	その他の取組を支持	爰することにより、	被災地域の	復興等	を図るこ	とを目的		
		備やソフト事業 <基幹事業> 社会資路事業 な治水岸事業 なお事事業 ・ で記述を表する。 で言述を表する。 で言述を表する。 で言述を表する。	整備計画の目標 ② 港湾事業、③ ⑩ 都市再生整付 〈事業、⑥ 住環	的に支援。 『を実現するため )河川事業、④	)に交付 砂防事	付金事業者; 事業、⑤ 地す	が実施	<ul><li>裏現のための基幹的</li><li>する基幹的な事業・ 情策事業、⑥ 急傾彩</li><li>公園等事業、③ 市行</li></ul>	であって、次に掲り 料地崩壊対策事業	ずる事業 ミ、⑦ 下水道	事業、	8 その他	也総合的		
(5行	<b>養概要</b> 音程度以 引添可)	社会資本総合 号及び当該社	会資本総合整備 除く。) 及び住宅	計画に係る基幹	全事業	が該当する	号を除る	を施することが必要が く。)に掲げる事業(; の促進に関する法律	維持に関する事業	業及びレクリ	エーシ	コンに関す	する施設		
計画の目標実現のために基幹事業一体となって、基幹事業の効果を一層高めるために必要な事業等(ただし、交付金事業者の運 人件費、賃借料その他の経常的な経費への充当を目的とする事業等、交付対象となる地方公共団体の区域を著しく超えて運行され 機関に係る事業等及びレクリエーションに関する施設の整備事業を除く。) ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。															
		※平成24年度	以降は、復興庁	で一括計上し、	<b>国</b> 土父	は通省で執行	する事	美である。 							
実施	<b>地方法</b>	□直接実施	□委託・		補助		負担	■交付 	□貸付 	□そのイ					
		- 4:	初予算	21年度		22年度		23年度 0	24年 26,676(復見			25年度要  5(復興)			
		<b>P</b>	正予算	_			14,541	20,070(1友)	民门 司 工 /	7 10,100 (125(7) 1112		] il 1 1 )			
	<b>算額・</b> 行額	が、繰越し等		-		-		Δ 13,783	13,7	83					
(単位:	:百万円)	況計		-		-		757	40,4	59		43,465	j		
		執行	·額	-	-		727								
		執行率	(%)	-	-		96.0%								
- <b>*</b> = -	- <del>1</del>		成果指標	<u> </u>			単位	21年度	22年度	23年月	度		漂値 年度)		
成身	目標及び <b>果実績</b> 小カム)		総合整備計画に	おいて成果目	標を	成果実績	-	_	_	-		-			
(,,,,	,,,	設定し、成果	実績を記載			達成度	%	_	_	_			/		
			活動指標	Ę			単位	21年度	22年度	23年月	变	24年度	活動見込		
活動指標及び   活動実績								)	-	)					
単位当たり コスト 969,367(千月				367(千円/個)	)	算出根拠 開総合交付金が当初配分された計画数(15個)						度に社会	資本整		
平	費	費 目	24年度当初予算	25年度要求	<b></b>			:	主な増減理由						
成 予 算。		金事業費 (付計上)	26,676	43,465							いらの復興の基本方針」(平 て、所要の金額を要求。				
内 <sub>2</sub> 訳 <sub>5</sub>															
年		計	26 676	43 465											

		事業所管部局による点検						
	評価	項目	評価に関する説明					
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取り組み 」を支援する上で重要な役割を果たす事業であり、本事業に					
状· 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ついて、毎年度、地方公共団体からの要望を受けている。   					
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。						
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。						
၈	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。						
使えれ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	国と地方公共団体等の負担関係は関係法令等に定められており、妥当なものとなっている。					
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
•	_	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	類似の事業である社会資本整備総合交付金(全国防災、復興)との役割分担については、被災地域の復興等のための					
動実	_	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業等については社会資本整備総合交付金(復興)、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が					
績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	高く、即効性のある防災、減災等のための事業については 社会資本整備総合交付金(全国防災)、それ以外の事業に					
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	ついては社会資本整備総合交付金で実施しており、適切な 役割分担となっている。					
果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名   供) (大臣官房)						
水興	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						

交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとする必要があるのではないか。

## 予算監視・効率化チームの所見

部 改

・省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図るべき。 ・交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとなるよう、関係通知の見直し等を行うべき。

#### 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

執行等改

予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、社会資本整備総合交付金の執行において、省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図る。また、活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの 体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。

## 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

平成22年度予算執行調査(財務省)における指摘事項とその対応状況

1. 総論

政策目的毎の分類については、効果的・効率的な執行という観点から一定の評価が得られているが、どのような括り方が効果的、効率的か、引き続き自治体の意向も踏まえ対応す 

地域の創意工夫を生かしたソフト事業も可能となったことで、従前の補助金・交付金に比べてより柔軟で効率的な対応が可能となるとの評価が多く、一定の改善が見られるが、引き続 き制度の活用状況を踏まえ、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか実態把握に努めるべき。

【対応状況】 1.23 年度から当該交付金の政策目的毎の分類については、地方の使い勝手をより一層向上させる観点から分野を1 つに統合し、更なる効果的、効率的な執行を図った。 2. 地域の課題に即した目標や定量的な成果指標、その実現に必要な事業等が適切に位置づけられた整備計画が作成され、その後のPDCAサイクルが有効に機能するよう自治体 に対し周知しており、また、今後も引き続き適宜助言等を実施する。 3. 効果促進事業については、地域の実情を踏まえた効率的な予算執行がなされているか、引き続き実態把握に努める。

	関連する過去の	レビューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー	_	平成23年行政事業レビュー	復興-0001

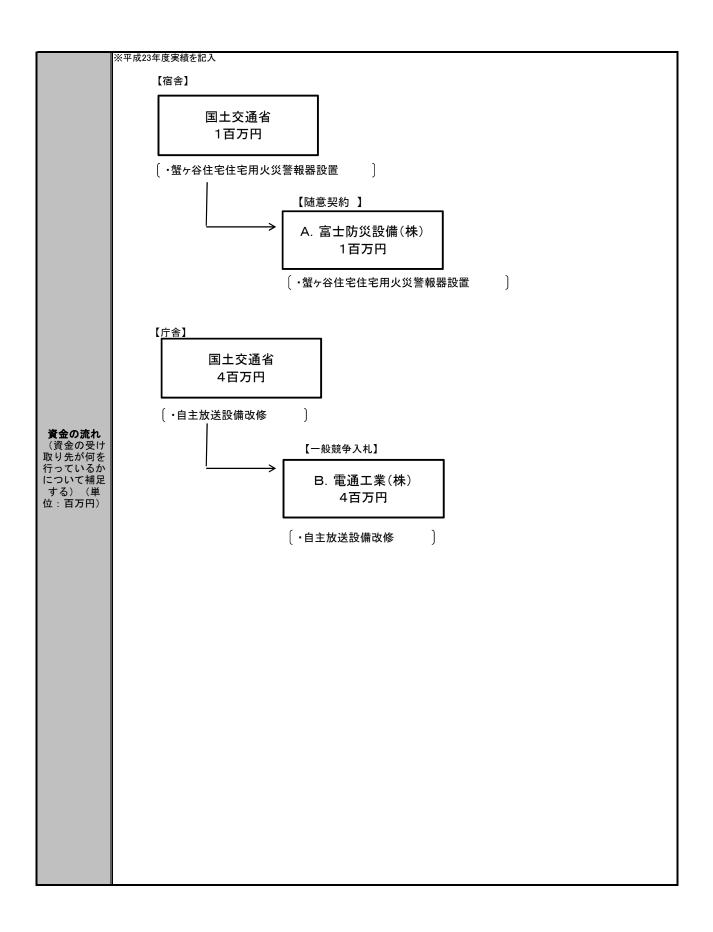
		A.宮城県			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		宮城県港湾再生·復興計画(復興基本方針関連(復興))	3,982			
	人门业于不具	被災地における総合的な浸水対策の 推進(復興基本方針関連(復興))	1,155			
	交付金事業費	東日本大震災からの復興に向けた社 会資本整備(復興基本方針関連(復	821			
	交付金事業費	東日本大震災の復興に資する土砂災 害対策(復興基本方針関連(復興))	146			
	計		6,104	計		0
		В.			F	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の金額が支出され						
ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
	計		0	計		0
		C.	<b>◆</b> 姑		G.	<b>会</b> 姑
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	=1			=1		
	計		0	計		0
		D. 使 途	金 額	# 0	H.	金 額
	費目	<b>没</b> 逐	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
				Ī		
	計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト <u>A.</u>

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	宮城県港湾再生・復興計画(復興基本方針関連(復興))、被災地に おける総合的な浸水対策の推進(復興基本方針関連(復興)) 他	6,104	-	-
2	福島県	復興を支え、災害に強い道路整備の推進(復興基本方針関連(復興))、東日本大震災から復旧・復興する地域における水災害からの安全・安心の確保(復興基本方針関連(復興))	5,949	-	-
3	茨城県	津波等防災強化による安全安心な地域づくり計画(復興基本方針関連(復興))、茨城県における地震・津波等による災害対策の推進(復興基本方針関連(復興))	672	_	_
4	新潟県	土砂災害に強い被災地の安全·安心な地域づくり(復興基本方針関連(復興))	560	-	_
5	岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画 ~いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造~(復興基本方針関連(復興))	385	-	_
6	長野県	地震による緊急減災対策の推進(復興基本方針関連(復興))	379	-	-
7	青森県	総合的な土砂災害対策の推進(復興基本方針関連(復興))、青森県における総合的な津波・高潮等の浸水被害対策の推進(復興基本方針関連(復興))	212	_	_
8	栃木県	土砂災害箇所における早期復旧計画(復興基本方針関連(復興))	156	_	_
9	千葉県	千葉県における津波対策及び土砂災害対策計画(復興基本方針関連(復興))	125	_	-
10					

						平成2	4:	年行政	事業	レ	<b>/ビューシ</b>		<u> </u>	<u> </u>	1	交通	(省)
事	業名			国土交通本省	施設	整備		担当部	局庁			大臣官			作	<b>或責</b>	
	開始・ 定)年度							担当記	果室			会計 利厚	課 生課		重 平		雅史 精壽
会記	十区分			一般会	計			施策	名				-	-			
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)		3	国家公務員福	含含	去5条		関係する通知		•			_	_			
(目)	<b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)			`所管の国家? ○の改修等を行		員宿舎及び国:	土交)	<b>通本省の庁</b> 領	舎につ	いて	、良好な住環境	を維持	寺し機能を維	持するため	かに、建	物、二	□作物並び
(5行	<b>準概要</b> f程度以 训添可)					模な改修等が必 能の回復を図る		状況となって	ているも	もの	について、住環は	竟の繋	を備、安全の	確保及び材	<b>巻能の</b> 糸	推持等	のため、
実施	<b>拖方法</b>	□直接到	実施	■委請	€•請	負  □	補助	) D	負担		口交付		]貸付	□その	他		
						21年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度	要求
		予	当初	]予算		39		41			35		33			3	0
王4	<b>車額・</b>	算の		予算		_		-			-		_				
執	行額	状	繰越	はし等		-		26			-	-					
(単位	:百万円)	況		計		39		67			35	33				3	0
		執行額				11	62			5							
		執行	<b>亍率</b> (	(%)		28.2%		92.5%			14.3%						
成果目	■標及び			成果指					単位	ב	21年度 22年度			23年	度	(	目標値 年度)
成身	<b>果実績</b> トカム)	従来より 考慮し、	「緊急」 必要量	度、不具合の 侵小限の改値	D頻原 修等で	度(耐用年数) を行っていると	等を とこ	成果実績									
	,1-,,,,	ろである	が、今	徐も宿舎及	び庁	*舎の機能を終 等を行ってい	維持	達成度	%								
				活動指	標				単位	ב	21年度	:	22年度	23年	度	24年	度活動見込
活動	活動指標及び 活動実績 (アウトプット) 本省庁舎の庁内共聴診 ジタル化に対応するため		宿舎分) ·内共聴設備	にて	、自主放送 <i>σ</i>	)デ	活動実績 (当初見込 み)	施設	数	3	(	4	3	)	(	- )	
	z当たり iスト	分)		<b>(</b> P	1/	)		算出根拠								ļ	
	-	1 目		24年度当初引	予算	25年度要求					Ė	な増	減理由				
平成24・25年度予算内容	施設	と整備費		33		30											
訳		計		33	+		$\dashv$										

	事業所管部局による点検										
	評価	項目	評価に関する説明								
目的	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	  国家公務員宿舎の改修等は国が実施すべき事業であ								
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	る。 23年度の執行率が低いのは、入札が不調になった関係								
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	「で工事の施工が遅延しているためである。 								
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。									
の の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。									
使れ、	0	受益者との負担関係は妥当であるか。	会計関係法令に従って契約業者を選定しており、事業内 容も真に必要なものとなっている。								
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。									
·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。									
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。									
績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当該事業は、住環境の整備、安全の確保及び機能の維持等のため最小限のことを行っており、整備された施設								
成果	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	は十分に活用されている。								
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名									
	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									
	宿舎及び 能を維持	「庁舎について従来より緊急度、不具合の頻度(耐用年数)等を考慮し、必 するための必要最小限の改修等を行っていく。	要最小限の改修等を行っているところであるが、今後も機								
点検											
結											
果											
		マ仲砂場 私力ルマーナ 小ご日									
		予算監視・効率化チームの所見	,								
	_										
	 部 改	<b>必要最小限の修繕に限定し、重点化</b>									
	善善										
	i	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)								
Ι,	廃										
	ΪĚ	計画的修繕を行うべき宿舎が廃止し予定宿舎となったため。									
	į	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	<b>象となっている場合はその結果も記載)</b>								
		関連する過去のレビューシートの事業	<b>美番号</b>								
平成2	2年行政	事業レビュー 1 平成23年行政	事業レビュー 2								



		A.			E.	
	費 目	使 途	金額(百万円)		使 途	金額(百万円)
		蟹ヶ谷住宅住宅用火災警報器設置	(自万円)			(自万円)
	7147210					
	計		1	計		0
		B.			F.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	外部委託	自主放送設備改修	4			1,
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロックごとに最大の						
金額が支出されている者につい						
て記載する。 費						
目と使途の双方 で実情が分かる						
ように記載)	=1			=1		
	計	î	4	計	î	0
	<u> </u>	C.	金 額		G.	金額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	計		0	計		0
		D.			Н.	-
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			(日万円)			(日万円)
	計		0	計		0

# 支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士防災設備(株)	蟹ヶ谷住宅住宅用火災警報器設置	1		
2	電通工業(株)	自主放送設備のデジタル化のための改修	4	1	75%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

 B.
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1
 (百万円)
 入札者数 落札率

 3
 (百万円)
 人札者数 落札率

 4
 (百万円)
 人札者数 落札率

 5
 (百万円)
 人札者数 落札率

 6
 (百万円)
 人札者数 落札率

 7
 (百万円)
 人札者数 落札率

 8
 (日万円)
 人札者数 落札率

 9
 (日万円)
 人札者数 落札率

 10
 (日万円)
 人札者数 落札率

 2
 (日万円)
 人札者数 落札率

 3
 (日万円)
 人札者数 落札率

 4
 (日万円)
 人札者数 落札率

 9
 (日本)
 (日本)

 10
 (日本)
 (日本)

 11
 (日本)
 (日本)

 12
 (日本)
 (日本)

 13
 (日本)
 (日本)

 14
 (日本)
 (日本)

 15
 (日本)
 (日本)

 16
 (日本)
 (日本)

 17
 (日本)
 (日本)

 18
 (日本)

						平成2	4:	年行政	事業	レ	ビューシ	<u>− ⊦</u>		<u> </u>	1	交通省)	
事	業名	国土	管理情	報通信基盤	をの整	備計画策定		担当部			-	臣官房				成責任者	
事業 終了(予	開始・ 定)年度			H19	)~			担当認	果室		技術調査					室長 井 健一	
会記	†区分			一般	会計			施策	名	•				<sup>圣減する</sup> † 信体制を		気象情報等の 「る	
(具	<b>心法令</b> 体的な も記載)			_	-			関係する 通知	等		上国	交通省	防災業	?改定 中: 務計画(H	23.8改	定)	
(目排筒潔に		と有糸	泉網でネ	ットワークイ	として		ネット	ワークは、	平常時	きに	おける河川・道					クとして無線網 ず、災害時にお	
(5行	<b>集概要</b> f程度以 训添可)	報項がするが 平施。	信ネット 21年度 検討を実 22年度	ワークに関 こは、次世代 施。 こは、災害 <sup>の</sup>	する検 代防災	記討を実施。 情報通信ネッ ける現地情報	小ワ· Bを円	一クに関す	る検討 提供す	すを終 する:	一クの強化方象 継続しつつ、災 ため、電気通信 災害対応に活	害時にお	おける施 組合せ:	設の運用た通信路径	支援6		
実加	<b>地方法</b>	■直	接実施	■委	託·請	負 🗆	補助		負担		口交付	口貸	付	□その	他		
						21年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度要求	
		予	当神	0予算		8		11			10		9		8.9		
又4	<b>在</b> 数据 。	算の	補正予算														
執	予算額 · 執行額		状  繰越し等														
(単位	:百万円)	況		計		8		11			10		9			8.9	
		執行額				8		10			10						
		1	執行率	(%)		100		93			98						
				成果	指標				単位	Ī.	21年度	22年	22年度 23年度		度	目標値 (23年度)	
	目標及び 限実績	一定数	水準の『	5災情報伝	達がる	可能な事務所	等の	成果実績	%		22	3	1	32		40	
	トカム)	道路 接続	関係事務し、マイク	务所•都道序	F県の 自動的	を通省の河川, うち、光ファイ リにバックアップ 割合)	バと	達成度	%		55	78	78 80				
				活動	指標				単位	Ī.	21年度	22年	F度	23年	度	24年度活動見込	
	旨標及び 助実績	定量(理由		カ指標を示す	ナこと	ができない。		活動実績									
	トプット)	調査	•検討業			箇所数や事業	件数	(当初見込み)				(	)	(	)	( )	
								算出根拠									
	書	目		24年度当初	予算	25年度要求						な増減					
平成	災害情報整	備推進	進調査費	9		8.6					員では実施が を行ったため。		難なもの	かに限って	外部	<b>を託を行うよ</b>	
2 4	諸謝金			0		0.2											
2	委員等旅	費		0		0.1											
5 年																	
度予算																	
算内																	
訳																	
		計		9		8.9											

	事業所管部局による点検										
	評価	項目	評価に関する説明								
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。									
状・ 況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	□「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策  優先度判定(H21.12.9)」において、「S(積極的に実施す □べきもの)」判定となったもの。								
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。									
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。									
の病流	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	ー   支出先の選定にあたり、企画競争を実施することにより								
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	─前競争性の確保に努めた。 ─事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に								
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	精査の上、業務実施した。								
日	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。									
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。									
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	H23年度に40%の成果目標をかかげたが、東日本大学 災等の影響で復旧に注力したため、実績値が32%と								
績	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	果目標の達成には至らなかったもの。しかしながら、H22								
成	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	- 年度までは着実に成果実績が伸びていることから達成 度を[〇]とした。								
果実	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	<ul><li>本事業の成果については、国土交通省が保有する電気 通信施設に関する各種基準の検討に活用した。</li></ul>								
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。									
点検結果	<ul><li>・平常時(を迅速かく資金の・検討の)</li><li>・支出先(</li></ul>	予算の状況> 予算の状況> の河川・道路管理等の国土管理のみならず、災害時においても国土交通 つ確実に行うことを目的としていることから、優先度が高く、また国が実施 の流れ、費目・使途> とめの業務実施にあたっては、調査対象範囲や検討項目等について十分 の選定にあたっては、企画競争を実施することにより競争性の確保に努め 手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや業務完了時の検	をすべき事業である。 分に精査し、効率的な執行に努めている。 かており、今後も競争性の確保に努める。								

- <活動実績、成果実績> ・東日本大震災等の影響で成果目標の達成には至らなかったが、H22年度までは着実に成果実績が伸びている。 ・国土交通省が保有する電気通信施設に関する技術基準の検討に活用するなど、成果物は十分に活用されている。

## 予算監視・効率化チームの所見

抜本的改

検討業務の原則内製化を図り、職員では実施が不可能または、著しく困難なものに限って外部委託を行うよう、経費の使途を見 直しコストダウンを図る。 また、発注に当たっては、競争性・透明性をより高めた選定方法への改善をする。

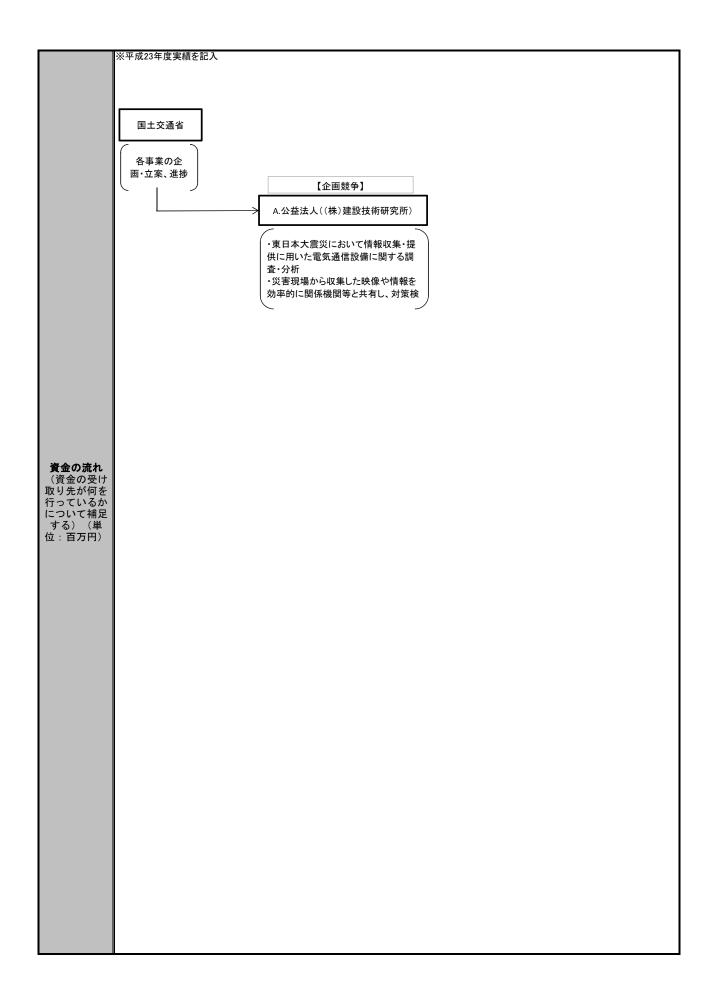
### 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

執行等改善

チーム所見を踏まえて、職員では実施が著しく困難なものに限って外部委託を行うよう業務内容を精査し、経費の使途を見直して 要求額に反映させた。 要求額に反映させた。 また、支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。

## 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

## 関連する過去のレビューシートの事業番号



		A.(社)建設電気技術協会			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	外部委託	東日本大震災において情報収集・ 提供に用いた電気通信設備に関 する調査・分析、災害現場から収 集した映像や情報を効率的に関 係機関等と共有し、災害対応に活 用するための検討	10			(1731)
	<del>-</del> 1		10	<b>=</b> ⊥		0
	計	В.	10	計	F.	0
	費 目	使途	金 額	費目		金額
	_ X L	K 22	(百万円)			(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の						
金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かる						
ように記載)						
	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト A.

10

A.	± 11, 4	alle 7/7 lnn 32	支 出 額	7 TI +v #F	** +1 ++
	支 出 先	業務概要	(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	・東日本大震災において情報収集・提供に用いた電気通信設備に関する調査・分析 ・災害現場から収集した映像や情報を効率的に関係機関等と共有し、災害対応に活用するための検討	10	企画競争	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10				•	

 B.
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1
 (百万円)

 2
 (百万円)

 3
 (日万円)

 4
 (日万円)

 5
 (日万円)

 6
 (日万円)

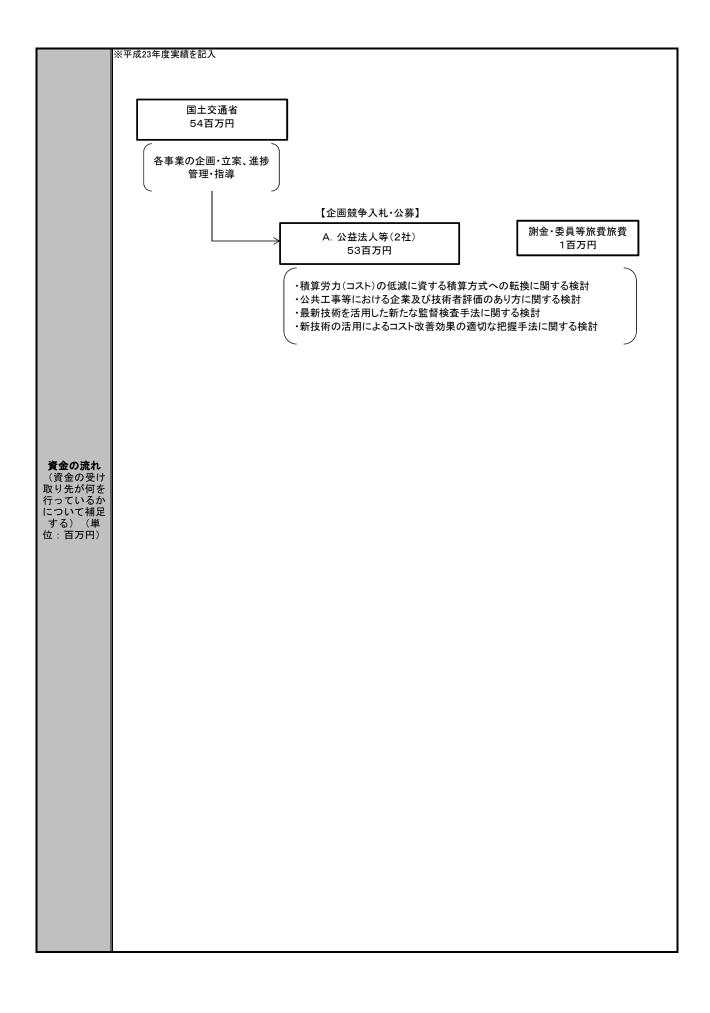
 7
 (日万円)

 8
 (日万円)

 9
 (日万円)

										事業番·			0006
				<u>平成</u>	<u>24</u>	年行政	事業	レビュ	<u>ーシ-</u>	<u>-                                    </u>	回)	3土3	交通省)
事	業名	公井	ŧ事業におけるⅤ	FM最大化経費		担当部	局庁		大臣	官房		作月	<b>过責任者</b>
	開始・ 定)年度		H20~	•		担当記	課室		技術	調査課	詡	長	越智 繁雄
会計	†区分		一般会	<del>il</del>		施策	名	30	社会資	本整備・管理	里等を効果	的に排	推進する
(具	<b>ル法令</b> 体的な も記載)		-			関係する通知		国:	土交通省	公共事業コ (平成20	スト構造で	<b>火善プ</b>	゚ログラム
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を こ。3行程 以内)	「コスト縮減」 ※VFM(Value	と「更なる品質	は、経済性に	から公共	共事業を改	善する	ることを目指	す。				推進するため、
(5行	<b>集概要</b> 程度以 引添可)	「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」に盛り込まれている具体的施策について、取組みを推進する上で必要となる検討を実施。 【コスト縮減の観点】 ①積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ②コスト縮減の観点から新技術の活用によるコスト改善効果の適切な把握手法に関する検討 【更なる品質改善の観点】 ③公共工事等における企業及び技術者評価のあり方に関する検討 ④最新技術を活用した新たな監督検査手法に関する検討											
実施	<b>地方法</b>	■直接実施	■委訊	∙請負	口補助		負担	口交	:付	口貸付	□その	他	
				21年度		22年度		23年	達度	24年	度	2	5年度要求
			初予算	70		73		55	j	52			51
		予	正予算							-			
予算	種・	m —											
執	行額	1/	越し等	_		_		_		_			
(単位)	:百万円)	況	計	70		73		55	j	52			51
		執行	·額	65		61		54	Į.				
		執行率(%)		93.5%	93.5%			97.4	4%				
		47(1) —				84.0%							目標値
			成果指	標			単位	21年	度	22年度	23年	度	(24年度)
		国土交通省:	スト改	成果実績	%	5.6	3	8.6	集計	<u>——</u>	15		
成男	目標及び 長実績 トトカム)	善総年をの総 本合度含。 合度含。 合 を を は 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	事費 たも 事コスト	達成度	%	37.3		57.3%	集計				
			活動指	堙			単位	21年	度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	旨標及び 助実績 トプット)	(理由)調査・	動指標を示する	ニとができない。 こめ、事業箇所		活動実績 (当初見込 み)							_
									(	,	(	)	( )
	:当たり :スト	(理由)調査・	ストを示すこと 検討業務のた 則できる内容で	とめ、事業箇所	数や事	算出根拠							
		1 目	24年度当初予	算 25年度要	求				主な	:増減理由			
平成		謝金	1	1		ームの所見	見を踏	まえ、業務	内容を精	査して検討項	目を絞り込	しんだか	ため。
2	委員:	会等旅費	1	2									
4		整備・管理効	50	48									
2		笠哺·官垤劝 進調査費	30	40									
5 年													
年度予算													
算													
内訳													
B/C		計	52	51									
				1									

		事業所管部局による点核	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・VFM最大化を重視した「国土交通省コスト構造改善プロ
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事 となっていないか。	進めることにより、公共事業のVFM最大化の促進を図
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	<b>ర</b> ం
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先については、企画競争により競争性の確保に努
၈	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	めている。 ・・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めが
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	たいものに限定している。
費	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的
目 ·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
績、	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	となっており、目標達成に向けた成果を概ね示していると
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	省公共事業コスト構造改善プログラムに基づく各種施策
果実	_	※類似事業名とその所管部局・府省名	
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		予算監視・効率化チームの原	<b>新見</b>
2		予算監視・効率化チ―ムの所 この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競争	点からこの事業による効果の検証を十分に行う。
2	汝	この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観	点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。
1 2	汝	この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競・	点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。
1	<b>路</b>	この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競・	点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。 (概算要求における反映状況等)
1	<b>路</b>	この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競会上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点チームの所見を踏まえ、業務内容を精査して検討項目を絞り込み、要	点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。 (概算要求における反映状況等) 「求額に反映。また、支出先については、企画競争により競争
1	<b>路</b>	この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競争上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点チームの所見を踏まえ、業務内容を精査して検討項目を絞り込み、要性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。	点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。 (概算要求における反映状況等) 「求額に反映。また、支出先については、企画競争により競争
4	<b>路</b>	この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競争上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点チームの所見を踏まえ、業務内容を精査して検討項目を絞り込み、要性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。	点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。 (概算要求における反映状況等) 「求額に反映。また、支出先については、企画競争により競争
1	<b>路</b>	この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競争上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点チームの所見を踏まえ、業務内容を精査して検討項目を絞り込み、要性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。	点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。 (概算要求における反映状況等) 「求額に反映。また、支出先については、企画競争により競争
1	<b>路</b>	この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競争上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点チームの所見を踏まえ、業務内容を精査して検討項目を絞り込み、要性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。	点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。 (概算要求における反映状況等) 「求額に反映。また、支出先については、企画競争により競争
1	<b>路</b>	この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競争上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点チームの所見を踏まえ、業務内容を精査して検討項目を絞り込み、要性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。	点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。 (概算要求における反映状況等) 「求額に反映。また、支出先については、企画競争により競争
1	<b>路</b>	この事業の成果によって公共事業のコストがどう縮減されたかとの観また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、より競争上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点チームの所見を踏まえ、業務内容を精査して検討項目を絞り込み、要性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。	点からこの事業による効果の検証を十分に行う。 争性・透明性の高い発注先の選定方法へ改善する。 (概算要求における反映状況等) (求額に反映。また、支出先については、企画競争により競争 (対象となっている場合はその結果も記載)



		A.(財)国土技術センター			E.		
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)	
	人件費	・積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討・公共工事等における企業及び技術者評価のあり方に関する検討・最新技術を活用した新たな監督検査手法に関する検討	43			(877)	
	計	B.	43	計	F.	0	
		1	金 額		T	金 額	
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され	費目	使途	(百万円)	費目	使途	(百万円)	
でいる者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	計		0	青十		0	
	ĒΙ	2		ΠI		0	
	費 目	C. 使 途	金額	費目	G. 使 途	金額	
	Ŗ D	文 枢	(百万円)	Ŗ C	IX. IV.	(百万円)	
	計		0	計		0	
		D.	A #=		H.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)	
	計		0	計		0	
	ÃΪ		U	ĒΙ			

# 支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国土技術研究センター	・積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討・公共工事等における企業及び技術者評価のあり方に関する検討・最新技術を活用した新たな監督検査手法に関する検討	43	企画競争	_
2	(社)建設電気技術協会	・情報通信機器の電力確保・省エネ化に関する検討	10	企画競争	_
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

ь

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

						平成2	4	年 <u>行政</u>	4年行政事業レビューシート						国土	交通	<u>(省)</u>
事	業名	低於		素エネルギ 3市システム		用社会に向け の開発	た	担当部	局庁			大臣	官房		作	<b>求責任</b>	£者
	模開始・ 予定)年度		平	成21年度~	~平成2	24年度		担当記	果室		技	術訂	間査課		課長	越智	冒繁雄
会	计区分			一般	会計			施策	名			41	技術研究队	開発を推進	する		
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)			_	_			関係する通知		•			学技術基本記 交通省技術				
(目打筒潔に	# <b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)										-ルでの水素利 化石燃料への				ないこと	から、	水素及び
(5行	<b>業概要</b> 5程度以 引添可)	・建物I ・燃料 2. 然水 3. 上 ・ 本とな を を 活 を 活 を 活 を た る た る た る た る た る た る た る た る た る た	. 地域内や建物内に水素を供給するための要素技術の実用化 建物内等において設置する水素配管の配管材料及び耐震等安全対策技術を開発 燃料電池からの排熱利用を前提に、建築側のエネルギー・需要を削減するための負荷低減や高効率機器の効果的な組合せについて検討 . 水素利用の実用化・導入による省エネルギー・省602効果及び経済性の評価 . 上記の成果をもとに、建築物内に設置する水素配管等に係る設計指針等を策定 . 本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主 となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評 で活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成21年度科学技術関係施策優 に実判定」(H20.10.31)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。														
実加	施方法	■直接実施 ■委託·請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □そ				□その	他										
					2	21年度		22年度			23年度		24年		2	5年度	要求
		デ 第 補正 の 状 繰越		可予算 		139		115			120		100	)			
予1	<b>算額・</b> <b>外行額</b> 並:百万円)					_						_					
													100				
		執行額			139	115				120		100		_			
		±1		執行率(%)		96.7%		93.7%			92.7%						
		成果指植		<b>华</b> 煙	30.770		単位		, l	21年度			23年度		月標値		
成果	目標及び	다므 6	6+×c+ F	.,,,,		······			平口	_	21千及		22千皮	20-4	区	(	年度)
	果実績 7トカム)	(理由	)本事第	*は技術研	究開発	ができない。 きであり、事業		成果実績			_		_	_			
		施の原 め。	区果がり	見れるのは、	、爭業	完了後となる	た	達成度	%		_		_	_			
	do las re e é			活動	指標				単位	ኔ	21年度		22年度	23年	度	24年	度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)	(理由	)本事第	*は技術研	究開発	ができない。 きであり、箇所		活動実績			_		_	_			_
		件数、 いたが		で事業の進	き捗を わ	表すことができ	きな	(当初見込み)		(	( – )	(	- )	( -	)	(	- )
	注当たり コスト	(理由 施中(	)本事業 こおいて		究開発	できない。 きであり、事業 績や活動実約		算出根拠									
	_	量 目		24年度当初	]予算	25年度要求	_	4 to the 2 '			Ē	主な	増減理由				
平成		割金	1	0.3			2	4年度をもっ	て廃	止							
2 4		員旅費		1													
2	技術研究	等旅	_	0.1 98													
5 年	נוין אנ 177	いかける	州且貝	90	-		-										
年度予算							-										
内																	
訳		計		100													

		事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明				
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・「総合科学技術会議」の「平成21年度科学技術関係施策優先度判				
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	定」(H20.10.31)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、 重点的に資源を配分)」判定を受けた。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性の高い				
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	課題であると評価されている。				
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
金の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	<b>ナルサルフレイは、圧動発生して悪発生しては発生の100円に対</b>				
流れ	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	<ul><li>→ 支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li><li>→ 企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限</li></ul>				
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象				
目 使 途	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	節囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。				
	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-・研究計画に従い、平成21年度は、水素を都市インフラに導入するための基盤整備に関する調査、化石燃料依存度を評価するための都市				
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	_CO2計量ツールの枠組み構築等を、平成22年度は、水素配管等の漏洩検知技術の検討、空調機器の特性の検討、都市エネルギーシステ				
成		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	ム評価プログラムの設計等を、平成23年度は水素配管の地震時安全 性の検討、燃料電池の排熱利用技術の評価、都市エネルギーシステ ム評価プログラムの作成等をそれぞれ行った。				
果実	_	※類似事業名とその所管部局・府省名	一・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を実施し、建築物に 設置する水素配管等に係る設計指針等の策定を目指すこととされて				
績	_	上	_ おり、適切な成果目標に向けて進められている。 				
検結果							
		予算監視・効率化チームの所見	1				
	<b>薨</b> 止	ー定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止					
	į	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	<b>延算要求における反映状況等)</b>				
	<b>堯</b> 止	24年度をもって廃止					
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)				
			**************************************				
亚战争	2年行政	関連する過去のレビューシートの事業 事業レビュー 8 平成23年行政					
1-1-1人之	二十门以言		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7				

国土交通省 111百万円 総合技術開発プロジェクト の計画主体 【示達】 国土技術政策総合研究所 謝金、調査旅費、委員等旅費 111百万円 1百万円 化石燃料に依存しない都市エネ ルギーシステムの実現のための 技術基準等の原案検討に資す る調査・分析方法の企画・立案、 及び調査結果に基づく技術基準 等の原案検討 【企画競争等】 A. 民間企業等(19社) 110百万円 技術基準等の原案検討に資する 「データ収集及び資料作成等の実施 資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単 位:百万円)

		A.日本環境技研(株)			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	技術基準等の原案検討に資するデー タ収集及び資料作成等	35			(1731 17
		ア松米及び貝付下以守				
	計		35			0
	āT		35	āT	F	0
	# 0	B.	金 額	# 5	F.	金 額
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の						
クごとに最大の 金額が支出され ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる						
で実情が分かる よ <b>う</b> に記載)						
0.71-111-127	計		0	計		0
		C.			G.	_
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.	ļ		H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			( <u>日</u> 万円)			(日月円)
	計		0	計		0

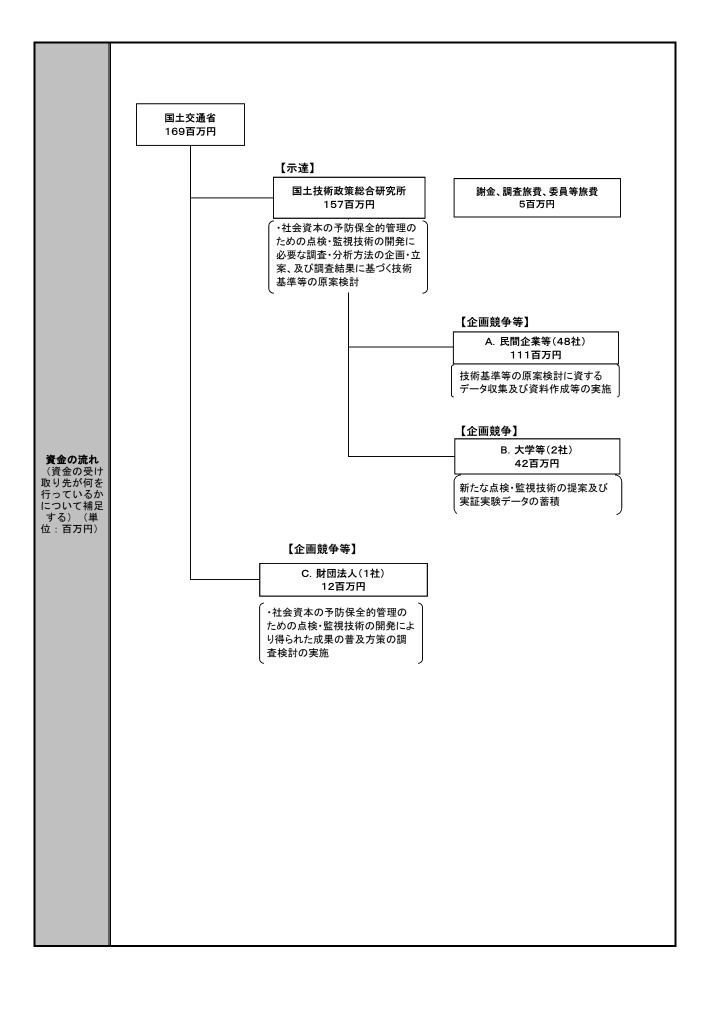
## 支出先上位10者リスト A.\_\_\_\_

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境技研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	35	ı	_
2	みずほ情報総研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	34	-	_
3	(株)エムテック	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	25	3	97.3%
	(株)アーキテック・コンサ ルティング	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	11	企画競争	_
5	ルティング 佐藤エネルギーリサーチ (株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	2	1	_
	(株)岩浪興業社	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	_
7	(株)KRI	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	_
8	(株)コベルコ科研	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	0.4	随意契約	_
9	(株)日刊建設工業新聞社	掲載料等	0.2	_	_
10	(株)日刊建設通信新聞社	掲載料等	0.2	_	_
B.					

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

						平成2	4	年行政事業し			ノビューシート				(国土交通省)		
事	業名			本の予防保全的管理のための 点検・監視技術の開発				担当部局庁		大臣官房				作成責任者			
	関始・ 予定)年度		平	成22年度~平成24年度				担当課		技術記		術調	調査課		課長	越智繁雄	
会	計区分	一般会計						施策名			11-41 技術研究開発を推進する						
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)			_	-		関係する計画 通知等			国工父进省技術基本計画 新成長戦略(H22.6閣謀			基本計画(H 22.6閣議決)	ī(H20.4) 読決定)			
(目技	# <b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)																
1. 目視困難な部位を点検するための技術開発     ・鋼材の埋込部などの標準的な点検技術及び社会資本の点検に求められる精度、信頼性等の評価基準を開発。     ・埋設管路の内部など人が直接近寄れない箇所の点検については、画像データを活用した点検技術及び評価基準を開発。     2. 目視では評価が困難な構造物の変状を検知するための技術開発     ・赤外線等を活用して簡便に問題箇所を特定できるようにするなど効率的かつ経済的な点検技術及び評価基準を開発。     ・構造物の日常的な変状を低コストで迅速に把握するため、GPS等を用いた変状監視技術及び評価基準を開発。     ※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識視価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技													者による外部評				
実施	施方法	■直接実施		■委託・請		青負   □補助 ———————		力 □負担			口交付		口貸付	□その	口その他		
					21年度			22年度			23年度		24年度		25年度要求		
<b>予算額・</b> 執行額 (単位:百万円)		予						72		175			179				
		算の	D					_		-			_				
		状況	繰越し等					-		-			_				
		沈	計					72		175			179				
			額				67		169								
		執行率(%)					92.2%		96.5%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)				成果排	<b>計標</b>			単位	ב	21年度		22年度 23年度		目標値 (年度)			
		(理由	1)本事業	業は技術研究	ことができない。 究開発であり、事業実 事業完了後となるた		成果実績			_		_	_				
		め。	14.A.17.5					達成度	%		_		_		_		
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動			旨標 				単位	Ī	21年度		22年度	23年	度	24年度活動見込	
		(理由	1)本事業	業は技術研究	「ことができない。 究開発であり、箇所数、 「歩を表すことができな			活動実績(当初見込			_		_	_		_	
		いため。					6	み)		(	- )	(	- )	( –	)	( – )	
単位当たりコスト		(理由 施中	a)本事業 において	業は技術研究	ことができない。 究開発であり、事業実 と果実績や活動実績を			算出根拠									
STF.	費目				4年度当初予算 25年度要:			455±	r-	·L	Ė	Eな 均	曽減理由				
平成。	諸謝金		1	_			24年度をもって 		止								
2 4	職員旅費		5														
2	委員等旅費			1													
5	技術研究開発調査費			137													
年度予算	技術研究開発委託費		35														
算																	
内訳																	
	計			179													

				事業所管部局による点検	
	評価		項	目	評価に関する説明
目的	0	広く国民の二-	-ズがあり、優先度が高い	い事業であるか。	・「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判
状・況予	0	国が実施すべとなっていない		治体、民間等に委ねるべき事業	た」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受けた。 たた。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、極めて必要性
算の	_	不用率が大き	い場合は、その理由を把	握しているか。	が高い課題であると評価されている。
資金	0	支出先の選定	は妥当か。競争性が確保	呆されているか。	
の	_	単位あたりコス	ストの削減に努めているか	い。その水準は妥当か。	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。
使流途、	_	受益者との負	担関係は妥当であるか。		・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。
費目	0	資金の流れの	中間段階での支出は合う	理的なものとなっているか。	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象 範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
•	0	費目・使途が	<b>事業目的に即し真に必要</b>	なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比	較して実効性の高い手段	となっているか。	・研究計画に従い、平成22年度は、損傷事例の整理・分析、基本仕
動実	0	適切な成果目	標を立て、その達成度は	着実に向上しているか。	様・要求性能の検討、実験施設・点検診断装置の設計、小型部材に よる予備実験等を、平成23年度は、点検診断装置の開発試作、劣化
績、	0		込みに見合ったものであ	• • •	状況を再現した実験施設による実証試験、評価方法・現場への適用 方法の検討等をそれぞれ行った。
成果	_	類似の事業がなっているか。	あるか。その場合、他部局 	・他府省等と適切な役割分担と	・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を実施し、社会資本 の効率的な点検・監視技術及び劣化状況等の評価基準の開発を目 指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。
実績		※類似事業名	とその所管部局・府省名		・技術開発のプロセス全体の見通しの明確化、途中段階での成果の 公表を行い、事業の透明性の確保を図ることとしている。
494	_	整備された施	設や成果物は十分に活用	用されているか。	
検結果				<b>劉夫頼、</b> 成未夫頼∫にあける合項 適切に取組を実施していく。	目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織
結					
結果	又は外部	有識者による点	食・評価結果等を踏まえて、	適切に取組を実施していく。	
結果	又は外部	有識者による点材	¢・評価結果等を踏まえて、	適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの から、24年度をもって廃止	
結果	<b>発上</b>	有識者による点材	られる見込みであること との予算監視・効率化チー	適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの から、24年度をもって廃止	見
結果	<b>克上 売</b>	有識者による点材 一定の成果を得 上間	られる見込みであること との予算監視・効率化チー	適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所 から、24年度をもって廃止 ームの所見を踏まえた改善点	見
結果	<b>克上 売</b>	有識者による点材 一定の成果を得 上間	られる見込みであること との予算監視・効率化チー	適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所 から、24年度をもって廃止 ームの所見を踏まえた改善点	概算要求における反映状況等)
結果	<b>克上 売</b>	有識者による点材 一定の成果を得 上間	られる見込みであること との予算監視・効率化チー	適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所 から、24年度をもって廃止 ームの所見を踏まえた改善点	概算要求における反映状況等)
結果	<b>克上 売</b>	有識者による点材 一定の成果を得 上間	られる見込みであること との予算監視・効率化チー	適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所 から、24年度をもって廃止 ームの所見を踏まえた改善点	概算要求における反映状況等)
結果	<b>克上 売</b>	有識者による点材 一定の成果を得 上間	られる見込みであること との予算監視・効率化チー	適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所 から、24年度をもって廃止 ームの所見を踏まえた改善点	概算要求における反映状況等)
結果	<b>克上 売</b>	有識者による点材 一定の成果を得 上間	られる見込みであること との予算監視・効率化チー	適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所 から、24年度をもって廃止 ームの所見を踏まえた改善点	概算要求における反映状況等)
結果	<b>克上 売</b>	有識者による点材 一定の成果を得 上間	られる見込みであること との予算監視・効率化チー	適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所 から、24年度をもって廃止 ームの所見を踏まえた改善点	概算要求における反映状況等)
結果	<b>克上 売</b>	有識者による点材 一定の成果を得 上間	られる見込みであること との予算監視・効率化チー	適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所 から、24年度をもって廃止 ームの所見を踏まえた改善点	概算要求における反映状況等)
結果	<b>克上 売</b>	有識者による点材 一定の成果を得 上間	・評価結果等を踏まえて、 ・ ・	適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所 から、24年度をもって廃止 ームの所見を踏まえた改善点	横算要求における反映状況等)



		A.(株)アルセッド建築研究所			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	技術基準等の原案検討に資するデー タ収集及び資料作成等	23			(ロハロ)
		予収集及び貝科TF 成寺				
	計		23	計		0
				ĒΙ	F.	
	費 目	1	金 額		T	金額
		使 途 新たな点検・監視技術の提案及び実	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	機器購入	証実験データの蓄積	36			
費目•使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
	計		36	計		0
	С	財団法人 先端建設技術センター			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	技術研究開発成果の普及方策の調 査検討	12			
	計		12	計		0
		D.			H.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
			( <b>日</b> 月円)			(日月円)
	計		0	計		0

支出額 入札者数 落札率 業務概要 支 出 先 (百万円) (株)アルセッド建築研究 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 23 企画競争 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 (株)建設技術研究所 20 企画競争 保全工学研究所・地圏環 境テクノロジー設計共同体 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 15 企画競争 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 12 (株)サトウファシリティー ズコンサルタンツ 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 10 企画競争 6 (株)コンステック 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 9 企画競争 7 管清工業(株) 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 (株)G&U技術研究セン 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 3 2 (株)保全工学研究所 機器購入、技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成 10 (株)新土木開発 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 2

R

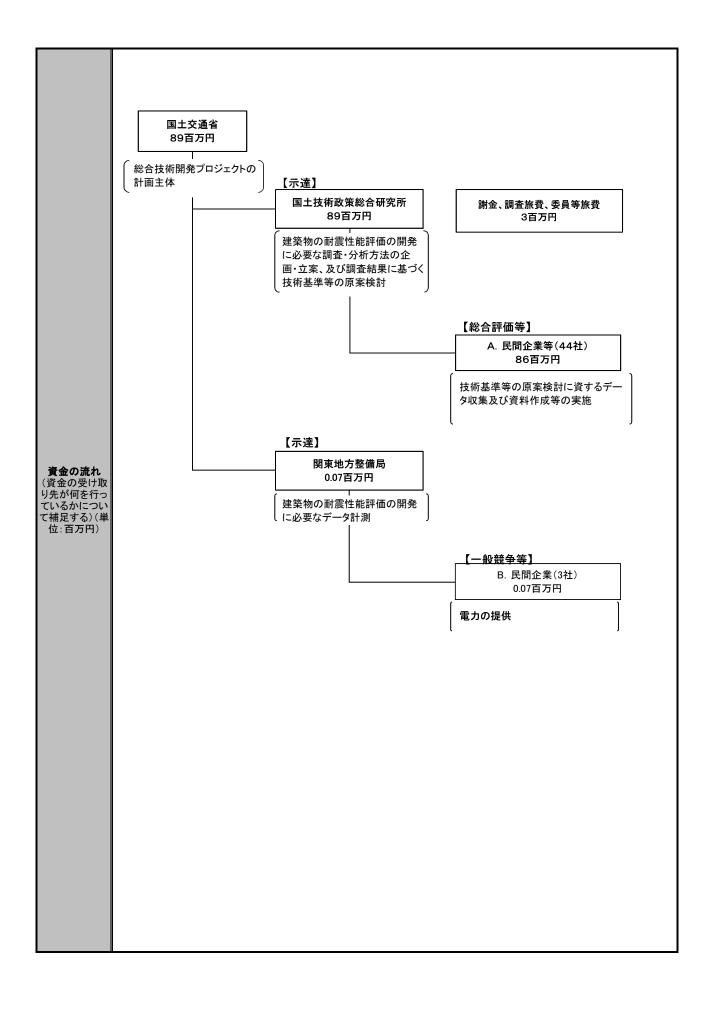
D.					
	支 出 先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 東京工業大学	新たな点検・監視技術の提案及び実証実験データの蓄積	36	企画競争	_
2	三重県建設資材試験センター・ コンステック共同研究体	新たな点検・監視技術の提案及び実証実験データの蓄積	6	企画競争	_
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人先端建設技術 センター	技術研究開発の成果の普及方策の調査検討	12	企画競争	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10				•	

					平成 2	4	年行政]	主業		ビューシ	<i>,</i>	・ト			5009 交诵省)
事	業名				化に対応した 呼価技術の開発		担当部					<b></b> 官房			文 <u>世</u> 百/ 或責任者
	・ 開始・ 予定)年度		平	成22年度~平	<sup>2</sup> 成25年度		担当記	果室			術訓	周査課		課長	越智繁雄
会	計区分			一般会	it .		施策	名			41	技術研究開	発を推進	する	
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)			_			関係する通知		•	第		科学技術基本記  土交通省技術			?)
(目技	: <b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	基準を	上回る <del>も</del> とされる	のもあることか	、地盤特性ごとに ら、平成23年の1 喪等に効率的に対	東北	地方太平洋汽	中地震	での	建築物の地震被	皮害	事例分析も踏	まえ、今後	30年以	内にほぼ確実に
(5行	<b>集概要</b>	置し、 2.1.0 の3.2.3 4. 本となる 本となる 本とを活	世 東 い に 記 を 記 を 記 に 記 を 記 に に に に に に に に に に に に に	に作用する地震 では、地震 では、地震 では、地震 では、地震 では、地震 では、地震 はとに、地盤 はいきに、地きに、地きに、地きに、地きに、地きに、地きに、地きに、地きに、地きに、地	の知見から「地盤	の揺りを変われる。	れ」と「建築物 特性ごとの設 別の耐震診断 特に緊急性が 研究を実施す 後には「事後	物の揺 計改 高「紙」 「高に紙」	れ」のでは、おいまでは、おいまでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	の関係を分析し、 力を技術基準化率的に行う技術 引対象となる分里 術開発プロジェ 施する。「総合科	、地方のアクト	盤特性ごとに、 引発。 広い課題を取り	地震によっ り上げ、行	って建築 攻部局: 部有識:	を物が実際にど が計画推進の主 者による外部評
実施	施方法	■直接		■委託		<u>//ビッ</u> ]補貝		負担	2177			□貸付	ロその	他	
					21年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度要求
		予 _	当礼	70予算			18			90		97			30
~	dr des	算しの	補工	E予算			_			_		_			
執	車額・ け額	状	繰走	返し等			_			-		_			
(単位	::百万円)	況		計			18			90		97			30
			執行	額			17			89					
		幇	い行率	(%)			93.3%			99.3%					
成里	目標及び			成果指	標			単位	ב	21年度		22年度	23年	度	目標値 (年度)
成	ス 果実績 フトカム)	(理由)	)本事第	美は技術研究	とができない。 開発であり、事業		成果実績			_		-	-		-
		施の成め。	t果がヨ 	見れるのは、事	業完了後となる	)t:	達成度	%		-		-	-		
	in im to a d			活動指	標			単位	Ż	21年度		22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	岩標及び 助実績 トプット)	(理由)	)本事第	<b>美は技術研究</b>	ことができない。 開発であり、箇別					-		-	-		-
		件数、 いため		で事業の進掘	を表すことがで	きな	(当初見込み)			( – )	(	- )	( –	)	( – )
	t当たり コスト	(理由)施中に	本事 おいて		ができない。 開発であり、事業 !実績や活動実績		算出根拠		•		•				
	_	目		24年度当初予	. == 1 22.							増減理由	120		-1-:
平成		謝金		0.4	0.3	Ī	超高層建築	物につ	いい		<b>F</b> の	東北地方太平	平洋沖地	喪での	地震被害の分
2 4		員旅費	ė.	4	2					対策を施す上 )特性まで、考					
2		等旅費		0.2	0.2	3	平成24年度	までに	主儿	こ工学的基盤」 行ったが、研究	以浅	の表層地盤	の特性ま	でを考	慮した地震力
5	技術研究	開発訓	前盆費	92	27	1	部地盤特性	の影響	₹分:	析を追加的に	行い	、深部地盤(	ひ影響をす	き慮し#	と地震力評価
年度予算						_ -	于太寺の開:	光を作	<b>ェウ</b> た	∸めに必要な技	文1打1	<b>吋</b> 笂闬 <b>兊</b> 調1	主質寺の』	少安額	を計工。
算内															
訳		=1		97	30										
		計		31	30										

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・「総合科学技術会議」の「平成22年度科学技術関係施策優先度判  定」(H21.12.9)において「S(積極的に実施すべきもの)」判定を受け
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	た。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	課題であると評価されている。
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
മ	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。
使える	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	-・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限 定している。 -・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
目・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	- ・研究計画に従い、平成22年度は、長周期地震動マップ等に従い、建  - - - - - - - - - - - - - - - - -
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	別記録収集を、平成23年度は、東北地方太平洋沖地震での記録を含む建築物内外の記録(超高層20、中低層33)を収集分析し、建築物へ
成		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	の地震入力設定の合理化等についての検討をそれぞれ行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を実施し、地盤特性
果実	_	※類似事業名とその所管部局・府省名	に応じた建築物設計用地震力の技術基準化や既存建築物の耐震診断・改修を効率的に行う技術の開発を目指すこととされており、適切  な成果目標に向けて進められている。
績	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	では、大口は「CEUりりれている。
		予算監視・効率化チームの所見	
	<b>廃</b> 止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止	
	-	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	(算要求における反映状況等)
1	階 的 廃	・東北地方太平洋沖地震で観測したデータを分析することにより、超高層 予算を計上する。 ・本事業は、外部有識者による「中間評価」において、延長は妥当であると ・技術開発の成果は、地盤特性に応じた建築物設計用地震力に関する技 ・なお、平成25年度で本事業は廃止する。	と評価されている。
	į	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)
- P	0/=/==	関連する過去のレビューシートの事業	
平成2	2年行政	事業レビュー 一 平成23年行政	事業レビュー  0010



		A.(株)近計システム			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	備品費	機器購入	31			(11/31/1/
	計		21	計		0
	ĒΤ	B.(株)エネット	31	āT	F.	0
	費目	T	金 額	費目	使途	金 額
		使 途	(百万円)	<b>其</b> 日	发 返	(百万円)
	光熱水料	電力料	0.03			
費目・使途						
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の						
クごとに最大の 金額が支出され ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる						
で実情が分かるように記載)						
よりに記載)	計		0.03	計		0
			l .		G.	I.
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(17311)			(12311)
	=1			=1		
	計		0	計		0
		D.	全 頞		H.	全 頞
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)

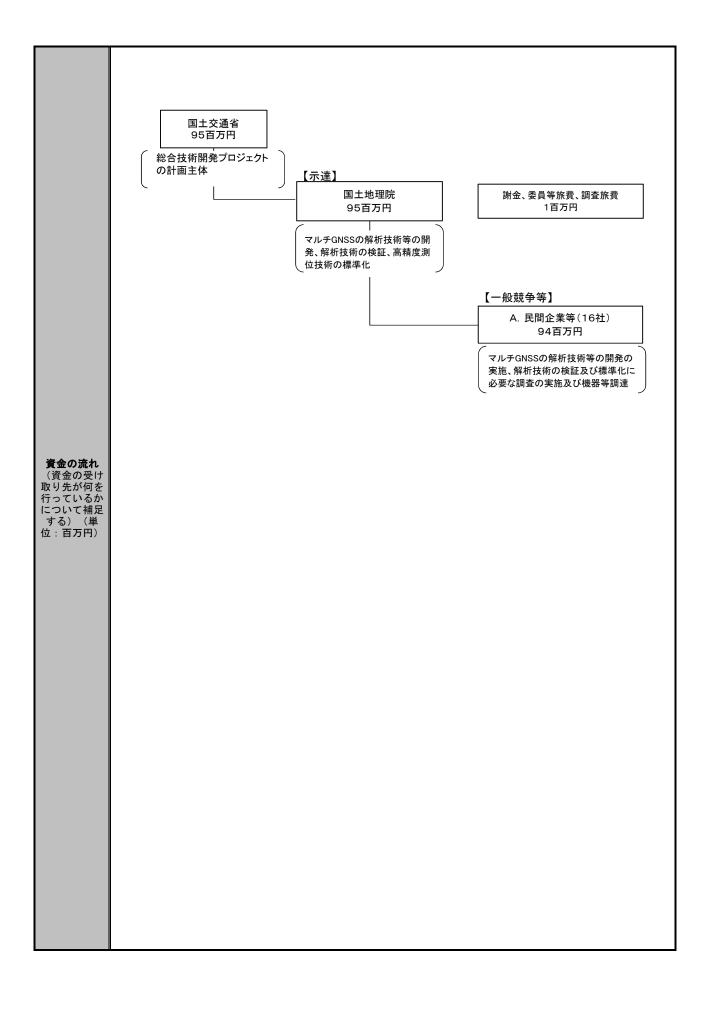
支 出 額(百万円) 入札者数 支 出 先 業務概要 落札率 1 (株)近計システム 機器購入 31 6 54.6% 2 (株)小堀鐸二研究所 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 22 3 98.3% 3 (株)東京測振 機器購入 11 機器購入 4 (株)ソフトテックス 4 1 90.3% 5 エフティーエス(株) 機器購入 2 \_ 6 関彰商事(株) 機器購入 1 7 (株)構造計画研究所 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 1 随意契約 8 (株)エムテック 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 1 随意契約 9 (有)中村商事 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 1 随意契約 10 (有)山辺構造設計事務所 技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等 随意契約 1

В. 支 出 額(百万円) 支出先 業務概要 入札者数 落札率 (株)エネット 電力の提供 0.03 2 丸紅(株) 電力の提供 0.02 3 東京電力(株) 電力の提供 0.01 \_ 5 6 7 8 9 10

車業采旦

													事業番			010	
						平成2	4	年行政	事業	レ	ビュー	シー	- <b>-</b>	([	3土3	を通省	)
事	業名					衛星測位シスラ 測位技術の開発		担当部	局庁			大	臣官房		作用	黄任者	
	開始 • F定)年度		平	成23年度~	平成	26年度		担当記	果室			技術	調査課		課長	越智繁加	雄
会記	计区分			一般	会計			施策	名			4	1 技術研究開	発を推進	する		
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)			_	-			関係する通知	等	計	├画 (H20.4) 青報活用推	、宇宙 進基2		.6宇宙開身 議決定)、 定)	影戦略本 新成長戦	部)、地理 战略(H22.6	型空間 閣議
(目打筒潔に	の <b>目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)												は実施のため、 に適用するため				
(5行	<b>業概要</b> 5程度以 別添可)	* 2 * 3 * ※体評 * 3 * * * * * * * * * * * * * * * * *	数析レチの を が が が が が が が の で の に に に に に に に に に に に に に	検証 S解析のシミを定すのになる を定すの標準 を実規程の準 き設技術に関係の連携である でおり、事業	A D D T N L N L N L N L N L N L N L N L N L N	一夕を組み合わ ション実験や現 、現地条件に成 文正案、地震時 重要な課題のう 合的に、組織的	地また等のいる。	記主験の実 最適な衛星の 地殻変動把 特に緊急性が で変実施する。る	施	合わ の適 適 方 合 活 合 科	せやデータ 用指針案の 対象となる 所開発プログラ技術会調	が補正。 か作成 分野の ジェクト 義」の「	の広い課題を取 ト」の1課題とし <sup>-</sup> 「平成23年度科!	が が が が が が が が が が が が で が で が で り 上 げ 、 行 り に り り り り り り り り り り り り り り り り り	食証の」 政部局が 部有識	こ、確立 が計画推進 ぎによる「雪	事前
実別	<b>包方法</b>	■直	接実施	■委	託∙請	負 □	補助	b 🗆:	負担		口交付		口貸付	□その	他		
						21年度		22年度			23年度		24年		25	年度要求	℟
		予		切予算							100		100	)		120	
予1	<b>車額・</b>	算の		E予算							_						
執	<b>行額</b> ∶百万円)	状況		返し等							_		-				
(+12	. [] (3) (1)	""	執行	計							95		100	) 		120	
		- ₹									95.0						
			2413 1	成果	指標				単位	<u>.</u>	21年度		22年度	23年	度	目標	
成男	目標及び 果実績 ルカム)	(理由	1)本事第	に技術研?	究開多	─────── ができない。 そであり、事業 完了後となる		成果実績			_		_	_		( # <i>i</i>	度)
		め。	745,417		7 514			達成度	%		_			_			
活動は	指標及び			活動	指標				単位	<u>I</u>	21年度		22年度	23年	度	24年度活動	動見込
活動	助実績 トプット)	(理由	1)本事 人数等	に技術研?	究開多	ができない。 そであり、箇所 表すことができ		活動実績 (当初見込 み)		(	_	) (	_ ( _ )		)	_ ( _	)
	当たり	(理由 施中(	i)本事美 こおいて		究開発 大果実	できない。 きであり、事業 績や活動実約		算出根拠									
		目		24年度当初	予算	25年度要求							は増減理由				
平成		謝金		1		0.4							:様の調査、試 して来たが、平				
2 4		員旅費		1		0.4	7	え、実用化に	向け	た技術	術開発や	システ	ム構築のため 化のための検	のシミュレ	ノーショ	ン実験を	開始
2		等旅		0.2		0.2		<b>村研究開発</b>						מאניתו ביונים	7 01-0	<b>万二龙·安</b> ·	<b>Φ1X</b>
	技術研究	開発	調査費	99		119											
度							_										
5年度予算内							_										
訳		計			100	12	0										

	=::: /TF		57. /T 1- 88-2-7-52.00
目	評価	項目	評価に関する説明
的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業	・「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度 定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり 点的に資源を配分)」判定を受けた。
予算(		となっていないか。 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・本事業は、外部有職者による「事前評価」において、必要性が高 課題であると評価されている。
の 資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
金の		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
流れ、		学位のにタコヘトの削減に労めているが。その小学は安ヨか。 受益者との負担関係は妥当であるか。	がたいる。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに
			」 定している。 - ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
5	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
b E	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・研究計画に従い、平成23年度は、複数の周波数のデータを組み わせて位置情報解析を高速化する技術開発、電離層遅延等によ
ĺ	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	17년 Cロ画情報併刊を同述し、90次明用光、電融資産産等によ差の最適な補正方法についての調査等を行った。 →・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発を行い、「公共測量
į		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	業規程の準則」への反映や地震時の地殻変動把握等への適用 案の作成を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進
	_	※類似事業名とその所管部局・府省名	れている。
t	_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	I	予算監視・効率化チームの所.	<b>見</b>
一倍珍善	t a	予算監視・効率化チームの所 予算監視・効率化チームの所 支術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上、制 また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、	行するものとする。
콶	t a	支術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上、制	- に行するものとする。 透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。
콶	九 丁 手 女	技術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上、制また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、	「行するものとする。 透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 既算要求における反映状況等) の地殻変動把握等への適用指針案の作成するための必 におり、今後も競争性の確保に努める。
改善 教行等改	九 丁 手 女	技術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上、制また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利益・ 技術開発の成果は、「公共測量作業規則の準則」への反映や地震時のは予算を計上する。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めて 業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範	は行するものとする。 透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 既算要求における反映状況等) の地殻変動把握等への適用指針案の作成するための必 におり、今後も競争性の確保に努める。 田等について十分検討を行っており、今後も効率的な報



		A.日立造船(株)			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	雑役務費	平成23年度マルチGNSS解析技術等の開発にむけた複数周波数信号の組合せに関する調査検討業務	15			
	雑役務費	平成23年度マルチGNSS解析技術等の開発にむけた衛星系の組合せに関する調査検討業務	15			
	備品費	GNSS受信機及びGNSSアンテナ	5			
	雑役務費	マルチGNSS観測データ管理変換シ ステムの構築	8			
	備品費	DC-DCコンバータ外3点	1			
	計		43	計		0
		В.			F.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の						
金額が支出されている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる						
で実情が分かる						
	計		0	計		0
		C.	<b>夕</b> 姑		G.	<b>夕</b> 姑
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	=1			=1		
	計	D.	0	計	H.	0
	弗口	1	金 額	弗口	T	金 額
	費目	使 途	(百万円)	費 目	使 途	(百万円)
	計		0			0
	pΙ		U	PΙ		l o

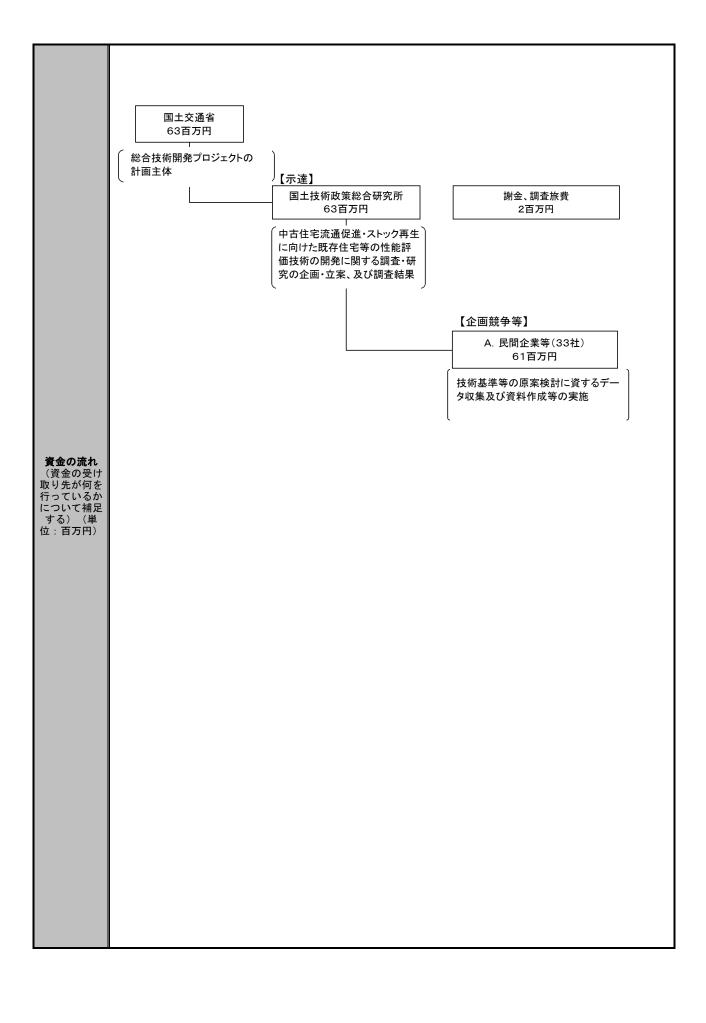
支 出 額(百万円) 入札者数 落札率 支 出 先 業務概要 1日立造船(株) 技術基準等の原案検討に資する技術開発及び技術検証等 43 2 測位衛星技術(株) 機器購入 12 3 富士通(株) 技術開発に資するデータ収集及び資料作成等 10 企画競争 4 日本電気(株) 9 技術開発に資するデータ収集及び資料作成等 企画競争 5 朝日航洋 技術開発に資するデータ収集及び資料作成等 企画競争 \_ 6 三菱スペース・ソフトウェア(株) 技術基準等の原案検討に資する技術開発及び技術検証等 5 1 95.1% 7 (株)ホサカ 3 機器購入 8 (株)エス・エイ・ケー 機器購入 2 1 74.4% 9 (株)コスモソニックツーワン 機器購入 1 3 93.5% 10 (株)トプコン ソフトウェア購入 随意契約 1

													事業番	号	(	0011
						平成2	4:	年行政	事業	レ	ビューシ	/—	-  -	(国	土	交通省)
事	業名	4		流通促進・ス 宅等の性能		再生に向けた 支術の開発	t:	担当部	局庁			大臣	官房		作	<b>成責任者</b>
	開始・ 定)年度		平	成23年度~	平成2	26年度		担当認	室		ž	支術言	凋査課		課長	越智繁雄
会計	†区分			一般:	会計			施策	名			41	1 技術研究開	発を推進	する	
(具	<b>心法令</b> 体的な も記載)			_	-			関係する 通知		•			科学技術基本語 土交通省技術 新成長戦略(H	基本計画(H	20.4)	")
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を :。3行程 以内)	発する 拡大	る。研究成 を促し、適	<b>以果を現況検</b>	査基準 備えた「	等の見直しに	反映	することによ	り、設	計図	面等の住宅情	報か	整備され、性	能が明かな	既存住	価する技術を開 三宅等のストック ム市場の規模を
(5行	<b>集概要</b> ·程度以 训添可)	・3 住ひ 氏通 ※のして ※のして ※のして ※のして ※のして ※のして ※のして ※のして	元計測技術 各部の特に 割れ年の性 ・リ業にフォー・ はい、事業により、 等により、 等により、 等により、 等により、 等により、 等により、 等に、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、 が、	所による住宅名 数を、年代・地 ついて、その発 生能評に既存住。 は 設技術に、関す いで、後 で で で で で で で で い で い で い で い で い で い	部の計算性を ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま まままま まままま	類似する住宅のなどにより住宅 などにより住宅 用手法の開発 き・材料等に関す は課題のうち、特 究を実施する「i	ことで 竹 に合き に合き 緊 打る	こより、最小限 タと明ら合して まいいのでする ないのでする。 ないのででする。 ないでででする。 ないででででする。 ないでででする。 ないでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	の実涯が異蓄積・	作業定な管理を	で住宅の部材はすることによりまして、また着目して、まる手法や、既まる分野の広いに課題として実施	簡連に存 発動	有識者によるタ	組合せ等を 況を把握す を評価する手 部局が計画 ト部評価を活	る基準を 法を開 推進の 用した「	開発
実施	方法	■直	接実施	■委	託∙請	負 🗆	補助	ı 🗆 1	負担		口交付		口貸付	□その	他	
					2	21年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度要求
		予		切予算							68		72			155
- 写作	頼・	算の	1	E予算							_		_			
執	<b>行額</b> :百万円)	状況		返し等							_		_			
(単位	· 日77口/	<i>)</i> )L		計							68		72			155
			執行	額							63					
			執行率	(%)						_	93.6%					- 1= 1
				成果	指標				単位	<b>ե</b>	21年度		22年度	23年	度	目標値 ( 年度)
	目標及び 限実績			見目標を示す			- ф	成果実績			-		-	-		-
(アウ	トカム)	施の				であり、事業 完了後となる		達成度	%		_		_	_		
		め。			lla I <del>m</del>			连队及								
活動排	旨標及び			活動					単位	Ī	21年度		22年度	23年	<b>艾</b>	24年度活動見込
活動	大プット)			が指標を示す とは技術研究		ヾできない。 ∶であり、箇所	·数、	活動実績			-		-	_		-
	, , , ,	件数いた		で事業の進	捗を割	長すことがで	きな	(当初見込み)		(		) (	- )	( -	)	( – )
	:当たり スト	(理日 施中	自)本事第 において		究開発 文果実績	ごきない。 :であり、事業 漬や活動実終		算出根拠		l				I		
		目		24年度当初	予算	25年度要求						-	増減理由			
平成		謝金		0.3		0.7										ス」について、 或する見込み
2 4		員旅		2		3	7	ぎあるが、25	年度	に全	国各地域独	持の	材料等に関す	ナるデータ	を取得	し、適用対象 ・厳しい寒冷・
2		等旅		0		0.5	蒸	暑地域には	らける	ひひ	割れ等の劣	化実	態データの重	重点的取得	,既存	存住宅の情報
5	技術研究	開発	調査費	70	_	151		日照等の村	目隣野	環	平価のケース	スタ	ディ等を行う			モデルを用い るために必要
年度予算							な	技術研究閉	発	首套	費等の必要額	を計	上。			
算内																
訳		計		72	$\dashv$	155										

	事業所管部局による点検	
評価	項目	評価に関する説明
0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判 一定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重
0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	「
0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。
_	受益者との負担関係は妥当であるか。	・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。
0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象 範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。 
0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	│ │ │・研究計画に従い、平成23年度は、既存住宅における三次元計測打
0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	術の性能実証試験、既存住宅の構造・年代別の材料・構法等の調査・情報・データ整理、既存住宅事例における材料・構法等の現状記
	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	・ ・ 今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を行い、劣化状況 <sup>3</sup> 一を踏まえた既存住宅の性能を効率的に評価する技術を開発し、現況
_	※類似事業名とその所管部局・府省名	を描る人に似行にものに配き効率的に計画する技術を開充し、%の 検査基準等への反映を目指すこととされており、適切な成果目標に けて進められている。
_	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
	・ 算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目 有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織
又は外部	有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	<b>見</b> 行するものとする。
- <b>部改</b>	有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	見 .行するものとする。 透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。
<b>一部改善執行等改</b> ・	有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	見 行するものとする。 透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 受算要求における反映状況等) 発し、現況検査基準等へ反映することとし、そのために必 におり、今後も競争性の確保に努める。
一部改善 執行等改	有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所見技術開発の成果の活用の見通しをより明確化した上で、予算を計上、執また、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、対上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(様・劣化状況等を踏まえた既存住宅の性能を効率的に評価する技術を開き要な予算を計上する。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めて・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範疇	見 行するものとする。 透明性の高い発注先の選定方法の導入を図る。 受算要求における反映状況等) 発し、現況検査基準等へ反映することとし、そのために必 におり、今後も競争性の確保に努める。 田等について十分検討を行っており、今後も効率的な執

平成23年行政事業レビュー 新23-1001

平成22年行政事業レビュー -



		A.			E.	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	人件費	   既存住宅の設計仕様及び劣化実態に	(自万円)			(白万円)
	XIIX	関する調査、資料整備	0,			
	計		37	計		0
		В.			F.	ı
	費 目	使 途	金 額	費 目	使 途	金 額
	Д 1	K 22	(百万円)	Д 1	10. 20.	(百万円)
費目・使途						
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の						
クごとに最大の 金額が支出され ている者につい						
て記載する。費用と使送の双方						
て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる						
ように記載)	計		0			0
	н	C.		н	G.	Ĭ
	費目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金 額
	見口	<b>皮</b> 巡	(百万円)	見口	区 巡	(百万円)
	計		0	計		0
	н	D.		н	H.	
	弗口	使途	金 額	費目	使途	金 額
	費目	快 歩	金額(百万円)	<b>月</b> 日	快 返	金額(百万円)
					1	
	計		0	計		0

Λ.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究 所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	37	企画競争	_
		技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	9	企画競争	_
3	(株)市浦ハウジング&プ ランニング	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	9	企画競争	_
4	(株)ファインコラボレート 研究所	実態把握に資するデータ収集及び資料作成	2	ı	_
5	みいしょ計画研究所	実態把握に資するデータ収集及び資料作成	1	随意契約	_
6	(株)集工舎建築都市デザ イン研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成	1	随意契約	_
7	一般社団法人 IAI日本	実態把握に資するデータ収集及び資料作成	1	随意契約	_
8	(株)大塚商会	機器購入	0.4	随意契約	_
9	(有)環境造形東京	機器購入	0.4	随意契約	_
10	(株)紀伊國屋書店	図書購入	0.2	_	_

 B.
 支出条
 業務概要
 支出額 (百万円)
 入札者数 落札率

 1
 (百万円)
 人札者数 落札率

 3
 (1
 (1
 (1

 4
 (1
 (1
 (1

 5
 (1
 (1
 (1

 6
 (1
 (1
 (1

 7
 (1
 (1
 (1

 8
 (1
 (1
 (1

 9
 (1
 (1
 (1

 10
 (1
 (1
 (1

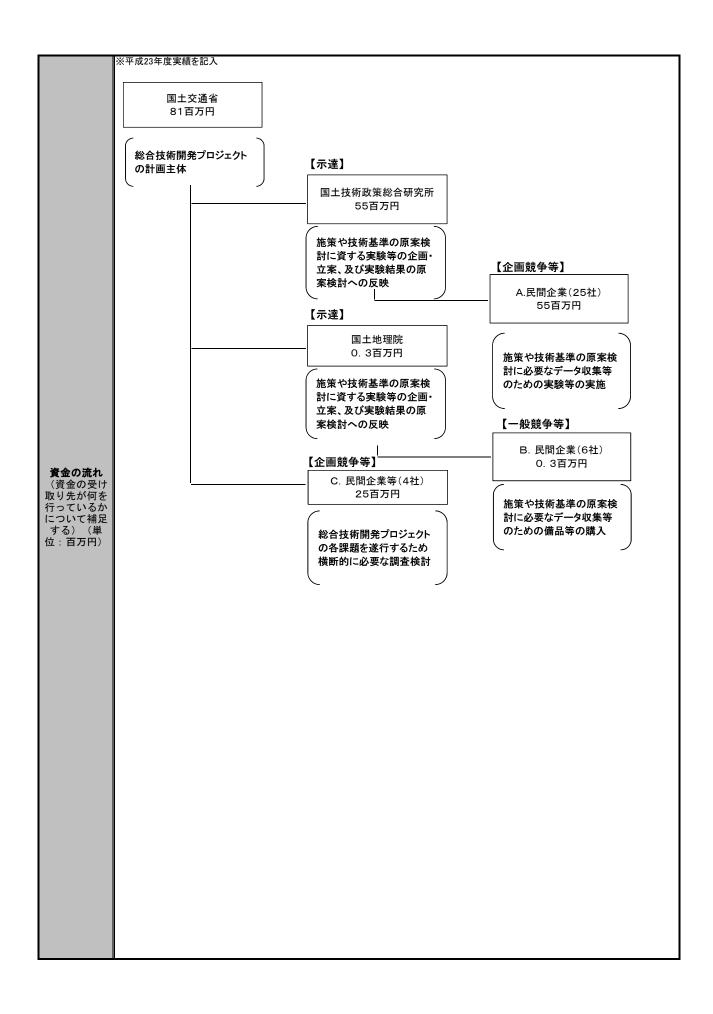
0012

				平成2	4:	年行政	事業	レビューシ	<b>-</b>	([	国土	交通省)
	業名	建記	役技術の研究開発			担当部			臣官房		作	成責任者
	関始・ 予定)年度		平成18年月	度~		担当記	果室	技行	<b>術調査課</b>		課長	越智繁雄
会	計区分		一般会	H		施策	名		41 技術研究開	昇発を推進	きする しょうしょう	
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)		_			関係する 通知			斗学技術基本 土交通省技術			
			発プロジェクト」等 研究開発の推進		率的•	効果的に実	施する	ため、共通的な予算	「として計上し機重	動的に執行	すること	こにより、迅速か
(目打筒潔に	: <b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)							ち、特に緊急性が高 句に研究を実施する <del>1</del>		る分野の広	い課題	を取り上げ、行
(5行	<b>業概要</b> 計程度以 削添可)	と考えていた事 め共通的な予 滑に技術研究 ②総合技術開 ※本経費が対 ※予算監視・交	実験・試験ケース 算として確保して 開発を進める。 発プロジェクトの 象としている総行	を詳細な検討を述 ておいた実験・試験 の各課題を遂行する 合技術開発プロジ 「追加実験を実施	進める 検経費 るため ェクト	中で減ずる。 を機動的に り横断的に必 については、	ことが <sup>-</sup> 執行す 、 外部 <sup>2</sup>	の追加的な実験・試 できる場合などが生り できる場合などが生り でることにより、各課是 関査検討等を行う。 有識者による外部評 検開始前に仕様、見利	うることが想定され 夏の研究スケジュ 価を活用した「事	れる。その。 一ルに遅れ 前評価」「『	<b>よう</b> な場 1を生じ 事後評(	合に、あらかじ させることなく円 画」等を実施。
実加	施方法	■直接実施	■委託	•請負 □	補助	ı 🗆:	負担	口交付	口貸付	□その	他	
				21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求
		予	初予算	269		148		85	85 35			37
平1	<b>車額・</b>	δ   ·····	正予算	_		_			_			
執	行額	状   繰起	越し等	_		_		3	_			
(単位	:百万円)	況	計	269	69			88	35			37
		執行	額	249		127		80				
		執行率	(%)	92.5%		86.2%		91.4%	91.4%			
成果	目標及び			単位	21年度	22年度	23年	度	目標値(年度)			
成	果実績フトカム)	定量的な成界 (理由)本事業	成果実績	_	_	_	_		_			
	/1/324/	施の成果が現 め。	達成度	_	_	-	-					
	h 15 4		活動指	標			単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	<b>指標及び</b> 助実績 トプット)	(理由)本事美	業は技術研究院	とができない。 開発であり、箇所 を表すことがで		活動実績(当初見込		_	-	_		_
		いため。	· C事未切延抄	で扱うここがで	C '&	み)		_	-	( -	)	( - )
	t当たり コスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実 施中において定量的な成果実績や活動実績を 示すことができないため。			算出根拠							
	-	目	24年度当初予						な増減理由			
平成24・25年度予算	技術研究	· 開発調査費	35	37		農設技術の値 質を計上。	研究開	<b>見発のため必要とな</b>	る横断的検討	、消耗品 <i>0</i>	)一括)	構入等の必要
算内					$\perp$							
訳		計	35	37								

		事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明				
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	──・本経費が対象としている総合技術開発プロジェクトは、建設技術I				
予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業  となっていないか。	広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の				
算の	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	──携により、総合的に、組織的に研究を実施するものである。				
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に				
の	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	がている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいもの 一定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査・ 範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。				
流れ、	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・平成23年度は、実験開始前に仕様、見積もりを精査しており、追 実験の実施はない。なお、平成24年度より実験・試験経費分につい				
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	は廃止。				
Ŧ	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
b	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
実績、成果実		活動実績は見込みに見合ったものであるか。 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	・これまでも総合技術開発プロジェクトの効率的・効果的な実施に与してきており、総合技術開発プロジェクトの成果は、シックハウス策、情報化施工など多数の政策分野に関する国の技術基準等へ映されている。				
漫	0	※類似事業名とての所官部局・桁有名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
ŧ		算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目 食結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
吉	による点材	☆結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 <b>予算監視・効率化チームの所</b>	見				
<b>培果</b>	による点 <sup>†</sup>	☆結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。	見				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<b>一部</b>		見 きの高い発注先の選定方法の導入を図る。				
<b>店果</b> 一名古者 年午年日	による点点 一部攻害 独丁等な	奏結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所  発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性なお、24年度から一部事業を廃止し重点化したことは評価できる。	見 他の高い発注先の選定方法の導入を図る。 概算要求における反映状況等) でおり、今後も競争性の確保に努める。				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	一部牧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	奏結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所  発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性なお、24年度から一部事業を廃止し重点化したことは評価できる。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(  ・引き続き、必要な予算を計上し、適切な執行に努める。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めて ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範	見 の高い発注先の選定方法の導入を図る。 概算要求における反映状況等) でおり、今後も競争性の確保に努める。 囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な彰				
<b>店果</b> 一等立者 李爷等立	一部牧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	奏結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所  発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性なお、24年度から一部事業を廃止し重点化したことは評価できる。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利・引き続き、必要な予算を計上し、適切な執行に努める。・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めて・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範に努める。	見 の高い発注先の選定方法の導入を図る。 概算要求における反映状況等) でおり、今後も競争性の確保に努める。 囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な制				
<b>店果</b> 一名古者 年午年日	一部牧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	奏結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所  発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性なお、24年度から一部事業を廃止し重点化したことは評価できる。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利・引き続き、必要な予算を計上し、適切な執行に努める。・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めて・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範に努める。	見 の高い発注先の選定方法の導入を図る。 概算要求における反映状況等) でおり、今後も競争性の確保に努める。 囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な彰				
<b>店果</b> 一等立者 李爷等立	一部牧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	奏結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所  発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性なお、24年度から一部事業を廃止し重点化したことは評価できる。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利・引き続き、必要な予算を計上し、適切な執行に努める。・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めて・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範に努める。	見 の高い発注先の選定方法の導入を図る。 概算要求における反映状況等) でおり、今後も競争性の確保に努める。 囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な彰				
<b>店果</b> 一等立者 李爷等立	一部牧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	奏結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所  発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性なお、24年度から一部事業を廃止し重点化したことは評価できる。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利・引き続き、必要な予算を計上し、適切な執行に努める。・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めて・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範に努める。	見 の高い発注先の選定方法の導入を図る。 概算要求における反映状況等) でおり、今後も競争性の確保に努める。 囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な彰				
<b>店果</b> 一名古者 年午年日	一部牧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	奏結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所  発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性なお、24年度から一部事業を廃止し重点化したことは評価できる。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利・引き続き、必要な予算を計上し、適切な執行に努める。・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めて・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範に努める。	見 の高い発注先の選定方法の導入を図る。 概算要求における反映状況等) でおり、今後も競争性の確保に努める。 囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な彰				
<b>店果</b> 一名古者 年午年日	一部牧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	奏結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所  発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性なお、24年度から一部事業を廃止し重点化したことは評価できる。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利・引き続き、必要な予算を計上し、適切な執行に努める。・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めて・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範に努める。	見 の高い発注先の選定方法の導入を図る。 概算要求における反映状況等) でおり、今後も競争性の確保に努める。 囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な彰				
<b>洁果</b> 一名古者 幸不会己	一部牧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	奏結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所  発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性なお、24年度から一部事業を廃止し重点化したことは評価できる。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(を対して)を対している。  ・引き続き、必要な予算を計上し、適切な執行に努める。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めて。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範に に努める。	見 の高い発注先の選定方法の導入を図る。 概算要求における反映状況等) でおり、今後も競争性の確保に努める。 囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な彰				
<b>店果</b> 一名古者 年午年日	一部牧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	奏結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所  発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性なお、24年度から一部事業を廃止し重点化したことは評価できる。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(を対して)を対している。  ・引き続き、必要な予算を計上し、適切な執行に努める。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めて。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範に に努める。	見 の高い発注先の選定方法の導入を図る。 概算要求における反映状況等) でおり、今後も競争性の確保に努める。 囲等について十分検討を行っており、今後も効率的な彰				

平成23年行政事業レビュー 0011

平成22年行政事業レビュー 4



		A.(株)アルセッド建築研究所			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	施策や技術基準の原案検討に必要な	16			(日万円)
		データ収集等のための実験等				
	÷1		16	<del>=</del> 1		0
	計	D /#\/ 把士辛恵	16	計		0
		B.(株)根本商事	金 額	# D	F.	金額
	費目	使途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)
	物品費	消耗品等	0.1			
費目・使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
5 · 5 · - MB-4747	計		0.1	計		0
		C.(財)国土技術研究センター			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	総合技術開発プロジェクトの各課題を 遂行するため横断的に必要な調査検	17			
	計		17	計		0
		D.			H.	<u>I</u>
	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			(日月円)			(日月円)
	計		0	計		0

A.	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究所	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	16	企画競争	-
2	(株)保全工学研究所	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	14	企画競争	-
3	(株)TECHREVO	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	5	-	-
4	山田建物(株)	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	4	-	-
5	(有)中村商事	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	4	-	-
6	ナンコー電機(株)	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	-
7	(株)東京ソイルリサーチ	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	-
8	清水建設(株)	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	-
9	興和電気工事(株)	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	-
10	株式会社 大林組	施策や技術基準の原案検討に必要なデータ収集等のための実験等	1	随意契約	-

В. 支 出 額(百万円) 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 (株)根本商事 消耗品購入 2 (株)ホサカ 消耗品購入 2 0.07 95.5% \_ 3 (有)筑波物産 消耗品購入 0.06 \_ 4 (有)ムラキツール 消耗品購入 0.03 5 (株)アタック 消耗品購入 92.5% 0.01 3 6 (株)ワード土浦 消耗品購入 0.01 随意契約 7 8 10

C. 支 出 額(百万円) 入札者数 落札率 支 出 先 業務概要 1 (財) 国土技術研究センター 総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討 17 企画競争 2 (財) 先端建設技術センター 総合技術開発プロジェクトの各課題を遂行するため横断的に必要な調査検討 企画競争 3 東京ビル整美(株) 消耗品購入 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 通信費 0.3 \_ 6 9 10

0013 平成24年行政事業レビューシ (国土交通省) 事業名 研究開発の評価等経費 担当部局庁 大臣官房 作成責任者 事業開始・ 終了(予定)年度 平成10年度~ 担当課室 技術調査課 課長 越智繁雄 41 技術研究開発を推進する 会計区分 一般会計 施策名 政策評価法第3条 根拠法令 国の研究開発評価に関する大綱的指針(H20.10)、国土交通省研究開発評 関係する計画、 研究開発力強化法第34条 価指針(H22.3)、国土交通省政策評価基本計画(H22.3)、第4期科学技術基 (具体的な 通知等 条項も記載) 科学技術基本法第14条 本計画(H23.8)、国土交通省技術基本計画(H20.4) 技術研究開発の課題の適切な設定、研究計画の見直し、研究開発終了後の成果の社会への波及効果等の評価のため、「建設技術研究開 発助成制度」及び「総合技術開発プロジェクト」の研究課題について、外部の学識者から構成される評価委員会により評価する。もって、技術研 事業の目的 究開発課題の効率的、効果的な実施を図る。 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) 国が研究対象の大枠を示したうえで、要素技術について研究者の自由な発想に基づく独創的かつ革新的な研究に関する提案を大学、民間 企業等等の研究者から公募し、優秀な提案に対して助成する「建設技術研究開発助成制度」について、外部有識者から構成される評価委員会 (「建設技術研究開発助成制度評価委員会」)を設置、活用し、研究開発の特性に応じて総合的に評価を実施する。 特に緊急性の高い課題に直結する技術開発を行政が主体となって産学官連携により行い、成果を国の技術基準等へ反映する「総合技術開 (5行程度以 建設技術研究開発助成制度 総合技術開発プロジェクト 内。別添可) 事前評価 中間評価等 事後評価 事前評価 事後評価 平成21年度 15 20 平成22年度 10 24 0 平成23年度 15 23 実施方法 ■直接実施 ■委託·請負 口補助 口負担 口交付 口貸付 □その他 22年度 24年度 21年度 23年度 25年度要求 当初予算 8 13 10 9 8 予 補正予算 予算額・ ത **繰越上等** 状 執行額 況 計 13 10 8 9 8 執行額 12 9 5 執行率(%) 95 4% 88.9% 70.0% 日標値 成果指標 単位 21年度 22年度 23年度 年度) 成果目標及び 成果実績 定量的な成果目標を示すことができない。 成果実績 (理由)本事業は研究開発課題の評価を行うた (アウトカム) めの経費であり、成果目標及び成果実績(アウ トカム)を定めて実施するという性質のものでは 達成度 活動指標 単位 21年度 22年度 23年度 24年度活動見込 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) 38 38 44 活動実績 年度ごとの評価課題数を活動指標とする。 課題 (当初見込 単位当たりコスト=X/Y 単位当たり 0.12 (百万円/課題) 算出根拠 X:5.321(平成23年度執行額(単位:百万円)) コスト Y:44(平成23年度評価課題数) 費 目 24年度当初予算 25年度要求 主な増減理由 「建設技術研究開発助成制度評価委員会」、「技術研究開発評価委員会」の平成2 諸謝金 4 成 4年度の開催実績及び予定から想定される平成25年度における必要額を計上。 2 職員旅費 1 委員等旅費 2 1 25年度予算内訳 技術研究開発調査費 3 3 q 8 計

□ おく 「	カニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 なだいか。  「政策評価法」「研究開発力強化法」、「国の研究開発評価に関 大夫さい場合は、その理由を把握しているか。 選定は妥当か。競争性が確保されているか。  少月は関係は妥当であるか。 れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 とか事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 とか事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 とと比較して実効性の高い手段となっているか。 まがあるか。その事性の高い手段となっているか。 は見込みに見合ったものであるか。 業があるか。その達成度は着実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 素があるか。その達成度は着実に向上しているか。 ま作程を受けている。 また数字解性の呼吸の実施研究を持続する場合に対して表しましている。 また数字のではなら、平成22年度に対して表しましている。 また数字ではなどの実施研究を対している。 また数字では、単位の事は中間なお原理の影響を見等に関するが表しましている。 まがあるか。その達成度は着実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 素があるか。その場合、他部所・他府省等と適切な役割分担と かか。 ままるとその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に活用されているか。 は実名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に活用されているか。 「研究開発力強化法」、「国際関係で関係で開発評価に関する場合の意味を対しては、建せいといる。 「研究開発力強に法」、「国際は、まで、自然を得受していば、という、との表に関する場合の。との影響を表に対している。 「研究開発力強に法」では、は、自然を持定している。 「研究関係は、との意味を対しては、建せいと、との意味を対している。」 「研究開発力強に法」で、他の意味を対している。 「一様により、との意味を対している。」 「研究開発力強に法」で、他の意味を対している。 「中様により、との意味を対している。」 「研究開発する情に法」では、との意味を対しまでは、との意味を対しまでは、との意味を対している。 「研究開発力強に法」では、との意味を対しまでは、との意味を対しまできる。 「一様により、との意味を対している。」 「一様により、との意味を対している。」 「一様により、との意味を対している。」 「一様により、との意味を対したい。」 「「一様により、との意味を対している。」 「「一様により、との意味を対している。」 「「一様により、との意味を対している。」 「「「一様により、との意味を対している。」 「「「「「「一様により、「「一様により、」」と、表して、との意味を対している。 「研究には、といる、といる、といる、といる、といる、といる、といる、といる、といる、といる	日前 ○ 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。     図が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に受わるべき事業     となっていないか。     一 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。     ○ 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。     ○ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。     □ 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。     □ 受益者との負担関係は妥当であるか。     □ 受益者との負担関係は妥当であるか。     □ 受益者との負担関係は妥当であるか。     □ 費金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。     □ 費金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。     □ 費目・便途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。     □ 適切な成果得を立て、その達成度は苦菜に向上しているか。     □ 適切な成果得移立て、その達成度は苦菜に向上しているか。     □ 透明の事業があるか。その場合、他部局・他所名等と適切な役割分担となっているか。     □ 透明の事業があるか。その場合、他部局・他所名等と適切な役割分担となっているか。     ○ 機能された施設や成果物は十分に活用されているか。     ○ 潜頭の事業があるか。その場合、他部局・他所名等と適切な役割分担となっているか。     ○ 潜頭の事業があるか。その場合、他部局・他所名等と適切な役割分担となっているか。     ○ 活業実績は爰込みに見合うたものであるか。     ○ 経慮された施設や成果物は十分に活用されているか。     ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。     ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。     ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。     ○ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。     ○ をは合いたり、第年の状況、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組制業・対象がは発展・一定は対象を表している。     ○ をは合いたり、一定は必要を表している。     ○ をは合いたり、一定は必要を表している。     ○ をは合いたり、第年の状況を表している。     ○ とは合いたり、「対象を表しの所能制制に対している。」     ○ とは合いたり、「おりないのでは、またしないのでは、またしている。     ○ とは合いないのでは、またしないのでは、またしている。     ○ とはののでは、またしないないのでは、またしないないのでは、またしないのでは、またしないのでは、またしないないのでは、またしないのでは、またしないるないないないないないないないないないないないないないないないないないない		事業所管部局による点検				
の 国が実施生、「最近開発力能化法」	すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 なないか。	の 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業	# · · · ·	~ -	評価に関する説明			
図が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 と大綱的指針、国上交通も特別の	すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 次はの治針、「関土交通者研究開発評価指針」及び国土交通 数評価本計画に基づき、個々の技術研究開発の適切な評価 教り組んでいる。  選定は妥当か、競争性が確保されているか。  切っストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 の負担関係は妥当であるか。 れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 参が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 全が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 理目標を立て、その達成度は著実に向上しているか。 課見相保と立て、その達成度は著実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 業があるか。その場合、他都局、他府省等と適切な役割分担と か。 事業名とその所管部局・府省名  た施設や成果物は十分に活用されているか。 「対党、新評価、事後評価等を適切な時期に実施している。  「対策のの流れ、費目・使金」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織 を結構を表している。  「対金の流れ、費目・使金」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織 を結構を表している。  「対金の流れ、費目・使金」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織 を注意している。  「対金の流れ、費目・使金」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織 を注意している。  「対金の流れ、費目・使金」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織 を対象の流れ、費目・使金」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織 を対象の流れ、費目・使金」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織 を対象の流れ、費目・使金」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織 を対象の流れ、費目・使金」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織 を対象の流れ、費目・使金」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織 を対象の流れ、費目・使金、「本でれる」、「本でれる、「本でれる、「本でれる、「本でれる、「本でれる、「本でれる、「本でれる、「本でれる、「本でれる、「本でれる」、「本でれる、「本	□ 図が実施すべき事業であるか、地方自治体、民間等に委ねるべき事業 とお興的時計。「但とな通を特別解析解析」を対しまな。 ないないではないか。	的	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				
###	大きい場合は、その理由を把握しているか。 選定は妥当か。競争性が確保されているか。 りコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 の負担関係は妥当であるか。 れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 念が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 と比較して実効性の高い手段となっているか。 理目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 業があるか。その場合、他部高・他府省等と適切な役割分担とか。 立案名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に活用されているか。  「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織結束えて、適切に取組を実施している。 「「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織結束えて、適切に取組を実施している。 「「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織結束えて、適切に取組を実施していく。 「事業を表現のように表現している。」 「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織結束えて、適切に取組を実施していく。 「事業を表現している。」 「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織結束えて、適切に取組を実施していく。	□ 不用率が失きい場合は、その理由を把握しているか。 □ 対出先の選定は妥当か、競争性が確保されているか。 □ 単位あたリストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 費金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 □ 教目・保途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 報目・保途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 虚切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 虚切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 □ 活動実績は見込かに見合ったものであるか。 「解似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。」 □ を確認は見込かに見合ったものであるか。 「解似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。」 □ を確認は見込かに見合ったものであるか。 「解以の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。」 □ を確認は見込かに見合ったものであるか。 「解以の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。」 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 上記の予算監視・効率化テームの所見 ■	元予 □		る大綱的指針」、「国土交通省研究開発評価指針」及び「国土交通 政策評価基本計画」に基づき、個々の技術研究開発の適切な評価			
● 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。  単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。  ・要者といるは、要当であるか。  ・要者との負担関係は妥当であるか。  ・要な者との負担関係は妥当であるか。  ・要な者との負担関係は妥当であるか。  ・要なの流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。  ・数目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  ・ 値切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  ・ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  ・ 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  ・ が発限の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ・数程の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ・数理の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ・数理の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ・数理の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ・ 数理の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ・ 数理の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ・ 数理の事業があるが、その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ・ 数理の事業があるが、その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ・ 数理の事業を参加すると、事業を表しているが、表面による点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  ・ 本の・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	リコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 の負担関係は妥当であるか。 の負担関係は妥当であるか。 の負担関係は妥当であるか。 が、	● 機能あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	4文グルログ こしいる。			
の	9日本の利潤に劣めているか。その水準に妥当か。 の負担関係は妥当であるか。 れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 念が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 と比較して実効性の高い手段となっているか。 理目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とかか。 事業名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に活用されているか。 「満金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組制ままえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所見  ・本所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	● 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。				
● 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	の負担関係は妥当であるか。	● 一 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	<u>o</u> 0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	い及び職員による調査旅費については、標準支払基準等により適			
日的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であるとによる点核結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であるとによる点核結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  現成の事業があるが、その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名  〇 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であるとによる点核結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  現状流通り  基本のチーム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	### ### ### ### #####################	日本の一般の主義と比較して実力性の高い手段となっているか。 日本の主義と比較して実力性の高い手段となっているか。 一適切な成果目標を立て、その達成度は落実に向上しているか。 一方動実績は見込みに見合ったものであるか。 一方動実績は見込みに見合ったものであるか。 一方動実績は見込みに見合ったものであるか。 一方動実績は見込みに見合ったものであるか。 一方動実績は見込みに見合ったものであるか。 一方動実績は見込みに見合ったものであるか。 一方動実績は見込みに見合ったものであるか。 一方動実績は見込みに見合ったものであるか。 一方動実績は見込みに見合ったものであるか。 一方のな成果目標を立て、その達成度は落実に向上しているか。 一方のな成果目標を立て、その達成度は落実に向上しているか。 一方のな成果目標を立て、その達成度は落実に向上しているか。 一方のな成果目標を立て、本の連合を通信でして、外部学様者からなる評価委員会とり、事前評価、事後評価等を適切な時間に実施している。 「研究開発課題の評価について、外部学様者からなる評価委員会とり、事前評価、事後評価等を適切な時間に実施している。 「日的・予算の状況」「資金の流れ、発目・疾途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組まる。 「日的・予算の状況」、「資金の流れ、発目・疾途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組まる。 「日的・予算の状況」、「資金の流れ、発目・疾途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組まる。 「日的・予算の状況」、「資金の流れ、発目・疾途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組まなの手が表します。 「日的・予算の状況」、「資金の流れ、発目・疾途といる。「発表を確認する」といる。 「日の・予算の状況」、「資金の流れ、発目・疾途といる。「活動実績、対象を確認する」といる。 「日の・予算の状況」、「資金の流れ、発目・疾途、「対象権」、「対象権」を対象を対象を対象を表しまする。 「日の・予算の状況」、「資金の流れ、発見・疾途・大力・ないの流れ、表見を表見しないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのないのな		受益者との負担関係は妥当であるか。	・業務発注においては、平成21年度から平成22年度に「総合技術 一発プロジェクト」研究課題に関する評価委員会の評価・意見等に関			
● 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  ● 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。  ● 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。  活動実績は見込みに見合ったものであるか。 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。  ※類似事業名とその所管部局・府省名  ● 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であるとによる点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  ● 事整視・効率化チームの所見  現状流通り  ・ 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	と比較して実効性の高い手段となっているか。 果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担とか。 事業名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に活用されているか。  「資金の流れ、費目・使金」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組含まえて、適切に取組を実施していく。  「予算監視・効率化チームの所見  ・ム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	□ 数目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 □ 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 □ 適切な成果目標を立て、その達成度は着業に向上しているか。 □ 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 □ 類似の事業があるか。その場合、他部局・他育者等と適切な役割分担となっているか。 □ 数似事業があるか。その場合、他部局・他育者等と適切な役割分担となっているか。 □ 数似事業をとその所管部局・育名名 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 □ 下書の状況」、「資金の流れ、費目・快途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組による点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 ■ 予算監視・効率化チームの所見 ■ 表のチーム所見どおりに見直されており、引き練き適切な執行を図られたい。 □ 財き続き、技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	開発助成制度採択課題の実用化状況の実態調査を内製化し、効			
一 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 は見込みに見合ったものであるか。 業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と か。 事業名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に活用されているか。  「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織まえて、適切に取組を実施していく。  「予算監視・効率化チームの所見  「本の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	一 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	的な執行に劣めている。			
では、	はは見込みに見合ったものであるか。 業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と がか。 事業名とその所管部局・府省名 た施設や成果物は十分に活用されているか。  「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組合書まて、適切に取組を実施していく。  下資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組合書まて、適切に取組を実施していく。  本の所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	下の	活 ——	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名  ② 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であるとによる点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  果 ・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と おり、事前評価、事後評価等を適切な時期に実施している。  「業名とその所管部局・府省名  た施設や成果物は十分に活用されているか。  「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組合まえて、適切に取組を実施していく。  「事業には、動車化チームの所見  「本の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担と なっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名  ② 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織、 による点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  李算監視・効率化チームの所見  現状適り  過去のチーム所見どおりに見直されており、引き練き適切な執行を図られたい。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	実	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。				
大会のでは、	がか。  事業名とその所管部局・府省名  た施設や成果物は十分に活用されているか。  「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織者まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所見  ・ム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪   大阪						
図	た施設や成果物は十分に活用されているか。 「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織者まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所見  ・ム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	□ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  □ 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  □ 「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織による点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  □ 事業監視・効率化チームの所見  □ 過去のチーム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。  □ 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  □ 計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	果	なっているか。				
信義 「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であるとはによる点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所見  現 状 通 り  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組 書まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所見  ・ム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	信義 「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織 「こよる点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  李算監視・効率化チームの所見  現状 通り  過去のチーム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  輸減 引き続き、技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。	續		4			
接続	予算監視・効率化チームの所見 -ム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られたい。 -上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織	0	整備された他設や成果物は十分に活用されているか。				
り     上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)     福		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)  縮  引き続き、技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。	<b>黄</b> 「目的・ による。	点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
ね 相 コキ体も、サ化πの間発明原の気体に立っていませまし、 安切れやにになる。		縮 引き続き、技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。	<b>検結果</b> 現状	点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所見				
縮 引き続き、技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。	支術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。	減 だられた、技術切先研光味度の計画に必要なア界を訂工し、適切な私行に労める。	<b>検結果</b> 現状通	点検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所見				
稲 引き続き、技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。	支術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。	減 打さ続さ、技術研先所起の計画に必要な予算を訂工し、適切な執行に労める。	<b>検結果</b> 現状通	京検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所見 過去のチーム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られ	<b>え</b> れたい。			
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	<b>検結果</b> 現状通り	京検結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。 予算監視・効率化チームの所見 過去のチーム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られ	<b>え</b> れたい。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も	過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		<b>検結果</b> 現状通り 縮	条続結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所見  過去のチーム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られ  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	ででは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、			
			<b>検結果</b> 現状通り 縮	条続結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所見  過去のチーム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られ  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(初  引き続き、技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行	れたい。 (集集要求における反映状況等)			
関連する過去のレビューシートの事業番号	関連する過去のレビューシートの事業番号	関連する過去のレビューシートの事業番号	<b>検結果</b> 現状通り 縮	海技結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。  予算監視・効率化チームの所見  過去のチーム所見どおりに見直されており、引き続き適切な執行を図られ  上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(利用)を発き、技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行  補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	れたい。 既算要求における反映状況等)  「に努める。  象となっている場合はその結果も記載)			

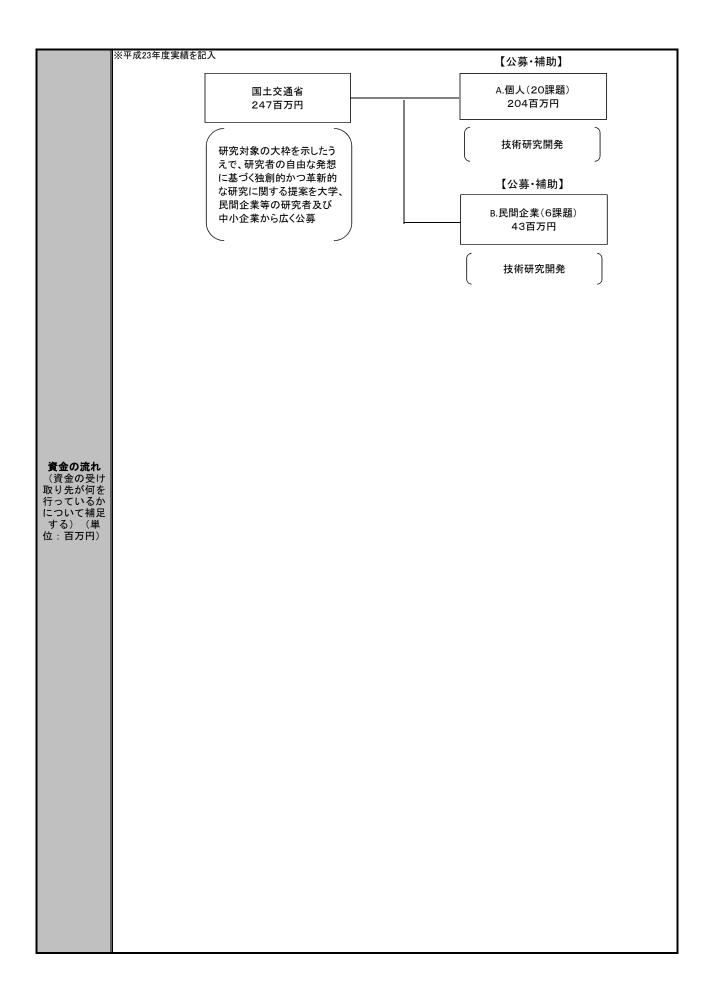
※平成23年度実績を記入 国土交通省 5百万円 建設技術研究開発助成制 度、総合技術開発プロジェ クトにおける研究課題評価 【一般競争等】 A.民間企業(5社) 謝金、調査旅費、委員等旅費 2百万円 3百万円 資金の流れ (資金の受け 取り先が何を 行っいて補足 する) (単 位:百万円)

		A.(株)デバイスワークス			E.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	人件費	評価・意見等に関する資料のとりまと	(日万円) 1			(日万円)
	NII X	め				
	計		1	計		0
		В.	l		F.	L
	費目	使 途	金額	費目	使 途	金額
			(百万円)			(百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」						
においてブロッ						
クごとに最大の						
クごとに最大の 金額が支出され ている者につい						
て記載する。費用と使途の双方						
て記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)						
よっに記載)	計		0	計		0
		C.			G.	1
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	·		(日万円)			(日万円)
	計		0	計		0
		D.	!		Н.	*
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			( <b>日</b> 月円)			(日月円)
	計		0	計		0

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デバイスワークス	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1.0	随意契約	-
2	東京ビル整美(株)	消耗品購入	0.6	-	-
3	(株)東京カップ	消耗品購入	0.4	随意契約	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信費	0.04	-	-
5	(株)謄栄社	消耗品購入	0.03	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

											- 41		, // H	-			-		
_							4 1			<u> ドレ</u>	ビューシ	<u> </u>	<u> </u>	(]	3土3			)	
	業名 開始・		煙	設技術の研究				担当部				大臣官					任者	,,	
	定)年度			平成13	年度~			担当記	果至		技	術調:	全 <del>課</del> ————		課長	越	智繁雄	Ē.	
会記	计区分			一般	会計			施策	名			41 ‡	支術研究開	発を推進	する				
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)			_	-			関係する 通知	等	国土交通省技術基本計画(H20.4)						4)			
(目書	<b>の目的</b> 旨す姿を こ。3行程 以内)	学、国	間企業等	等の研究者が	いら広くな	公募し、優秀な	な提案	に対し助成	する「	競争	R開発の一層の 的資金制度」に 住宅・社会資本	より、	広範な領域に	こおける建	設分野	の技			
(5行	<b>準概要</b> 行程度以 訓添可)	独設補額施工で基と基と基と	的かつ革 析研究開 状21年研究 成22年研度 成22年研度 成23年 成23年	新的な研究( 発助成制度 採択課題 採開来公題 第3 に開発 に開発 に に に に に に に に に に に に に に に に	<ul><li>こ関本</li><li>一次</li><li>)</li><li>)</li><li>注</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><l>り<li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り<th>提案を大学、 資会」による外 実用化研究開 実用化研究開</th><th>民間計</th><th>企業等の研 価を経て、個 募8課題、政 募12課題、</th><th>究者が 優秀な な策課 政策誤</th><th>から位果題解</th><th>る研究開発テース(公募するもの) に対し補助金を 決型技術開発な ない。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、</th><th>)。この 交付で 公募10 公募7</th><th>)応募課題に する。 課題 課題</th><th>こついて、外</th><th>·部有謫</th><th>者が</th><th>いらなる</th><th>「建</th></li></l></ul>	提案を大学、 資会」による外 実用化研究開 実用化研究開	民間計	企業等の研 価を経て、個 募8課題、政 募12課題、	究者が 優秀な な策課 政策誤	から位果題解	る研究開発テース(公募するもの) に対し補助金を 決型技術開発な ない。 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	)。この 交付で 公募10 公募7	)応募課題に する。 課題 課題	こついて、外	·部有謫	者が	いらなる	「建	
実別	<b>拖方法</b>	口直	接実施	口委	託·請負	<b>負</b> ■	補助		負担		口交付		]貸付	□その	1				
					2	1年度		22年度			23年度		24年		2	5年月	隻要求		
		Ť		当初予算 500			250			250		270			270				
予1	4額・	算の状況		E予算		_		_			_								
執	<b>行額</b> :百万円)		11111	返し等		_		_			_		3						
(+12	. [[7]]	at at			500		250			250	273				27	70			
		執行額				500		250			247					_	_		
		執行率(%)			1	00.0%	100.0%			98.6%					_				
		成果指標						単位	立	21年度	2	22年度	23年	度	(	目標値			
成男	目標及び <b>果実績</b> <b>小カム</b> )	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目標を達成した技術研究開発課題の割合」を成果						成果実績	達成割合	(%)	100		92	91			80		
						とを目標とす					_								
				活動	指標				単位	立	21年度	2	22年度	23年	度	24年	度活動	見込	
	旨標及び 助実績							活動実績			48		33	26			23		
	トプット)	年度	ごとの採	択課題数を	を活動指	<b>信標とする</b> 。		(当初見込み)	課是	互	-		_	( –	)	(	_	)	
	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は、優秀な提案に対し補助金を交付するものであり、実施する課題ごとに必要な金額を交付しているため、単位当たりのコストを評価するのに適さない。					きな	算出根拠												
		目		<b>रे</b>				Ė	Eな増	減理由									
平成24・25年度予算内	技術研究	<b>開発</b>	<b>愛補助金</b>	270		270						-	-						
内訳																			
		計		270		270													

	事業所管部局による点検									
	評価	項	目	評価に関する説明						
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高	い事業であるか。	・これまでの技術研究開発の成果反映状況を踏まえ、更なる実用化 促進のため平成23年度に基礎・応用分野を完全に廃止し、政策課題						
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方Eとなっていないか。	自治体、民間等に委ねるべき事業	解決型への重点化を図ってきたところ。政策課題解決型の技術研究 開発テーマについては、新成長戦略や科学技術基本計画等の国の 目指すべき方針を踏まえ、国土交通行政の課題解決上、必要性・重						
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を持	巴握しているか。	要性の高いテーマを設定している。さらに、審査を適切に実施すること で研究開発の実効性の向上に努めている。						
資金	_	支出先の選定は妥当か。競争性が確	保されているか。							
の	_	単位あたりコストの削減に努めている	か。その水準は妥当か。	・ ・本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から						
使流、	_	受益者との負担関係は妥当であるか	0	広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては外部有識者から構成 される「建設技術研究開発助成制度評価委員会」により、研究開発に 係る費用の使途も含めて審査していただいている。						
費目	_	資金の流れの中間段階での支出は合	1理的なものとなっているか。							
·	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要	要なものに限定されているか。 							
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手具								
動実	0		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。							
積	0	活動実績は見込みに見合ったものでる 類似の事業があるか。その場合、他部別		・「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」とい う成果目標が達成されている。						
成果	_	なっているか。	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I							
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名	田ナム・アンスム							
	_	整備された施設や成果物は十分に活	出されているか。							
果										
			予算監視・効率化チームの所見							
i		技術研究開発の成果反映状況を踏まえ ものに重点化する視点を持って改善を		<b>とを図ってきたことは評価できる。 引き続き緊急性の高い</b>						
		上記の予算監視・効率化チ	ムの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)						
\$ \$ \$		公募テーマについては、過年度の助成 を図った上で、必要な予算を計上する。		本計画等を踏まえ、必要性・緊急性の高いものに重点化						
	<u>!</u>	補記(過去に事業仕分け・提言型)	政策仕分け・公開プロセス等の対象	<b>象となっている場合はその結果も記載</b> )						
		関	連する過去のレビューシートの事業	<b>医番号</b>						
平成2	2年行政	事業レビュー 12	平成23年行政	事業レビュー 0013						



A.京都大学 藤井 義人 E. 金額(百万円) 金 額 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) 物品費 研究開発に供する器具機械類等 9 4 間接経費管理部門の経費等 その他経費 印刷製本費等 3 人件費・謝金 研究補助者等への支出等 2 旅費等 1 旅費 計 19 計 0 B.株式会社構造研究エンジニアリング F. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) その他経費印刷製本費等 3 物品費 研究開発に供する器具機械類等 3 2 間接経費 管理部門の経費等 費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 人件費・謝金 研究補助者等への支出等 1 旅費 旅費等 1 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載) 計 10 計 0 C. G. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円<u>)</u> (百万円) 計 0 計 0 Н. D. 金額 金額(百万円) 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) 0 計 0 計

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学 藤井 義久	ミリ波・マイクロ波を用いた住宅大壁内の非破壊診断装置の開発	19	_	_
2	鹿児島大学 武若 耕司	コンクリート構造物に塩害劣化自己防衛機能を付与するための新しい混和材料の開発	15	_	_
3	名古屋大学 國枝 稔	防災、長寿命化実現のための超高強度高靭性モルタルを用いた水中ライニング工法の設計・施工法の開発	14	_	_
4	大成建設(株)技術センター 藤井 俊二	建築生産における三次元データを用いた維持管理データの管理・描画技術の開発	12	_	_
5	千葉大学 高橋 徹	地震時の超高層建物の室内安全対策技術の開発	12	_	_
6	京都大学 宮川 豊章	ASR劣化構造物の力学性能推定技術の確立	12	_	_
7	京都大学 松岡 俊文	被災堤防緊急対応のための3次元堤防可視化ツール及び対策設計システムの開発	11	_	_
8	東京大学 川口 健一	大面積非構造材落下被害を有効に防ぐためのネット構造施工方法の開発	11	_	_
9	東京大学 茅根 創	サンゴ礁州島形成場のモデルの開発	10	_	_
10	(独)土木研究所 村越 潤	腐食劣化の生じた実橋梁部材を活用した鋼トラス橋の耐荷性能評価手法に関する研究	10	_	_

B.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社構研エンジニアリング	既設落石防護擁壁工に関する三層緩衝構造を用いた耐衝撃性能の高度化に関する技術開発	10	-	_
2	(株)地層科学研究所	電波の位相差計測による広域岩盤崩落・崩壊リアルタイムモニタリングシステムの開発	9	_	_
3	和光コンクリート工業(株)	新燃岳火山灰の有効利用が可能な土木技術の開発	9	_	_
4	(有)田園都市設計	竹材等の低利用資源を用いた高性能壁土の開発	7	_	_
5	町田建設株式会社	最近の豪雪を踏また効率的・効果的克雪対策技術開発に関する研究	3	_	_
6	松原建設(株)	組立式台船を利用した自己投下式土運船	2	_	_
7					
8					
9					
10					

						平成2	4 4	年行政	事業	レt	ごューシ		ΛД	<u> </u>	土	交通省)
事	業名		通信の	)途絶を生じ 防災通信回制	させな (kの構)	い効果的な 終経費		担当部	局庁		;	大臣官房	į		作	<b>或責任者</b>
	開始・ 定)年度	H24年		度限り		担当記	果室		技術調査		課電気通信室		室長 松井 健一			
会計	†区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		寺別会計		施策	名	10	10 自然災害による被害を軽減 提供及び観測・通信(				するため、気象情報等の		
(具	拠法令 具体的な 負も記載)			関係する 通知		•				中央防災会議) 画(H23.8改定)						
(目指簡潔に	東日本大震災や紀伊半島大水害等で被: けた光ファイバ等の施工方法等の見直し バックアップ回線を組み合わせて、通信途 主。3行程 以内)				等の見直しを て、通信途約	行い、	国土交通	省が任	早有す	る光ファイル	ベネットワ	ークやマ	イクロ回	線、衛	星通信による	
(5行	<b>集概要</b> f程度以 训添可)	技術 また、 バック を図	の改善、 国土交 フアップ(	設備耐震が 通省が保存 こより通信 必要な技術	を工の するな 金絶を	強化方法等る 光ファイバネッ 生じさせない	を検討 小ワ 強靭	tし、施工要 ークやマイ・ で効率的な	類等 クロロ 通信:	の基準  線、衛 ネット「	集改訂を行う 計星通信によ フークを構築	う。 にるバック きするとと	アップ回:もに、国	]線を組み と自治体	合わt 間の通	バの敷設施工 せて、相互の 値信路の多重化 や住民の支援、
実施	<b>地方法</b>	■直	接実施	■委	託·請	負 🗆	補助		負担		口交付	口貸	付	□その	他	
		予算		刃予算 E予算		21年度 - -		22年度 - -			23年度 - 12		24年) 12 -	度	2	5年度要求 0
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)		の状	繰越し等 -		-			-		-						
		況	計			0		0			12		12		0	
		執行額							12							
		;	執行率	率 (%) 99												
				成果	指標				単位	Ī.	21年度	224	年度	23年	度	目標値 (23年度)
	目標及び 限実績					]能な事務所 :交通省の河		成果実績	%		22	3	31	32		40
(アウ	・トカム)	数(危機管理を行っている国土交通省の河川及び道路関係事務所・都道府県のうち、光ファイバと接続し、マイクロ回線で自動的にバックアップとおいる事務所・都道府県の割合)					達成度	%		55	7	8	80			
				活動	指標				単位	Z	21年度	223	丰度	23年	度	24年度活動見辺
活動	<b>旨標及び</b> 助実績 トプット)	(理由 調査	ı) ▪検討業		事業匯	ができない。 箇所数や事業	件数	活動実績 (当初見込 み)				(	)	(	)	_ ( :
	:当たり  スト	(理由 調査	ı) ▪検討業	ストを示す; 務のため、 内容ではな	事業匯	できない。 箇所数夜事業	件数	算出根拠								
717	費 目		24年度当初	]予算	25年度要求		# ⇔ →	N/2 ,	z .1	3	主な増減	理由				
平成24・25年度予算内訳	災害情報整	· 情推注	進調査費	12		0	事 ————————————————————————————————————	業完了に	半い序	。						
		<b>#</b> +		12		0										

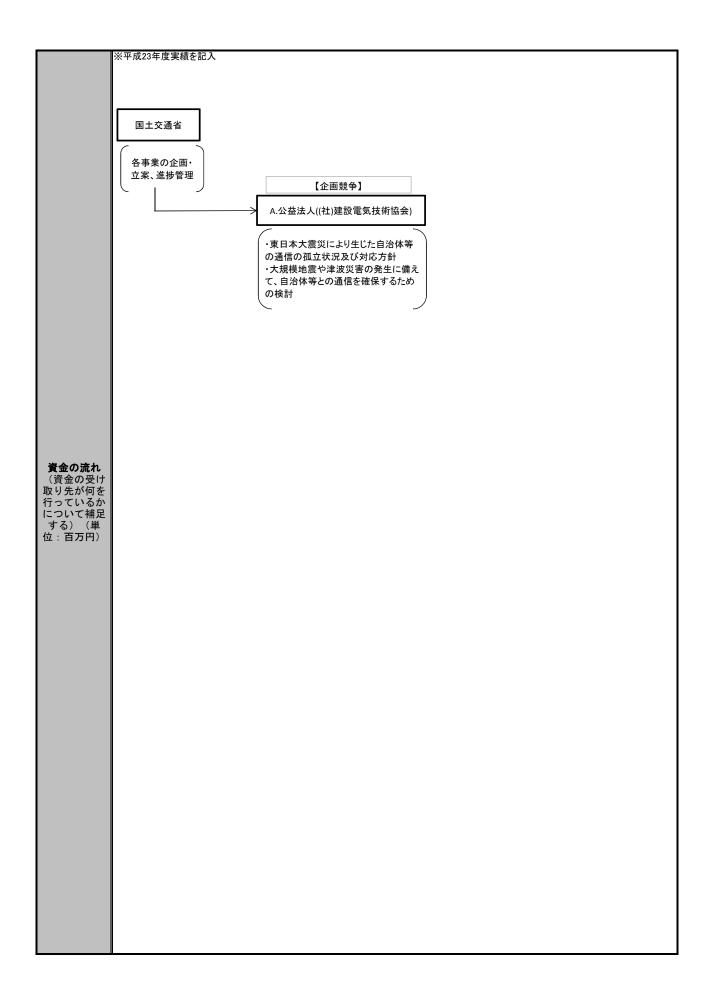
		事業所管部局による点検								
	評価	項目	評価に関する説明							
雰囲	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「国土交通省の東日本大震災の復旧・復興に向けた対							
状況算の	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	応(H23.6.14)において、災害に強い国土構造の再構築I 必要な施策として、「大規模災害に対応した情報提供体							
	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	─制の整備」を推進することとされている。 							
資金の流れ、費目・	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。								
	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	支出先の選定にあたり、企画競争を実施することにより 競争性の確保に努めた。 事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に 精査の上、業務実施した。							
	_	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
活動	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。								
	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	H23年度に40%の成果目標をかかげたが、東日本大温							
実績	_	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- 災等の影響で復旧に注力したため、実績値が32%と成果目標の達成には至らなかったもの。しかしながら、H2							
成	_	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	年度までは着実に成果実績が伸びていることから達成  度を「〇」とした。							
果実	_	※類似事業名とその所管部局・府省名	- 本事業の成果については、国土交通省が保有する電気 - 通信施設に関する各種基準の検討に活用した。							
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								
点検結果	〈目的・予算の状況〉 ・東日本大震災からの復旧・復興のため、特に緊急性・即効性の高い内容について調査を実施し、更に、復旧工事の各段階において、可能な内容については調査結果を随時反映し、活用を図るものであることから、優先度が高く、また国が実施すべき事業である。 〈資金の流れ、費目・使途〉 ・検討のための業務実施にあたっては、調査対象範囲や検討項目等について十分に精査し、効率的な執行に努めている。 ・支出先の選定にあたっては、企画競争を実施することにより競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや業務完了時の検査により、常時業務の実施状況やその成果を把握している。 〈活動実績、成果実績〉 ・東日本大震災等の影響で成果目標の達成には至らなかったが、H22年度までは着実に成果実績が伸びている。 ・・国土交通省が保有する電気通信施設に関する技術基準の検討に活用するなど、成果物は十分に活用されている。									
		予算監視・効率化チームの所見	l							
ī		₹急性の高いものから実施されるよう重点化を図る。また、発注に当たっ 生の高い発注先の選定方法の導入を図る。	ってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明 ではコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性、透明 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で							

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー -

平成23年行政事業レビュー 復興-0003



		A.(社)建設電気技術協会			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	外部委託	東日本大震災により生じた自治体 等の通信の孤立状況及び対応方 策の調査、大規模地震や津波被 害の発生に備えて、自治体等との 通信を確保するための検討	12			(12317)
	計		12	計		0
		В.			F	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の						
金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かる						
ように記載)						
	計		0	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

# 支出先上位10者リスト A.\_\_\_\_\_

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)建設電気技術協会	・東日本大震災により生じた自治体等の通信の孤立状況及び対応方策の調査 ・大規模地震や津波災害の発生に備えて、自治体等との通信を確保するための検討	12	企画競争	_
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

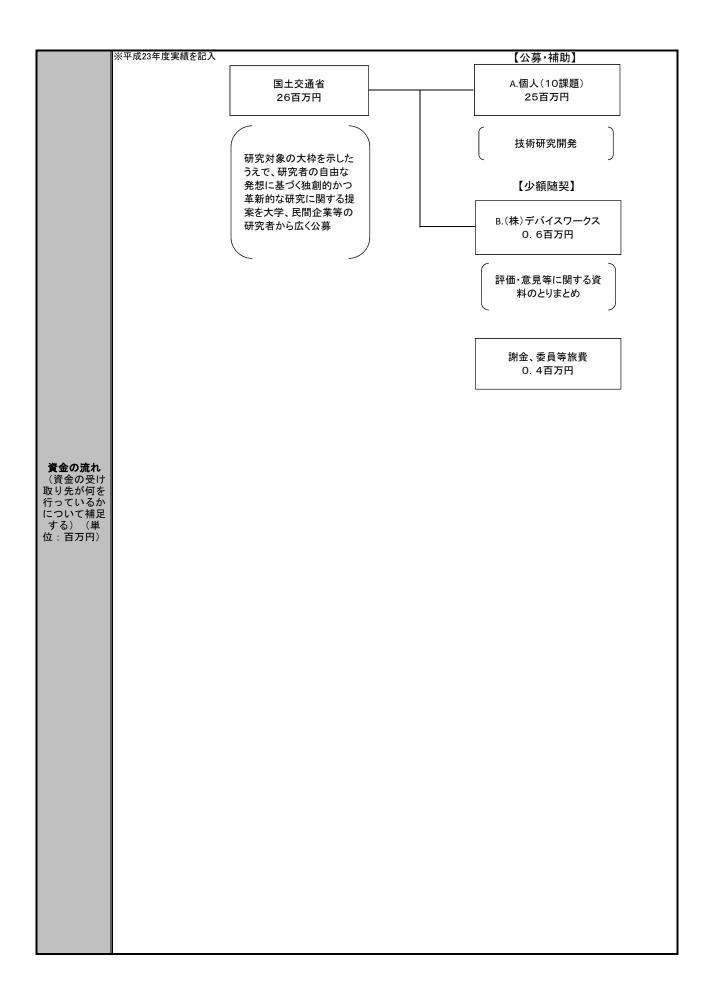
В.

<u> </u>	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

0016

						平成2	4 1	年行政	事業	レ	ビューシ	<b>'</b> —	<b>-</b>	([	国土	交通	省)
事	業名	災害	に強し	\国土づく! 発・導入		する技術の <u></u>	開	担当部	局庁		;	大臣官	官房		作	成責任	者
	模開始・ 予定)年度		म	ӣ23年度で	3 次補	正~		担当	課室		技	術調	査課		課長	越智	繁雄
会	計区分		東日	一般会 1本大震災復		別会計		施策	名			41	技術研究開	発を推済	進する		
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)			_				関係する 通知		•			技術基本記 通省技術				)
(目打筒潔に	# <b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	入が必	要であ	る。本施策	により、	民間·大学名	各々	の強みを活	舌かし	た技	・般の大震災の 術研究開発に 復興を目指す	対し	助成を行い	、先進的			
(5行 内。5	<b>業概要</b> 厅程度以 引添可)	東日本大震災からの復旧・復興に向けた、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題を示した上で、官主導の研究開発では得られない、最先端の技術シーズや市場性を踏まえた技術開発の提案を大学、民間企業等の研究者から広く公募するもの。この応募課題について、第三者の有識者による外部評価を経て、優秀な提案に対し補助金を交付する。 【補助率】 定額 【実施状況】 〈平成23年度採択課題数〉 震災対応型技術開発公募(液状化対策)7課題、震災対応型技術開発公募(がれき・土砂処理対策)3課題															
実加	施方法	□直接実施 □委託·請負 <b>■</b> 補助					補助		負担		口交付	[	□貸付	ロその	その他		
				7.7 //	2	1年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度	
		予 _		刃予算 E予算							182		30			26	
	库額 ·	の		<sub>エア弁</sub> 或し等			_				-		155				
	<b>!行額</b> ∷百万円)	状  _   況		計							182		185			26	
			執行		_						26		100		1		
		勎	+X(1). 行率								14.2%	-					
		成果			上標		_		単位	<u> </u>	21年度		22年度	23年			標値
成	目標及び果実績	当該年度に事後評価(外部評価)を実施した課題(前年度に研究を終了した課題)のうち、「目			目	成果実績	達成割合	(%)	_		_	-		(	年度)		
(25	<b>フトカム</b> )					頭の割合」を反とを目標とす		達成度	_		_		_	_	-		<del></del>
				活動打	旨標				単位	ż	21年度		22年度	23年	度	24年度	度活動見込
活動	指標及び 助実績 <b>トプット</b> )	年度ご	との採	択課題数を	活動指	「標とする。		活動実績(当初見込	課題	直	-		-	10	)		3
								み)			_		_	( -	- )	(	- )
	な当たり コスト	(理由) 付する 金額を	本事第 もので 交付し	あり、実施す	提案に	きない。 に対し補助金: 頃ごとに必要; 当たりのコス	な	算出根拠									
	_	目	b = t ·	24年度当初-	予算	25年度要求							<b>減理由</b>	- 400 4 4			
平成24・25年度予算内訳	技術研究		補助金	30		26		が成24年度 要額を計上。		採択	した課題を平	成25	年度におし	て継続し	て研究	i T S t	こめの必
		計		30		26											

		事業所管部局による点検	
	評価	項目	評価に関する説明
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
状・況予	0	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・東日本大震災からの復旧・復興に向けた、特に緊急性・重要性の高い技術研究開発の課題テーマを設定している。さらに、審査を適切に実施することで研究開発の実効性の向上に努めている。
第の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
の	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	- ・各評価委員会における委員への謝金、旅費の支払いについては、 標準支払基準等により適切に執行している。
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	・本省において予算を執行しており、大学、民間企業等の研究者から 広く公募を行い、採択課題の選定に当たっては第三者の有識者によ
費	_	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	る外部評価により、研究開発に係る費用の使途も含めて審査していただいている。
目 ・	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
実績、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	- - -「目標を達成した技術研究開発課題の割合を80%以上とする」とい
成		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	う成果目標を掲げ、事業を推進している。
果実	_	※類似事業名とその所管部局・府省名	
績	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		予算監視・効率化チームの所見	
	1	1.4mm (0.00mm)	•
i	一 部 改 善	事業の実施に当たり求めていた効果が十分に得られたのか、当該事業に	こよる効果の検証を十分に行う。
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)
	的	平成23年度補正で採択した課題については、平成25年度早期に事後 ・平成24年度に新規採択した課題を平成25年度においても継続して研究・なお、平成25年度で本事業は廃止する。	
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	象となっている場合はその結果も記載)
亚巴	2年纪1	関連する過去のレビューシートの事業	
十八乙	2牛1丁以÷	事業レビュー 一 平成23年行政	#未レレユー   後央-0002



		A.横浜国立大学 谷 和夫		E.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	その他経費	印刷製本費等	2			(17313)		
	間接経費	管理部門の経費等	1					
	人件費·謝金	研究補助者等への支出等	1					
	物品費	研究開発に供する器具機械類等	1					
	旅費	旅費等	0.2					
	計		6	計		0		
		B.(株)デバイスワークス			F			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)		
	人件費	評価・意見等に関する資料のとりまとめ	1					
費目・使途								
(「資金の流れ」においてブロッ								
クごとに最大の金額が支出され								
ている者につい								
て記載する。費目と使途の双方								
で実情が分かる ように記載)								
	計		1	計		0		
		C.	金 額		G.	金 額		
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	(百万円)		
	<del>-</del> 1		0	<del>=</del> 1		0		
	計	D.	0	計	H.	0		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金 額		
	<u></u> В П	区 返	(百万円)	<u></u> Д П	文 近	(百万円)		
	計		0	計		0		
	I "'		J	HI		ŭ		

#### 支出先上位10者リスト A.

A.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜国立大学 谷 和夫	浅層盤状改良による宅地液状化対策の合理的な設計方法の研究	6	_	_
2	(財)先端建設技術センター 加納 敏行	がれき残渣の有効活用によるアップサイクルブロックの開発	5	_	_
3	大成建設(株)技術センター 丸屋 剛	コンクリートがらを母材としたCSGの開発	5	_	_
4	東京工業大学 時松 孝次	地下水位低下工法と排水工法を併用した既存戸建て住宅の液状化対策の開発	3	_	_
5	大成建設(株)技術センター 石井 裕泰	周辺地盤影響の少ない地中拡翼型地盤改良工法のモニタリング・制御方法の開発	2	_	_
6	東亜建設工業(株) 御手洗 義夫	津波堆積土砂からのがれき分別と土砂の分級による良質な建設材料の有効利用	1	_	_
7	千葉大学 中井 正一	鋼矢板囲い込み・地下水位低下併用による液状化抑止工法の開発	1	_	_
8	東京大学 東畑 郁生	ライフライン地中埋没管の経済的・効果的な液状化対策技術の開発	1	_	_
9	前田建設工業(株) 清水 英樹	周辺連路も含めた既設宅地の液状化対策として滞壁改良が可能な自由形状・大口径高圧境射機拌工法による効果的な改良形状および簡易設計手法の開発	1	_	_
10	千葉工業大学 畑中 宗憲	基礎地盤不飽和化による液状化対策工法の実証的研究	0.2	_	_

 B.
 支出 集

 1 (株)デバイスワークス
 評価・意見等に関する資料のとりまとめ
 1 随意契約 

 2
 1 随意契約 

 3
 4

 5
 5

 6
 6

 7
 7

 8
 9

 10
 10

				平成 2	1	年行政	車業	レビュー	·	<u>于不田?</u> 人			交通省)
車	業名	独立行政	法人土木研究所(		+ -	担当部		 	大臣'	<u>    *</u>   	<u> </u>		式 <u>但</u> 百 / 式責任者
事業	開始・	22217	H13~			担当		総務課・金		₹∙技術調査認		総務課会計課	長 吉田光市長 重田雅史課長 越智繁雄
会計	+区分		一般会計			施策	 f名		41	技術研究開	発を推進	する	
	. 二. / · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	X-1 -								12/13/91/20/13	70 C 1E.C		
(具	体的な も記載)		☑行政法人通則 並行政法人土木			関係する 通知							
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を こ。3行程 以内)		関する調査、試 び北海道の開発				究所に	行わせ、土木技	術の同	句上を図り、も	らって良質	な社会	☆資本の効率
(5行	<b>集概要</b> 辞程度以 训添可)	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を行う。具体的には、①安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等、②グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現に向けた研究開発等、③社会資本の戦略的維持管理・長寿命化に向けた研究開発等、④土木技術による国際貢献に向けた研究開発等を実施。											
実施	<b>地方法</b>	□直接実施	□委託・	請負   □	補助	) [	負担	■交付		口貸付	ロその	)他	
				21年度		22年度		23年度		24年	度	2	5年度要求
		予当	初予算	9,330		9,124		8,540		8,46	4		8,108
		算補	正予算	0		0		0		-			
	<b>車額・</b> 行額	が、操	越し等	0		0		0		-			
(単位:	百万円)	況	計	9,330		9,124		8,540		8,46	4	8,108	
		執行	·額	9,330		9,124		8,540	8,540			_	
		執行率	(%)	100%		100%		100%					
		成果指標					単位	21年度		22年度	23年	度	目標値(年度)
成男	目標及び <b>果実績</b> ・トカム)	現場に適用では、特許等の値の聞き取りに	成果実績	技術数	女 27		28	28		-			
			示されていない。			達成度		_		_	_		
			活動指標				単位	21年度		22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)	(プロジェクト	実施研究課題 、研究課題、重点		髂研	活動実績(当初見込	課題	250		298	266	6	_
			究課題の合	<b>計</b> )		み)			(	298 )	( 266	3 )	( 266 )
	:当たり  スト	研穿	記課題1課題当た 32.1(百万円/			算出根拠	•23年	度予算(国費)() 度実施の研究講 課題1課題当た	題数	(Y1)=266件	:	万円	
		1 目	24年度当初予算	25年度要求					主な均	曽減理由			
平成	人	.件費	4,104	3,791	業	務運営の	効率化	等に伴う経費の	減				
2 4	一般	管理費	501	497									
. 2	業	<b></b>	3,858	3,820									
5 年													
度													
度予算													
内訳													
		計	8.464	8.108	7								

		事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明						
目	С	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	און ואון אין סטעסט						
状・況予	_	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	   国土交通大臣及び農林水産大臣からの指示による中  期目標に基づき、中期計画を策定し実施している。						
第の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	MI INCE TO COMPANY TO THE CONTROL OF						
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正に						
金の流	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成22年6						
れ、費	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に  係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着  実に実施するとともに、契約に関する情報については、						
目・使	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	ホームページにおいて公表し、契約に係る競争性・透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」において、契約状況について						
途	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公 表している。						
	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	土木研究所では、研究開発の着手前・中間段階、完了						
活動	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	後に、独立行政法人土木研究所研究評価要領に基づ  き、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識  者・専門家等による外部評価により、研究の必要性、研						
実績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	究で得られる成果、研究体制、成果普及への取り組み等 について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究						
成果	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	開発等を実施している。 このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務 実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員						
接		※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。	会より受けている。平成22年度の業績評価では、5段階 評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と						
	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	評価された。						
点検結果	ペー・アン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・ボージ・ でくている でく でく でく でく でく でく でく でく でく いっぱい でいまかい しょく かいしょく かいしょく マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マン・マ	で評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。 公表している。 年12月に研究評価要領を改正し、研究開発の重点化、他の研究機関との 自として明記し、平成23年度開始の研究課題から適用している。 ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明 に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約に係る競・ 構成する「契約監視委員会」において、契約状況について審査するととも か、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価優とる を 議評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「	○重複排除の観点から、「土木研究所が実施する必要性」 入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び使 しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平成 性を確保することとしており、これを着実に実施するととも 争性・透明性を確保している。さらに、監事及び外部有識者 に、審議概要をホームページにおいて公表している。 ・交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22						
		予算監視・効率化チームの所引							
1	9P   4	引き続き、事業については民間企業や大学との役割分担を明らかにし、 や緊急性の高いものに重点化する視点を持って見直しを図る。また、引 ともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図ると						
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(株	既算要求における反映状況等)						
	<b>執行等</b> 3	コストの縮減、研究業務その他業務全体を通じた効率化等							
	<u> </u>	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対	象となっている場合はその結果も記載)						
		THE THE PERSON WHITE THE PERSON WILLIAM STATES OF THE PERSON WILLIAM STATE	The state of the s						
1									

					 C.(財)土木研究センター	
	費 目	使 途	金額(百万円)	費 目	使 途	金額(百万円)
	人件費	職員人件費	(日万円) 4,137	 役務費	H23土木研究所(つくば)実験設備保守点検業	23
	外部委託費	研究実施に必要な調査、データの計 測等	2,175	 役務費	研究施設点検整備業務	23
	その他	物品購入費等	2,228	 役務費	ワイヤーロープ式防護柵性能確認試験業務	14
				<b>投務費</b>	平成23年度舗装の促進載荷試験業務	12
				<b>投務費</b>	H23土木研究所(つくば)クレーン設備保守点検	6
				<b>投務費</b>	業務 クレーン設備点検業務	2
				<b>投務費</b>	流速計検定台車精度検査業務	0.7
				区初县	加达可仅是日午何及仅且未初	0.7
	計		8.540	計		81
	н	B.日本工営(株)	0,040	н	D.(株)建設技術研究所	01
	費目	使 途	金 額	費 目	使途	金額
	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	火山灰質地盤における杭基礎の遠心力	(百万円) 10	2 D D D D D D D D D D D D D D D D D D D	津波に対する橋の抵抗に関する水路実験他業	(百万円)
	12/67頁 	模型実験業務 調川・沙流川流域濁質動態調査業務	8	12/57頁 	務 	4
		このは、 	8	以伤質	雨木ツソヘン計     ナ 本に    以り る 快 引 耒 務	4
費目・使途	役務費 	把握に関する遠心模型実験業務 既設RC杭の耐震性能評価業務				
(「資金の流れ」においてブロッ	役務費 		7			
クごとに最大の	役務費 	流水型ダム水理実験業務 平成23年度グラウンドアンカー事例分	7			
金額が支出されている者につい	10.00 A	析検討業務 流動化する地すべりの発生条件に関す	5			
て記載する。費目と使途の双方	役務費	る検討業務	5			
で実情が分かる ように記載)	<u>役務費</u>	L C C O 2 評価モデル精度向上業務 東北地方太平洋沖地震福島県地域道路	4			
	役務費	京北地グスヤ洋戸地辰福島県地域追路 斜面災害事例データ作成業務   平成23年度斜面崩壊による地盤振動波	3	計		18
	役務費	形調査業務	3		E.(株)NTTデータ・アイ	<b>A</b> 妬
	役務費	経年化コンクリートダムの安全管理用重要計測点選定資料作成業務	2	費目	使 途	金額(百万円)
	役務費	河道内樹木群伐採による流況変化計算業務	2	役務費	独立行政法人会計システム運用支援業務	4
	役務費	強震時の表層地盤の固有周期に関する解析業務	1			
	役務費	平成23年度グラウンドアンカー緊張力 模型実験業務	1			
	役務費	土質材料の繰返し三軸試験業務	1			
	役務費	流水型ダム用ゲート水理実験業務	1			
	役務費	平成23年度土砂災害地形簡易計測手法 精度検証業務	1			
	役務費	河川の連続性確保水理実験業務	0.9			
	役務費	平成23年度西原地区挿入式傾斜計による変動計測調査	0.9			
	役務費	平成23年度数値地形モデルの河床標高 の表現に関する検討業務	0.8	計		4
	役務費	アースダム築堤材料の室内土質試験業 務	0.8		F.	
	役務費	侵食観測機器調整業務	0.8	費目	使 途	金額(百万円)
	役務費	平成23年度低拘束圧条件における粘性 土の土質定数比較検討業務	0.5			
	計		72	計		0
	н		, 2	н		U

# 支出先上位10者リスト B. 民間企業等(558社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	火山灰質地盤における杭基礎の遠心力模型実験業務等	72		
2	(株)裕生	庁舎等施設保全業務(旭庁舎)等	62		
3	(株)建設技術研究所	越水破提模型実験業務等	56		
4	iエンジニアリング(株)	撤去RC床版調査業務等	55		
5	(株)ドーコン	コンクリート構造物の疲労・凍害複合劣化に関する力学性能試験補助 業務等	53		
	上山試錐工業(株)	コンクリート構造物の長寿命化に向けた補修対策に関する試験補助 業務等	51		
7	1(1休)	RC中空断面橋脚における耐震性能検証実験業務等	50		
8	(株)フジケンエンジニア リング	相見川橋載荷試験業務等	46		
		既設RC版の凍害劣化に関する評価法とその対策工検討業務等	41		
10	北海道道路エンジニアリング(株)	試験舗装供用性調査補助作業等	39		

C. 公益法人(15法人)

<u> </u>	公益法人(IO法人)				
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)土木研究センター	H23土木研究所(つくば)実験設備保守点検業務等	81		
2	一般(財)日本気象協会 北海道支社	冬期路面予測手法試験 · 調査業務等	20		
3	(社)北海道栽培漁業振 興公社	サケ科魚類実験業務等	9		
4	(社)日本建設機械化協 会	腐食した開断面部材の板厚測定性能確認試験業務	3	3	76.7%
5	公益(財)国際科学振興 財団	外部ネットワーク接続サービス提供業務	2	1	100.0%
6	(財)札幌市環境事業公 社	一般廃棄物収集運搬等	2		
7	(社)富士宮市シルバー 人材センター	朝霧環境材料観測施設除草·伐採業務等	0.6		
8	(社)北海道開発技術セ ンター	分かりやすい道路案内標識等に関する取り組み事例の整理作業	0.4	少額随契	
9	(社)妙高市シルバー人 材センター	構内草刈り作業等	0.3		
10	(財)中部電気保安協会	自然共生研究センター自家用電気工作物保安管理業務	0.2	少額随契	

D. 民間企業等(2社)

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
	(株)建設技術研究所	津波に対する橋の抵抗に関する水路実験他業務等	18		
:	日本コンクリート技術(株)	フーチング供試体作製業務	16	随意契約 (企画競争)	_

E. 民間企業等(1社)

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム運用支援業務	4	随意契約	

											尹未甘		VD 1				
						平成 2	4:	<u>年行政</u>	<u>事業</u>	レビューシ	<u>'                                   </u>	([	国土	交通	(省)		
事	業名		独立行动	改法人土木研	<b>开究所</b> (	施設整備)		担当部	局庁		大臣官房		作	成責任	者		
	開始・ 定)年度			H1:	3~			担当	果室	総務課·会	計課•技術調査	課技	会計課	長 吉 長 重 課長	田雅史	!	
会計	H区分			一般	会計			施策	名		41 技術研究	開発を推済	進する				
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)			行政法人: Z行政法人				関係する通知									
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)						研究及び の推進に資			究所は	- イカセ、土木技行	析の向上を図り	、もって良	質な社	会資	本の対	J	
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)		土木	研究所の	D研究用施	設及び	老朽化した	施設	の整備を図	1 <b>5</b> ±0	D.							
実施	<b>拖方法</b>	口直:	接実施	口委	€託•請	<b>負</b> ■	■補貝	<b></b>	]負担	□交付	口貸付	ロそ	の他				
		_			2	1年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度	要求		
		予		7万算		565		497		482	45			544			
予算	頼・	算の		E予算		0		0		0	0					_	
執	<b>行額</b> :百万円)	状況		返し等 <del>-</del>		60		Δ 102		1	10						
				計 —————		625		395		483	55	9		544		_	
			執行			543		389		455						=	
		執行率(%) 87%					99%		94%					標値			
ct 用 F	目標及び	成果指標							単位	21年度	22年度	23年	度	(	年度	)	
成男	ョ <del>像</del> 及 ひ <b>果実績</b> ハカム)	施設	整備事	業は、成果	目標とな	なるものはな	ڼار.	成果実績		_	_	_			_		
								達成度		_	_	_			_		
				活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度	度活動見	兦	
活動	指標及び 助実績 トプット)	土木研究所が整備した施設数					活動実績 (当初見込 み)	件	9	( 5 )	9 ( 9	)	(	 5	)		
単位当たりコスト			ħ	施設1件当: 53.6(百万				算出根拠	•23年	・ ・度予算(国費)(X ・度実施の施設数 と1件当たりコスト・	(Y1)=9件			-			
_		目		24年度当初	]予算	25年度要求	Ŕ			Ė	な増減理由						
平成24・25年度予算内訳	施設整任	各備費補助金 458 544			544	 М	を設整備に	必要と	<b>たなる経費の増</b>								
art		計		458		544											

		事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明			
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	施設整備費補助金については、「独立行政法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土			
状・況予	_	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	は、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ			
算の	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を 行っている。			
資	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約については、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収入支出管理についても厳正になっており、支出を及び体験の世界は確実になった。			
金の流	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平			
れ、費	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明性を確保することとしており、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報			
・使	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	については、ホームページにおいて公表し、契約に係る 競争性・透明性を確保している。さらに、監事及び外部 有識者によって構成する「契約監視委員会」において、			
途	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。			
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	- - - 毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に			
積	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会よ			
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	り受けている。平成22年度の業績評価では、5段階評価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と			
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。	評価された。			
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
果	22年6月1 に、契約1	は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直し に実定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明付 に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性を 契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概 予算監視・効率化チームの所見	生を確保することとしており、これを着実に実施するととも を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって構 要をホームページにおいて公表している。			
i		引き続き、他機関との重複の排除等の取組を進める。また、引き続き、発 競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。	注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、			
	<u> </u>	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	算要求における反映状況等)			
; ;	執 行 等 改善	コストの縮減、施設整備業務における効率化等				
		補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象	となっている場合はその結果も記載)			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年行政事業レビュー 15

平成22年行政事業レビュー 14

		A.(独)土木研究所			E.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	外部委託費	研究用施設の整備等	455			
	計		455	計		0
		B.(株)秋山工務店			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	役務費	土質共同実験棟北側改修工事	51			
	役務費	土質共同実験棟移転先改修工事	51			
費目·使途						
(「資金の流れ」 においてブロッ						
クごとに最大の						
金額が支出され ている者につい						
ている者について記載する。費目と使途の双方						
で実情が分かる ように記載)						
	計		102	計		0
		C.	_ ^ <del>^</del>		G.	A 47
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.	金 額		Н.	全 宛
	費目	使 途	(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

# 支出先上位10者リスト B. 民間企業等(25社)

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)秋山工務店	土質共同実験棟北側改修工事等	102		
2	エムティエスジャパン (株)	三次元大型振動台サーボバルブ整備業務	69	1	96.6%
3	(株)鷺宮製作所	材料力学試験設備購入	52	2	84.3%
	三菱重工業(株)	部材耐震強度実験施設油圧源システム等修繕業務等	49		
5	(株)日立プラントテクノロ ジー	大型動的遠心力載荷試験装置上部ロータリージョイント整備業務	38	1	84.2%
6	(株)NIPPO	苫小牧寒地試験道路舗装修繕工事	37	12	69.0%
7	藤井設備(株)	第2実験棟土質低温試験室設備等改修工事	31	5	95.3%
8	(株)津嶋工務店	実験装置格納庫新築外工事	22	4	85.6%
9	早坂理工(株)	凍上試験装置購入据付等	13		
10	(株)島津製作所	輪荷重走行試験機1号機計測装置改修業務	11	1	96.1%

				平成2	44	年行政	事業	レビューシ	<u> </u>		国土	交通	
事	業名	独立行	政法人土木研 (東日本大	r究所(施設整備) 震災関連)		担当部	局庁		大臣官房		作	成責任	E者
	開始 • 5定)年度		H1:	3~		担当	課室	総務課·会	計課·技術調查		会計調	長 重	田光市 田雅史 越智繁雄
会計	<b>十区分</b>		一般	会計		施策	<b>6策名</b> 41 技術研究開発を推進する						
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)	(独)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人土木研究所法) 関係する計画、 通知等 土木技術に関する調査、試験、研究及び開発等を土木研究所に行わせ、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効										
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)			、試験、研究及び例の開発の推進に資			究所に	:行わせ、土木技行	析の向上を図り	、もってE	良質な社	<b>社会</b> 資	本の効
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)				3本大震災により被 対策強化に関								夏•液∜	代化に対
実施	<b>地方法</b>	□直接実施	<b>□</b> ₹	託·請負 ▮	■補助	b [	負担	口交付	□貸付 ————		その他		
			La = 2 //	21年度		22年度		23年度	24年		2	25年度要求	
		⊅	初予算  正予算	_		_		2.234	- 0				
	額・	サー			_		Δ 1.632	1.63					
	<b>行額</b> 百万円)	祆   <sup>1/2/</sup>   況	計			_		602	1.6				
								575	1,0		-		
		執行額 執行率(%)						95%			_	_	
		171171	 指標		単位		22年度	234	 F.度		標値		
	目標及び 限実績		10.124	成果実績			——————————————————————————————————————	-	- IX	(	年度)		
(アウ	トカム)	施設整備事	業は、成果	目標となるものはな	はい。	達成度		_	_	_	_		_
			活動	指標			単位	21年度	22年度	23年	丰度	24年月	度活動見込
活動	<b>指標及び</b> 助実績 トプット)	復旧した施討	<b>没及び土木</b> 石	开究所が整備した旅	<b>西</b> 設数	活動実績 (当初見込 み)	件	-	_	)( ;		) (	
単位当たりコスト		1	施設1件当: 744.7(百2	たりのコスト 5円/件)		算出根拠	•23年	三度予算(国費)(X E度実施の施設数 課題1課題当たり	(Y1)=3件		7百万F	9	
	費	費目	24年度当初	]予算 25年度要求	<b></b>			Ė	Eな増減理由				
平成24・25年度予算内訳		ŝł											

		事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明				
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	施設整備費補助金の補正予算については、平成23 年3月11日の東日本大震災により被災した実験施設の 復旧及び大規模地震・液状化に対する社会基盤の防 -災・減災対策強化に関する研究に必要な実験施設を				
・予算の状	_	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	他政権順負補助金の文刊にあたっては、「独立行場法人土木研究所施設整備費補助金等交付要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事業が完了				
況	0	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土3 通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の都 の確定を行っている。				
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約については、競争性・透明性の高い一般競争 札によることを原則とし、収入支出管理についても厳 一に行っており、支出先及び使途の把握は確実になさま ている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見 しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき 成22年6月に策定した「随意契約等見直し計画」にお				
の流れ	_	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
1、費目	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	て、契約に係る競争性・透明性を確保することとしてまり、これを着実に実施するとともに、契約に関する情報				
日・使	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	については、ホームページにおいて公表し、契約に係  競争性・透明性を確保している。さらに、監事及び外き  有識者によって構成する「契約監視委員会」において				
途	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	契約状況について審査するとともに、審議概要をホームページにおいて公表している。				
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	│ │ │ 毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に				
種	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会と				
成果	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-り受けている。平成22年度の業績評価では、5段階割  価(SS, S, A, B, C)の中で評価順位3番目の「A」と - 評価された。				
実績		※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。					
100	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	・契約に1 途の把握 22年6月1	るものである。 ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 『は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直 こ策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明	しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平 性を確保することとしており、これを着実に実施するとと				
検結	・契約に1 途の把握 22年6月1 に、契約1	ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直	.入支出管理についても厳正に行っており、支出先及び しについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平」 性を確保することとしており、これを着実に実施するとと を確保している。さらに、監事及び外部有識者によって				
検結	・契約に1 途の把握 22年6月1 に、契約1	ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直 こ策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明 に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性	入支出管理についても厳正に行っており、支出先及びしについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平性を確保することとしており、これを着実に実施するととを確保している。さらに、監事及び外部有識者によって 要をホームページにおいて公表している。				
検結果	・契約につ 途の把握 22年6月1 に、契約 成する「引	ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直 に策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明 に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性 契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概	入支出管理についても厳正に行っており、支出先及びしについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平,性を確保することとしており、これを着実に実施するととを確保している。さらに、監事及び外部有識者によって 要をホームページにおいて公表している。				
<b>検結果</b>	・契約に 途の把握 22年6月1 に、契約1 成する「動	ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直 こ策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明 に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性 契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概 予算監視・効率化チームの所見	入支出管理についても厳正に行っており、支出先及びしについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平は生を確保することとしており、これを着実に実施するととを確保している。さらに、監事及び外部有識者によって要をホームページにおいて公表している。				
検結果	・契約に 途の把握 22年6月1 に、契約1 成する「動	ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直 こ策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明 に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性 契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概 予算監視・効率化チームの所見	入支出管理についても厳正に行っており、支出先及びしについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平は生を確保することとしており、これを着実に実施するととを確保している。さらに、監事及び外部有識者によって要をホームページにおいて公表している。				
<b>検結果</b>	・契約に 22年6月1 にすって 成す <b>廃止</b>	ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直 こ策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明 に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性 契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概 予算監視・効率化チームの所見	入支出管理についても厳正に行っており、支出先及びしについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平性を確保することとしており、これを着実に実施するとを確保している。さらに、監事及び外部有識者によって要をホームページにおいて公表している。				
検結果	・契約に 22年6月1 にすって 成す <b>廃止</b>	ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直 ご策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明 に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性 契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概 予算監視・効率化チームの所見 事業完了に伴い廃止 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	入支出管理についても厳正に行っており、支出先及びしについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平は生を確保することとしており、これを着実に実施するととを確保している。さらに、監事及び外部有識者によって要をホームページにおいて公表している。				
検結果	・契約に 22年6月1 にすって 成す <b>廃止</b>	ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直 ご策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明 に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性 契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概 予算監視・効率化チームの所見 事業完了に伴い廃止 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概	入支出管理についても厳正に行っており、支出先及びしについて」(平成21年1月17日閣議決定)に基づき平り性を確保することとしており、これを着実に実施するととを確保している。さらに、監事及び外部有識者によってで要をホームページにおいて公表している。				
<b>検結果</b>	・契約に 22年6月1 にすって 成す <b>廃止</b>	ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直 ご策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明 に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性 契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概 予算監視・効率化チームの所見 事業完了に伴い廃止 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 集止	入支出管理についても厳正に行っており、支出先及びしについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平性を確保することとしており、これを着実に実施するととを確保している。さらに、監事及び外部有識者によってで要をホームページにおいて公表している。				
検結果	・契約に 22年6月1 にすって 成す <b>廃止</b>	ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直 ご策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明 に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性 契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概 予算監視・効率化チームの所見 事業完了に伴い廃止 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 集止	入支出管理についても厳正に行っており、支出先及びしについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平性を確保することとしており、これを着実に実施するととを確保している。さらに、監事及び外部有識者によってで要をホームページにおいて公表している。				
検結果	・契約に 22年6月1 にすって 成す <b>廃止</b>	ついては、競争性・透明性の高い一般競争入札によることを原則とし、収 は確実になされている。また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直 ご策定した「随意契約等見直し計画」において、契約に係る競争性・透明 に関する情報については、ホームページにおいて公表し、契約の透明性 契約監視委員会」において、契約状況について審査するとともに、審議概 予算監視・効率化チームの所見 事業完了に伴い廃止 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概 集止	入支出管理についても厳正に行っており、支出先及びしについて」(平成21年11月17日閣議決定)に基づき平性を確保することとしており、これを着実に実施するととを確保している。さらに、監事及び外部有識者によってで要をホームページにおいて公表している。				

		A.(独)土木研究所			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	外部委託費	研究用施設の整備等	575			( , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	計		575	計		0
		B.(株)折本工業			F.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	役務費	構造物実験施設耐震改修及びクレーン 設置工事	351			
費目・使途						
(「資金の流れ」						
においてブロックごとに最大の						
金額が支出され ている者につい						
て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる						
で実情が分かる ように記載)						
5 · 5 · - H2 · 17 · 7	計		351	計		0
		C.			G.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0
		D.	A 65		H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	計		0	計		0

# 支出先上位10者リスト B. 民間企業等(4社)

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)折本工業	構造物実験施設耐震改修及びクレーン設置工事	351	2	96.1%
2	(株)三共建設	ダム水理実験施設耐震改修工事	189	2	97.5%
3	(株)翔設計	構造物実験施設改修実施設計及び工事監理業務等	22		
4	(株)ヤマテック	20t/5t天井クレーン撤去	12	6	85.4%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

0020

						平成2	4:	年行政	事業	レビューシ	ノート	([	国土?	交通省)
事	業名		独立行政	法人建築研究	所(j	<b>宣営費交付金</b> )		担当部			大臣官房	ì		成責任者
	開始・ 定)年度			H13	<b>}∼</b>			担当	果室	総務課·会	ὲ計課·技術調査		会計談	表表示 古田光市 表表示 重田雅史 医課長 越智繁雄
会計	<b>计区分</b>			一般	会計			施策	名		41 技術研究開	発を推進	する	
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)			行政法人; [行政法人				関係する 通知		第三期科学技	支術基本計画(3	平成18年	3月28	3日閣議決定)
<b>事業の目的</b> (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		験、研	究及び間		技術の	指導及び成果の					の技術について、1 È・安心の確保、健			
(5行	<b>樣概要</b> 行程度以 训添可)	①建築 建築・ 行う。	秦基準法 都市に関 発途上国	、住宅品質の 関する耐震、	在保法 火災多	そ全、省エネルギ	法な	どに基づく[ 環境配慮、	国の技術 居住性[	句上等の技術につ	、関連技術政策の いて、行政と連携 関する研修を行い	を図りつつ	基盤的	な研究開発等を
実施	<b>拖方法</b>	□直:	接実施	口委	託·請	青負 □ネ	補助		負担	■交付	□貸付	<b>□そ</b> 0	他	
						21年度		22年度		23年度	24年	度	2	25年度要求
		予	当礼	7万算		2,011		1,924		1,745	1,7	33		1,710
		算		E予算		0		0		0	-	-		
	車額・ 行額	の状	状  繰越し等		0		0		0 -					
	:百万円)	況		計		2,011		1,924		1,745	1,73	33		
			執行	額		2,011		1,924		1,745				
		\$	執行率	(%)		100%		100%		100%				
		成果指標						単位	21年度	22年度	23年	度	目標値(年度)	
成男	目標及び <b>果実績</b> いカム)	建築研究所が作成に参画した主な国の技術基準数(公布ベース) ※国の技術等の第二次には、建築研究所の成果を受け取った後の国の作業状況によるため、目標値及び達成度を示すことができない。						成果実績	件	5	4	4	,	- 一
								達成度	%	-	-	-		
				活動	指標				単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	指標及び 助実績 トプット)	(重点	京的研究	実施研究 開発課題、	記課題 基盤	数 研究課題の合	計)	活動実績 (当初見込 み)	課題	48	40			
											(42)	(40程	(及)	(40程度)
単位当たり コスト		研究課題1課題当たりのコスト 45.9(百万円/課題)						算出根拠	-23年月	隻実施の研究課	1)=1,745百万円 題数 (Y1)=38· Jコスト=X1/Y1=		円	
		目		24年度当初	予算	25年度要求					主な増減理由			
平成	J	.件費		940		924								
2 4	-	管理		237		234								
2	業	<b></b> 務経書	ť	556		552								
5														
年度予算内訳														
算中														
訳						4=	_							
		計		1,733		1,710								

		事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明				
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	│ △平成23年3月に策定した第三期中期計画では、社会的要				
状・況予	_	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	に関いては、関連な成果を早期に得ることを目指す重点的では、 でのでは、 でのでは、 でいるととし、 第二期中期計画の は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、				
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	─ 16課題から重点化を図った。				
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に基				
。	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	「づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施している。また、平成22年10月からは、より競争性の高い契約に				
使途れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	一向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホーページにおいて従来からの公告(公示)に加え、仕様®				
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	説明書、契約書案を引き続き掲載している。この他、収入 支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は				
	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	確実になされているものである。				
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。					
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
横	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	る評価を国土交通省独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受け				
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	ている。平成22年度の業績評価では、「着実な実施状況」 にある」と評価された。				
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。					
續	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	に、収入	究所においては、人件費に国と同一の俸給表を用いており、また、契約に 支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされて &の関始前・中間段際、終了後に、研究時価実施薬領に其づき、研究所	にいる。				

・研究開発の開始前・中間段階、終了後に、研究評価実施要領に基づき、研究所内部の相互評価による内部評価と外部の学識者・専門家等による外部評価により、研究開発の必要性、実施状況、成果の質、研究体制等について評価を受けており、これを踏まえて適切に研究開発等を実施している。また、研究所が実施する必要性の評価も受けており、これにより他の研究機関の研究内容との重複排除を行ってい る。なお、この評価結果とその対応状況は建築研究所ホームページで公表している。 ・このほか、毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受けている。平成22

年度の業績評価では、「着実な実施状況にある」と評価された。

#### 予算監視・効率化チームの所見

部

引き続き、真に国が行うべき分野への限定、緊急性の高いものへの重点化を図ること。また、引き続き、発注に当たってはコストを 精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。

#### 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

行

引き続き、真に国が行うべき分野への限定、緊急性の高いものへの重点化を図り、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図 るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。

補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

# 〇事業仕分け第2弾〇

事業番号:B-16 事業名:建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等

評価結果「建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等」

- 四が実施機関を競争的に決定 4名(專業規模 縮減 1名、現状維持 2名、拡充 1名) 国等が実施 4名(專業規模 縮減 2名、現状維持 2名) 当該法人が実施 5名(專業規模 縮減 3名、現状維持 2名)

- 〈見直しを行う場合の内容〉 ・自己収入の拡大 1名
- ガバナンスの強化 2名

#### とりまとめコメント

れ4名であった。

144 でのつに。 このため、当該法人が実施すると判断するが、基準作りなどの部分は国が直接実施するということも可能性としてはあること、更には、基準作り以外の部分については、まさに民間の皆さんと競争的に国が研究の発注をするということもある。 そして、もう一点は、土木研究所についても言及されたが、6月以降、独立行政法人改革を抜本的に行うことになっており、その中で便宜的に分割されている旧建設省系の研究法人の在り方を抜本的に見直していただきたい。 すなわち、結論としては、現状として、当該法人が実施し、事業規模は縮減するとするが、選択肢、可能性は非常に幅広にあるということであ

### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年行政事業レビュー 16 平成22年行政事業レビュー 15

A.(独)建築研究所 E. 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) (百万円) 人件費 職員人件費 1,024 その他 物品購入費等 613 研究に必要な調査、計測等及び施設 の整備等 外部委託等 108 計 1,745 計 0 B.(株)メック F. 金額(百万円) 金額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 夏季における戸建て住宅のエネルギ 役務費 消費実態把握のための実証実験補 助業務 夏季における集合住宅のエネルキー消 金乗にの17の未合任モのエネルギー消費実態把握のための実証実験補助 業務 役務費 冬季における戸建住宅のエネルキ・一消 ミチにのける戸建住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験補助業務 役務費 2 費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 冬季における集合住宅のエネルギー消 乗撃態把握のための実証実験補助 役務費 2 金額が支出されている者について記載する。費 役務費 給湯性能計測・制御システム設置業務 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載) 役務費 給湯性能計測システム追加業務 計 10 計 0 C.(財)ベターリビング G. 金額(百万円) 金 額 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) 役務費 コンクリート用骨材の物理試験業務 0.7 役務費 注入口付アンカーピンの性能評価試験 0.8 途上国地震工学コース研修のための実 役務費 0.3 験実施業務 木造枠組壁構法構面の振動台実験 及び静的加力実験業務 役務費 0.6 計 2.4 計 0 D.(株)三菱総合研究所 Н 金額(百万円) 金額(百万円) 費目 費目 使 途 使 途 既存建築ストックの建築確認の判断基 役務費 準および活用促進のための実態の把 12 握に関する調査業務 計 12 計 0

## 支出先上位10者リスト

支 出 額(百万円) 支 出 先 業務概要 入札者数 落札率 夏季における戸建て住宅のエネルギー消費実態把握のための実証実験 補助業務等 10 1 (株)メック 2 (株)巴技研 ダンパー補強用鉄骨造フレーム試験体等の製作等 8 3 (株)東亜理科 メンプレン防火被覆床試験体・支持フレーム製作業務等 8 4 (有)中村商事 コンクリート試験用細骨材の粒度分布調整業務等 6 5 オックスジャッキ(株) 電動ポンプユニット製作等 5 6 (株)角田製作所 中層木質構造物の構造試験用面外変形拘束装置製作等 3 実事務所にルにおける空調熱源システム実動特性及び室内発熱量の実 測調査に関わる業務 1 非公表 7 (株)ニュージェック 業務用熱源機器の入出力特性データ収集及び実運転データのデータベー ス化・グラフ化業務 8 (株)総合設備コンサルタント 3 非公表 9 (株)構造計画研究所 免震建築物における擁壁衝突と家具・什器の挙動解析 2 1 非公表 2 10 アシス(株) 耐力壁脚部要素実験用試験体の製造業務

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ベターリビング	注入口付アンカーピンの性能評価試験等	2.4		
2	建築環境ワークス協同組合	既設中層・大規模木造建築物の周辺建物実態調査及びヒアリング調査等	1.9		
3	有限責任事業組合人間 環境デザイン研究所	環境負荷低減に対する意識および生活行動に関するアンケート調査業務等	1.7		
4	特定非営利活動法人 team Timberize	耐火・準耐火木造軸組構造建築物の標準詳細図集作成業務	0.9		
5	(財)日本燃焼機器検査協会	灯油の発熱量試験及び密度試験業務	0.1		

D.

D.					
	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1		既存建築ストックの建築確認の判断基準および活用促進のための実態 の把握に関する調査業務	12	1	非公表
2	(株)国建	沖縄における戸建て住宅および住宅市街地の類型化に関する調査・ 分析業務	7	1	非公表
3	(株)都市環境研究所	高齢者等の安定した地域居住に関する生活行動実態調査業務	6	7	非公表
4	(株)市浦ハウジング&プ ランニング	住宅価値の維持・向上を目指したマネジメントに関する実態調査業務	6	3	非公表

							- alla		尹未留			0021
		ı		平成 2	4 1	年行政	<u>事業</u>	<u>レビューシ</u>	<u> </u>	(国	土交	<u>₹通省)</u>
事	業名	独立行	<b>了政法人建築研究</b> 所	f (施設整備)		担当部	3局庁	:	大臣官房		作	成責任者
	開始 • F定)年度		H13∼			担当	課室	総務課・会	計課·技術調査		会計課	長 吉田光市 長 重田雅史 課長 越智繁雄
会	<b>計区分</b>		一般会計	+		施策	名		41 技術研究	開発を推っ	進する	
(具	<b>処法令</b> 体的な も記載)		立行政法人通則 立行政法人建築				第三期科学技術基本計画 <b>通知等</b> (平成18年3月28日閣議決定)					
事業 (目持 簡潔に	で <b>の目的</b> 指す姿を こ。3行程 以内)	りつつ、調査、	試験、研究及び開	発並びに技術の	の指導	及び成果の	普及等	・	国民生活の安全・	安心の確保	、健康	・快適で持続可
(5行	<b>準概要</b> 行程度以 训添可)	準等の作成や	b、関連技術政策0	立案に反映する	るため	、住宅・一般	建築•	疫基準法、住宅品質 都市に関する耐震、 めに必要な施設・設	火災安全、省工	トルギー、 <del>I</del>		
実加	 も方法	□直接実施	□委託・	請負	補助		負担		□貸付		D他	
				21年度		22年度		23年度	24年	度	2	5年度要求
		_ 当	初予算	85		98		96	9		_	86
		予 ——	正予算	0		0		0	0			
	頼・	σ –	越し等	178		0		-53	50	3		
	. <b>行額</b> :百万円)	況	計	263		98		43	14	4		
		 執行		232		78		43				
		執行率		88%		80%		100%	1次	補正予算	5算分は、別途整理	
			成果指標	Į			単位	21年度	22年度	23年	度	目標値(年度)
成	目標及び <b>果実績</b> 가カム)	建築研究所 準数(公布^	成果実績	件	5	4	4		-			
			策定・改正は、建築研究所 め、目標値及び達成度を示		後の国の	達成度	%	_	_			
			活動指標	Į			単位	21年度	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	<b>岩標及び</b> 助実績 トプット)	建築研究所 ※施設整備事業 交付要網に基づ	活動実績(当初見込	棟	7	0.8 (震災によりエ 事を中止 出来高80%)	0.5 (繰越の		_			
		臣に申請し補助会	金の交付を受ける事業 成果目標が達成された。	であるため、その整備	備を実	<b>み</b> )			(1)	(1)	)	(2)
	と当たり コスト		施設1棟当たり 96(百万円/			算出根拠	•23年	度予算(国費)(X 度実施の施設数 1棟当たりコスト=	(Y1)=1棟	万円		
	1	費 目	24年度当初予算	25年度要求	Ŕ			3	Eな増減理由			
平成24・25年度予算内訳	施設整	備費補助金										
	計 91 86											

		事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明			
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年3月に策定した第三期中期計画では、社会的			
状・況予	_	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	要請の高く、明確な成果を早期に得ることを目指す重点 的研究課題10課題に取り組むこととし、第二期中期計画 の16課題から重点化を図った。この重点的研究課題を			
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	達成するための事業である。			
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に			
の	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施している。また、平成22年10月からは、より競争性の高い			
使流・途れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件では、ホームページにおいて従来からの公告(公示)に加え、仕様書、説明書、契約書案を引き続き掲載している。この他、収入支出管理を厳正に行っており、支出先			
費目	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
•	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	及び使途の把握は確実になされているものである。			
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。				
積、	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受け			
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	ている。平成22年度の業績評価では、「着実な実施状況」 にある」と評価された。			
果実績		※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。				
将更	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
	施設整備	費補助金については、「独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付	ナ要綱」に基づき、国土交通大臣から交付決定を行い、事			

業が完了した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され、審査等を行った上で、補助金の額の確定を行っている ものである。

#### 予算監視・効率化チームの所見

部改

引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。

### 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

**₹行等改** 

引き続き、発注に当たってはコストを精査の上縮減を図り、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を進める。

# 補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

○事業仕分け第2弾○ 事業番号:B-16 事業名:建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等

評価結果「建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等」

・ 当該法人が実施し、事業規模は縮減 ただし、独立行政法人改革の議論の中で、基準作成関連とそれ以外の研究を整理しつつ、旧建設省系の他の研究所と併せてそのあり方を抜 本的に見直す

- <sup>公内別に元直 9</sup> (対象事業) 国が実施機関を競争的に決定 4名(事業規模 縮減 1名、現状維持 2名、拡充 1名) 国等が実施 4名(事業規模 縮減 2名、現状維持 2名) 当該法人が実施 5名(事業規模 縮減 3名、現状維持 2名)
- 〈見直しを行う場合の内容〉
- 自己収入の拡大 1名 ガパナンスの強化 2名

#### とりまとめコメント

当該法人が実施するが、事業規模は縮減とする意見が最も多かったが、国が実施機関を競争的に決定及び国等が実施とする意見も、それぞ れ4名であった。

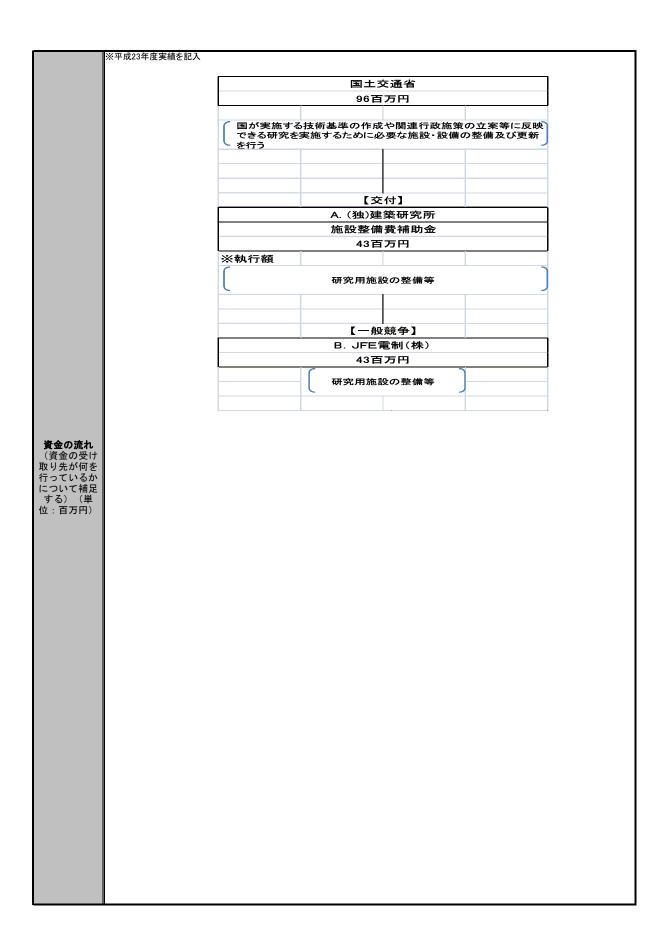
このため、当該法人が実施すると判断するが、基準作りなどの部分は国が直接実施するということも可能性としてはあること、更には、基準作り

以外の部分については、まさに民間の皆さんと競争的に国が研究の発注をするということもある。 そして、もう一点は、土木研究所についても言及されたが、6月以降、独立行政法人改革を抜本的に行うことになっており、その中で便宜的に分 割されている旧建設省系の研究法人の在り方を抜本的に見直していただきたい

すなわち、結論としては、現状として、当該法人が実施し、事業規模は縮減するとするが、選択肢、可能性は非常に幅広にあるということであ

# 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 16 平成23年行政事業レビュー 17



		A.(独)建築研究所			E.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	外部委託等	研究に必要な施設の整備等	43			(1173117
	計		43	計		0
	н	JFE電制(株)	40	н	F.	
	費 目	使途	金 額	費目		金額
		建築県境実験棟受変電設備(高圧盤)	(百万円)	其 日	1笑 逐	(百万円)
	工事費	その他改修工事	43			
費目・使途						
(「資金の流れ」においてブロッ						
クごとに最大の 金額が支出され						
ている者について記載する。費						
目と使途の双方						
で実情が分かるように記載)						
	計		43	計		0
		C.	A #T		G.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
		D.			H.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
			.,			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
	計		0	計		n
	āl		U	āΙ		0

### 支出先上位10者リスト A.

支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 JFE電制(株)	建築環境実験棟受変電設備(高圧盤)その他改修工事	43		

						平成	2 4 1	年行政	主業		ビューシ		<del>7                                    </del>	<u>,</u> (国	十章	通省)
事	業名			人建築(東日本大		(施設整備)	<u> </u>	担当部				官団力				式責任者
	開始・ 定)年度			H13	}~			担当	果室		総務課·会	計課	·技術調査	課技	会計課	長 吉田光市 長 重田雅史 課長 越智繁雄
会計	+区分			一般	会計			施策	名			41	技術研究問	開発を推進	進する	
(具	<b>心法令</b> 体的な も記載)		(独立行	政法人	建築	法第46条 研究所法)		<b>関係する計画、</b> 第三期科学技術基本計画 (平成18年3月28日閣議決定)								
(目指簡潔に	<b>の目的</b> 旨す姿を こ。3行程 以内)	を							普及等	手を彳	行うことにより、国	民生	活の安全・	安心の確保	、健康	・快適で持続可
(5行	<b>¢概要</b> f程度以 训添可)	平成2	3年3月11日(	の東日本	大震災	炎により被災	した実験	<b>後施設・装置</b>	の復旧	1.						
実施	医方法	□直	接実施	口委	託∙請	負	■補助		負担		口交付		□貸付	□その	他	
						21年度		22年度			23年度		24年	度	2	5年度要求
		予質	当初予算 前正予算 の 状 機越し等			_					346		0			
	額・	の				_		_			-229 229		)			
	<b>行額</b> :百万円)	況	計	•		_		_			117		229			
		執行額							117		<del></del>					
		執行率(%)								100%						
				成果	指標				単位	ב	21年度	2	22年度	23年	度	目標値(年度)
成男	<b>標及び</b> 果実績 トカム)				_			成果実績	件		-		_	_		. 12
								達成度	%		_		_	_		
				活動	指標				単位	ב	21年度	2	22年度	23年	度	24年度活動見込
活動	<b>旨標及び</b> 助実績 トプット)	復旧した施設数						活動実績(当初見込	棟		_		_	5 (繰越の	ため)	_
								<i>み</i> )						(11	)	
	:当たり  スト			\$1棟当; 5(百万				算出根拠	•23年	度	予算(国費)(X1 実施の施設数( 東当たりコスト=	Y1)=	11棟	百万円		
	費	目	24:	年度当初	]予算	25年度要	求				È	な増	減理由		_	
平成24・25年度予算内訳		計														

		事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明			
目的	0	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年3月に策定した第三期中期計画では、社会的			
状・ 況予	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業 となっていないか。	要請の高く、明確な成果を早期に得ることを目指す重点 的研究課題10課題に取り組むこととし、第二期中期計画 の16課題から重点化を図った。この重点的研究課題を			
算の	_	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	達成するための事業である。			
資金	0	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年6月に策定した「随意契約等の見直し計画」に			
の流	0	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	】基づき、一者応札・一者応募の見直しを引き続き実施し  ている。また、平成22年10月からは、より競争性の高い			
使れ、	_	受益者との負担関係は妥当であるか。	契約に向け、公告(公示)を行う一般競争入札案件で は、ホームページにおいて従来からの公告(公示)に加			
費	0	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	え、仕様書、説明書、契約書案を引き続き掲載している。この他、収入支出管理を厳正に行っており、支出先及び使途の把握は確実になされているものである。			
目 •	0	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
活	0	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
動実	0	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年度、独立行政法人通則法に基づき業務実績に関する評価を国土交通省独立行政法人評価委員会より受け			
績	0	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
成	0	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	ている。平成22年度の業績評価では、「着実な実施状況」にある」と評価された。			
果実		※類似事業名とその所管部局・府省名 類似事業はない。				
績	0	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
		費補助金については、「独立行政法人建築研究所施設整備費補助金交付 した際には、交付要綱に基づき、実績報告書が国土交通大臣へ提出され				
	未か元」 ものであ		、併且寺でコンに上じ、徳助並の俄の唯たを打つしいる			
点検						

#### 予算監視・効率化チームの所見

廃止

事業完了に伴い廃止

## 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

事業完了に伴い廃止

# 補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

# 〇事業仕分け第2弾〇

事業番号:B-16 事業名:建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等

評価結果「建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等」

- 今时に見通9 〈対象事業〉 ・国が実施機関を競争的に決定 4名(事業規模 縮減 1名、現状維持 2名、拡充 1名) ・国等が実施 4名(事業規模 縮減 2名、現状維持 2名) ・当該法人が実施 5名(事業規模 縮減 3名、現状維持 2名) 〈見直しを行う場合の内容〉 ・自己収入の拡大 1名 ・ガパナンスの強化 2名

# とりまとめコメント

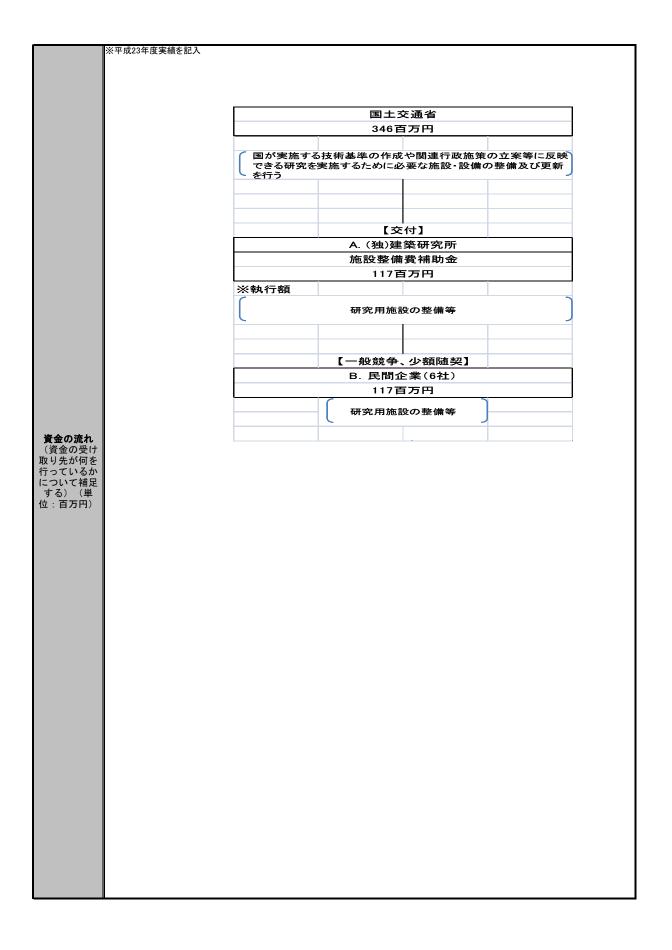
当該法人が実施するが、事業規模は縮減とする意見が最も多かったが、国が実施機関を競争的に決定及び国等が実施とする意見も、それぞ れ4名であった。

このため、当該法人が実施すると判断するが、基準作りなどの部分は国が直接実施するということも可能性としてはあること、更には、基準作り

以外の部分については、まさに民間の皆さんと競争的に国が研究の発注をするということもある。 そして、もう一点は、土木研究所についても言及されたが、6月以降、独立行政法人改革を抜本的に行うことになっており、その中で便宜的に分割されている旧建設省系の研究法人の在り方を抜本的に見直していただきたい。 すなわち、結論としては、現状として、当該法人が実施し、事業規模は縮減するとするが、選択肢、可能性は非常に幅広にあるということであ

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー 16 平成23年行政事業レビュー 17



		A.(独)建築研究所			E.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	外部委託等	研究に必要な施設の整備等	117			(07)1)		
	計		117	計		0		
		B.(株)羽原工務店						
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	工事費	実大構造物実験棟屋根・ブレースその 他改修工事	59			(4,51.17		
	工事費	建築部材実験棟内装等改修工事	2.1					
費目・使途	工事費	画像情報棟玄関庇改修工事	1.9					
(「資金の流れ」	工事費	床衝擊音試験棟内装等改修工事	1					
においてブロッ クごとに最大の								
金額が支出されている者につい								
て記載する。費目と使途の双方								
で実情が分かるように記載)								
0. 21-110-4W	計		64	計		0		
		C.		G.				
		<u> </u>			G.			
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	費目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)		
	費目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)		
	費目		金額(百万円)	費 目		金額(百万円)		
	費目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)		
	費目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)		
	費目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)		
	費目		金額(百万円)	費目		金額(百万円)		
	費目		金額(百万円)			金額(百万円)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)		
	ē†	使 途 D.	(百万円)	â	使 途 H.	(百万円)		
		使 途	(百万円)		使 途	(百万円)		
	ē†	使 途 D.	(百万円)	â	使 途 H.	金額		
	ē†	使 途 D.	(百万円)	â	使 途 H.	金額		
	ē†	使 途 D.	(百万円)	â	使 途 H.	金額		
	ē†	使 途 D.	(百万円)	â	使 途 H.	金額		
	ē†	使 途 D.	(百万円)	â	使 途 H.	金額		
	ē†	使 途 D.	(百万円)	â	使 途 H.	金額		
	ē†	使 途 D.	(百万円)	â	使 途 H.	金額		
	ē†	使 途 D.	(百万円)	â	使 途 H.	金額		

# 支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
1	(株)羽原工務店	実大構造物実験棟屋根・ブレースその他改修工事等	64		
2	三菱電機ビルテクノサー ビス(株)	実大構造物実験棟エレベーター設備改修工事	28	1	非公表
3	三菱重工業(株)	実大構造物実験棟実大構造物加力計測試験装置改修整備	19		
4	(株)小川建設	実大火災実験棟建具その他改修工事	4		
5	(株)山本工務店	火災風洞実験棟内装等改修工事	1		
6	昭和管工事(株)	防耐火実験棟給水管等改修工事	1		
7					
8					
9					
10					